

福島県 農林水産業の現状



【福島県の新しいいちごの名称決定】

令和4年9月20日、県が開発した新しい品種である「福島ST14号」の名称が「ゆうやけベリー」に決定しました。

令和5年7月
福島県農林水産部

※「福島県農林水産業の現状」をご利用する際の注意点

農林水産省「農林業センサス」が出典となるデータのうち、平成27年値については、東京電力福島第1原子力発電所の事故による平成26年4月1日時点の避難指示区域内の福島県檜葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯舘村の全域並びに南相馬市、川俣町及び川内村の一部地域の結果は含まれていません。

令和2年値については、東京電力福島第1原子力発電所の事故による平成31年2月1日時点の避難指示区域内の福島県大熊町及び双葉町の全域の結果は含まれていません。

目 次

I 福島県農林水産業の全国における位置	
1 農業関係	1
2 林業関係	2
3 水産業関係	2
II 食料・農林水産業をめぐる情勢	
1 農業生産	
(1) 農業総産出額	3
(2) 生産農業所得	3
(3) 農業・食料関連産業の国内生産額	3
2 食料自給率	
(1) 我が国の食料自給率	4
(2) 福島県の食料自給率	5
3 輸出入	
(1) 我が国の農林水産物の輸出入	6
(2) 県産農産物の輸出	7
4 食生活の変化	8
III 県内総生産額からみた本県農林水産業	9
IV 農業・農村、森林の多面的機能の評価	10
V 東日本大震災と原子力災害からの復興	12
VI 農業関係	
1 農業構造	
(1) 農家数	14
ア 総農家数	14
イ 主業・副業別農家数(個人経営体)	15
ウ 専業・兼業別農家数(販売農家)	16
エ 経営耕地面積規模別経営体数(農業経営体)	17
オ 農産物販売金額規模別経営体数(農業経営体)	18
カ 農産物販売金額第1位部門別経営体数(農業経営体)	19
(2) 農家人口と就業構造	20
ア 農業経営体世帯員数(個人経営体)	20
イ 農業従事者数(個人経営体)	21
ウ 基幹的農業従事者数(個人経営体数)	22
(3) 農地	23
ア 耕地面積	23
イ 耕地利用率	24
ウ 農用地の整備	24
エ 遊休農地	25
(4) 認定農業者	26
(5) 農地所有適格法人	26
(6) 農用地の利用集積	27
(7) 農作業を受託した経営体	28
(8) 常雇いを雇い入れている農業経営体数	28
(9) 新規就農者	28
(10) 家族経営協定の締結	29
(11) エコファーマー	29
(12) 特別栽培	30
(13) 有機農業	30
(14) G A P	30
2 農家経済	
(1) 農家所得	31
(2) 営農類型別農家所得	31
(3) 農業金融の動向	32

3	農業産出額	33
4	農畜産物の生産流通動向	
(1)	米	34
(2)	麦類・豆類・そば	35
(3)	野菜	36
(4)	果樹	42
(5)	花き	48
(6)	工芸農作物	51
(7)	養蚕	53
(8)	畜産	54
(9)	菌茸類	61
(10)	加工農産物	62
(11)	農産物直売所・加工施設	62
(12)	野生鳥獣による農作物被害	63
5	農業・農村の整備	64

VII 林業関係

1	森林面積	
(1)	森林面積	65
(2)	森林整備	66
(3)	森林の被害	66
2	林業経営	
(1)	林業経営体数	67
(2)	林業就業者数	67
3	素材生産量	68
4	製材工場数	68
5	製材品	
(1)	製材用素材入荷量	69
(2)	製材品出荷量	69
6	林業産出額・生産林業所得	70
7	民有林林道	70
8	治山事業	
(1)	山地災害危険地区	71
(2)	生活環境保全林	71
(3)	保安林の現状	72
9	森林づくり運動の推進	
(1)	森林づくり運動の推進組織	73
(2)	もりの案内人認定者数	73
(3)	グリーンフォレスター認定者数	73
(4)	緑の少年団数	73
(5)	緑の文化財登録数	74
(6)	学校林の保有状況	74

VIII 水産業関係

1	漁業経営	
(1)	漁業経営体数	75
(2)	沿岸漁業新規就業者数	76
2	漁船隻数	76
3	海面漁業生産量と海面漁業生産額	
(1)	海面漁業生産量	77
(2)	海面漁業生産額	77
4	内水面漁業・養殖業生産量	78
5	水産加工品生産量	79

IX 参考

1	グリーン・ツーリズム	80
2	日本型直接支払制度	81
3	農作業事故	84

I 福島県農林水産業の全国における位置

1 農業関係

区 分	単位	年次	実 績		本県の シェア(%)	全 国	
			全国	福島県		順位	1位
面積	km ²	令5	377,974	13,784	3.6	3	北海道
総人口	千人	令2	126,146	1,833	1.5	21	東京都
総農家数	戸	〃	1,747,079	62,673	3.6	4	長野県
販売農家	経営体	〃	1,027,892	41,060	4.0	3	茨城県
農業経営体数	〃	〃	1,075,705	42,598	4.0	4	茨城県
うち個人経営体数	〃	〃	1,037,342	41,671	4.0	3	茨城県
主業経営体数(個人経営体)	〃	令4	204,700	6,400	3.1	9	北海道
準主業経営体数(個人経営体)	〃	〃	126,000	5,900	4.7	2	新潟県
副業的経営体数(個人経営体数)	〃	〃	604,300	26,400	4.4	1	(2位)茨城県
農業従事者数(個人経営体数)	人	〃	2,144,800	93,400	4.4	1	(2位)新潟県
基幹的農業従事者数(個人経営体数)	〃	〃	1,225,500	44,300	3.6	6	北海道
農業産出額(都道府県別)	億円	令3	88,600	1,913	2.2	17	北海道
米	〃	〃	13,751	574	4.2	7	新潟県
野菜	〃	〃	21,467	431	2.0	18	北海道
果実	〃	〃	9,159	297	3.2	8	青森県
花き	〃	〃	3,306	78	2.4	12	愛知県
工芸農作物	〃	〃	1,727	11	0.6	18	北海道
畜産	〃	〃	34,062	475	1.4	19	北海道
生産農業所得	〃	〃	33,653	741	2.2	16	北海道
生産農業所得率	%	〃	38.0	38.7	—	19	佐賀県
販売農家1戸当たり経営耕地面積	ha	令4	3.3	2.4	—	18	北海道
耕地利用率(田畑計)	%	令3	91.4	76.7	—	45	佐賀県
耕地面積	ha	令4	4,325,000	136,100	3.1	7	北海道
田面積	〃	〃	2,352,000	96,200	4.1	5	北海道
畑面積	〃	〃	1,973,000	39,900	2.0	10	北海道
水稻収穫量	t	〃	7,260,000	317,300	4.4	7	新潟県
大豆収穫量	〃	〃	242,800	1,830	0.8	21	北海道
もも収穫量	〃	〃	116,900	27,700	23.7	2	山梨県
日本なし収穫量	〃	〃	196,500	15,200	7.7	4	千葉県
りんご収穫量	〃	〃	737,100	23,700	3.2	5	青森県
ぶどう収穫量	〃	〃	162,600	2,440	1.5	12	山梨県
かき収穫量	〃	〃	216,100	8,430	3.9	8	和歌山県
きゅうり収穫量	〃	〃	548,600	40,500	7.4	4	宮崎県
トマト収穫量	〃	〃	707,900	22,000	3.1	8	熊本県
アスパラガス収穫量	〃	令3	25,200	1,380	5.5	9	北海道
ばれいしょ収穫量	〃	〃	2,175,000	16,000	0.7	6	北海道
ねぎ収穫量	〃	〃	440,400	10,500	2.3	12	埼玉県
さやいんげん収穫量	〃	〃	36,600	3,320	9.1	3	千葉県
さやえんどう収穫量	〃	〃	19,800	1,040	5.3	3	鹿児島県
ブロッコリー収穫量	〃	〃	171,600	3,760	2.2	13	北海道
葉たばこ収穫量	〃	令4	8,782	275	3.1	9	熊本県
こんにゃくいも収穫量	〃	〃	51,900	22	0.0	7	群馬県
おたねにんじん収穫量	〃	令3	13	6	46.2	1	(2位)長野県
きく出荷量	千本	〃	1,298,000	20,900	1.6	11	愛知県
りんどう出荷量	〃	〃	75,400	4,390	5.8	4	岩手県
トルコギキョウ出荷量	〃	〃	85,400	3,340	3.9	7	長野県
宿根かすみそう出荷量	〃	〃	50,800	8,940	17.6	3	熊本県
収繭量	t	令4	51	9	17.6	3	群馬県
乳用牛飼養頭数	頭	〃	1,371,000	11,600	0.8	20	北海道
肉用牛飼養頭数	〃	〃	2,614,000	49,400	1.9	15	北海道
豚飼養頭数	〃	〃	8,949,000	121,600	1.4	21	鹿児島県
採卵鶏飼養羽数(ひな、成鶏めす)	千羽	〃	180,096	5,882	3.3	13	茨城県
肉用若鶏(ブロイラー)飼養羽数	〃	〃	139,230	841	0.6	24	鹿児島県

(資料:「全国都道府県市区町村面積調」、「国勢調査(速報値)」、「農林業センサス」、「生産農業所得統計」、「農業構造動態調査」、「農業経営統計調査」、「農林水産統計年報」、「耕地及び作付面積統計」、「作況調査」、「野菜生産出荷統計」、「全国たばこ耕作組合中央会調べ」、「(一財)日本こんにゃく協会調べ」、「(公財)日本特産農産物協会調べ」、「ふくしまの蚕糸」、「(一財)大日本蚕糸会調べ」、「畜産統計」、「食鳥流通統計調査」)

2 林業関係

区 分	単位	年次	実 績		本県の シェア(%)	全 国	
			全国	福島県		順位	1位
森林面積	千ha	29	25,048	974	3.9	4	北海道
国有林	〃	〃	7,659	408	5.3	2	北海道
民有林	〃	〃	17,389	566	3.3	5	北海道
保安林面積	千ha	令3	12,261	397	3.2	8	北海道
林業経営体数	経営体	令2	34,001	777	2.3	17	北海道
素材生産量	千m ³	令3	21,847	890	4.1	8	北海道
針葉樹	〃	〃	20,088	756	3.8	8	北海道
広葉樹	〃	〃	1,759	134	7.6	3	北海道
林業産出額	億円	〃	5,457	120	2.2	12	長野県
木材生産	〃	〃	3,254	85	2.6	9	宮崎県
薪炭生産	〃	〃	62	0.2	0.3	18	高知県
栽培きのこ類生産	〃	〃	2,092	34	1.6	18	長野県
生しいたけ生産量	t	〃	71,058	3,371	4.7	7	徳島県
乾しいたけ生産量	〃	〃	2,216	13	0.6	19	大分県
なめこ生産量	〃	〃	24,063	1,622	6.7	4	長野県
桐材生産量	m ³	〃	187	123	65.8	1	(2位)群馬県

※小数点以下の端数処理のため、合計値が合わないことがある。

※「森林面積」の福島県の数値については、全国の最新値の年次に合わせた記載となっている。(p65 では令和4年度の数値を記載している。)

(資料:「森林資源の現況」、「福島県森林・林業統計書」、「保安林及び保安施設地区制度の概要」、「森林・林業統計要覧」、「農林業センサス」、「木材統計」、「林業産出額」、「特用林産関係統計」)

3 水産業関係

区 分	単位	年次	実 績		本県の シェア(%)	全 国	
			全国	福島県		順位	1位
漁業経営体数	経営体	30	79,067	377	0.5	36	北海道
海面漁業漁獲量(属人)	t	令3	3,236,431	62,660	1.9	15	北海道
海面漁業生産額(属人)	億円	〃	8,045	94	1.2	33	北海道
内水面漁業漁獲量	t	〃	18,904	4	0.0	40	北海道
内水面養殖業収穫量	〃	〃	32,854	1,130	3.4	7	鹿児島県
ヒラメ漁獲量(属人)	〃	〃	5,790	596	10.3	3	北海道
カツオ漁獲量(属人)	〃	〃	245,145	2,098	0.9	12	静岡県
カレイ類漁獲量(属人)	〃	〃	35,507	692	1.9	9	北海道
サンマ漁獲量(属人)	〃	〃	19,513	1,706	8.7	5	北海道
コイ養殖生産量	〃	〃	2,064	683	33.1	2	茨城県

(資料:「海面漁業生産統計調査」、「内水面漁業生産統計調査」、「漁業センサス」、「漁業産出額」)

II 食料・農林水産業をめぐる情勢

1 農業生産

(1) 農業総産出額

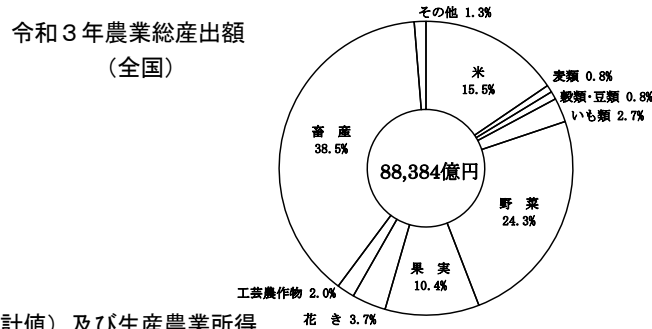
令和3年の農業総産出額（全国推計値、概算）は8兆8,384億円で、前年に比べ986億円（1.1%）減少しています。主要部門別に構成割合をみると、畜産が3兆4,048億円で農業総産出額の38.5%を占めており、次いで野菜が2兆1,467億円（同24.3%）、米が1兆3,699億円（同15.5%）、果実が9,159億円（同10.4%）となっています。

(2) 生産農業所得

令和3年の生産農業所得は、3兆3,479億円で、前年に比べ45億円（0.1%）増加しています。

(3) 農業・食料関連産業の国内生産額

令和3年の農業・食料関連産業の国内生産額は108兆5,321億円で、国内の全経済活動の約1割を占め、我が国経済の中で一大産業分野を形成しており、このうち、農業が約1割を占めています。



年次別農業総産出額（全国推計値）及び生産農業所得

（単位：億円）

	総産出額	耕種										畜産	加工生産農産物所得	生産農業所得率	
		計	米	麦類	雑穀・豆類	いも類	野菜	果実	花き	工業農作物	その他				
昭60	116,295	82,996	38,299	2,152	1,082	2,031	21,104	9,383	2,302	5,064	1,580	32,531	768	43,800	37.7
平2	114,927	82,952	31,959	1,698	993	2,388	25,880	10,451	3,845	4,303	1,434	31,303	673	48,172	41.9
7	104,498	78,513	31,861	843	772	2,431	23,978	9,140	4,360	3,895	1,235	25,204	781	46,255	44.3
12	91,295	66,026	23,210	1,306	1,085	2,298	21,139	8,107	4,466	3,391	1,023	24,596	673	35,562	39.0
17	85,119	59,396	19,469	1,537	861	2,016	20,327	7,274	4,043	3,027	842	25,057	666	32,030	37.6
22	81,214	55,127	15,517	469	718	2,071	22,485	7,497	3,512	2,143	715	25,525	562	28,395	35.0
23	82,463	56,394	18,497	370	640	2,045	21,343	7,430	3,377	1,983	709	25,509	560	27,800	33.7
24	85,251	58,790	20,286	440	723	1,842	21,896	7,471	3,451	1,962	719	25,880	581	29,541	34.7
25	84,668	57,031	17,807	410	689	1,985	22,533	7,588	3,485	1,849	687	27,092	545	29,412	34.7
26	83,639	53,632	14,343	384	809	2,075	22,421	7,628	3,437	1,889	646	29,448	559	28,319	33.9
27	87,979	56,245	14,994	432	771	2,261	23,916	7,838	3,529	1,862	643	31,179	555	32,892	37.4
28	92,025	59,801	16,549	312	634	2,372	25,567	8,333	3,529	1,871	635	31,626	598	37,558	40.8
29	92,742	59,605	17,357	420	780	2,102	24,508	8,450	3,438	1,930	620	32,522	615	37,616	40.6
30	90,558	57,815	17,416	398	713	1,955	23,212	8,406	3,327	1,786	603	32,129	615	34,873	38.5
令元	88,938	56,300	17,426	527	864	1,992	21,515	8,399	3,264	1,699	614	32,107	530	33,215	37.3
2	89,370	56,562	16,431	508	765	2,370	22,520	8,741	3,080	1,553	595	32,372	436	33,434	37.4
3	88,384	53,787	13,699	709	775	2,358	21,467	9,159	3,306	1,727	587	34,048	549	33,479	37.9

※平成13年以降、野菜に、もやしが含まれる。

※小数点以下の端数処理のため、合計値が合わないことがある。

（資料：農林水産省「生産農業所得統計」）

農業・食料関連産業の国内生産額

（単位：10億円、%）

区分	実数			対前年度増減率		全経済活動に占める割合		
	令和元	令和2	令和3	令和2	令和3	令和元	令和2	令和3
全経済活動	1,047,082.6	988,709.1	1,035,059.2	-5.6	4.7	100.0	100.0	100.0
農業・食料関連産業	118,418.5	108,825.6	108,532.1	-8.1	-0.3	11.3	11.0	10.5
農林漁業	12,474.8	12,405.2	12,350.2	-0.6	-0.4	1.2	1.3	1.2
農業	10,773.7	10,842.3	10,761.9	0.6	-0.7	1.0	1.1	1.0
林業(特用林産物)	221.3	230.5	213.8	4.2	-7.2	0.0	0.0	0.0
漁業	1,479.8	1,332.4	1,374.4	-10.0	3.2	0.1	0.1	0.1
関連製造業	39,812.0	38,639.6	39,126.4	-2.9	1.3	3.8	3.9	3.8
食品製造業	37,698.5	36,291.9	36,488.4	-3.7	0.5	3.6	3.7	3.5
資材供給産業	2,113.5	2,347.7	2,638.0	11.1	12.4	0.2	0.2	0.3
関連投資	2,491.2	2,323.3	2,472.0	-6.7	6.4	0.2	0.2	0.2
関連流通業	34,658.2	34,851.7	35,445.9	0.6	1.7	3.3	3.5	3.4
外食産業	28,982.4	20,605.8	19,137.7	-28.9	-7.1	2.8	2.1	1.8

※農業部門：農業サービス・中間生産物を含み、加工農産物を含まない点が、上記の農業総産出額と異なる。

※令和3年は概算値

（資料：農林水産省「令和3年農業・食料関連産業の経済計算（概算）」）

2 食料自給率

(1) 我が国の食料自給率

我が国の令和3年度食料自給率（概算値）は、主要品目別（重量ベース）にみると、米が98%で多くが国産で賄われており、米以外で自給率50%を超えている品目は、いも類、野菜、肉類、鶏卵、牛乳・乳製品、魚介類、海藻類、きのこ類です。一方、小麦、大麦・はだか麦、豆類、油脂類の自給率は極端に低く、ここ数年ほぼ横ばいで推移しています。

供給熱量ベース（カロリーベース）では、前年度から1ポイント増加し38%となりましたが、主要先進国の中で最低水準のまま推移しています。小麦、大豆が作付面積、単収ともに増加したことや米における外食需要が回復したこと等がプラス要因となりました。

また、生産額ベースでは、国際的な穀物価格や海上運賃の上昇等により、畜産物の飼料輸入額や油脂類、でん粉等の原料輸入額が増加したこと、肉類や魚介類の輸入単価が上昇したこと、米や野菜の国産単価が低下したこと等がマイナス要因となり、前年度から4ポイント減少し63%となっています。

我が国の食料自給率の推移

（単位：％）

	昭40	50	60	平2	7	12	17	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和	2	3 (概算)
米	95	110	107	100	104	95	95	97	96	96	96	97	98	97	96	97	97	97	98
うち主食用	—	—	—	—	—	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	—	—	—
小麦	28	4	14	15	7	11	14	9	11	12	12	13	15	12	14	12	16	15	17
大麦・はだか麦	73	10	15	13	8	8	8	8	8	8	9	9	9	9	9	9	12	12	12
いも類	100	99	96	93	87	83	81	76	75	76	78	76	74	74	73	73	73	73	72
豆類	25	9	8	8	5	7	7	8	9	10	9	10	9	8	9	7	7	8	8
うち大豆	11	4	5	5	2	5	5	6	7	8	7	7	7	7	7	6	6	6	7
野菜	100	99	95	91	85	81	79	81	79	78	79	79	80	80	79	78	79	80	79
果実	90	84	77	63	49	44	41	38	38	38	40	42	41	41	40	38	38	38	39
肉類(鯨肉を除く)	90	77	81	70	57	52	54	56	54	55	55	55	54	53	52	51	52	53	53
うち牛肉	95	81	72	51	39	34	43	42	40	42	41	42	40	38	36	36	35	36	38
鶏卵	100	97	98	98	96	95	94	96	95	95	95	95	96	97	96	96	96	97	97
牛乳・乳製品	86	81	85	78	72	68	68	67	65	64	63	62	62	62	60	59	59	61	63
魚介類	100	99	93	79	57	53	51	55	52	52	55	55	55	53	52	55	53	55	57
海藻類	88	86	74	72	68	63	65	70	62	68	69	67	70	69	69	68	65	70	69
砂糖類	31	15	33	32	31	29	34	26	26	28	29	31	33	28	32	34	34	36	36
油脂類	31	23	32	28	15	14	13	13	13	13	13	13	12	12	13	13	13	13	14
きのこ類	115	110	102	92	78	74	79	86	87	86	87	88	88	88	88	88	88	89	89
供給熱量ベース総合食料自給率	73	54	53	48	43	40	40	39	39	39	39	39	39	38	38	37	38	37	38
生産額ベース総合食料自給率	86	83	82	75	74	71	70	67	68	66	64	66	68	66	66	66	66	66	67
主食用穀物自給率	80	69	69	67	65	60	61	59	59	59	59	60	61	59	59	59	61	60	61
飼料用を含む穀物自給率	62	40	31	30	30	28	28	27	28	27	28	29	29	28	28	28	28	28	29
飼料自給率	55	34	27	26	26	26	25	25	26	26	26	26	27	26	25	25	25	25	25

（資料：農林水産省「食料需給表」）

主要国の主要農産物の自給率（重量ベース）

（単位：％）

	年	穀類	いも類	豆類	野菜類	果実類	肉類	卵類	牛乳・乳製品	魚介類	砂糖類	油脂類
オーストラリア	2019	181	92	198	93	103	166	98	106	33	331	92
カナダ	2019	185	138	314	59	24	139	91	95	93	11	297
フランス	2019	187	138	79	68	64	102	98	104	29	204	85
ドイツ	2019	101	124	13	41	31	120	70	106	27	126	94
イタリア	2019	61	55	39	151	104	81	99	86	17	15	33
オランダ	2019	11	181	0	325	39	326	166	162	129	161	48
スペイン	2019	57	65	10	216	139	145	117	89	59	31	63
スウェーデン	2019	137	85	83	34	5	70	102	83	69	95	21
スイス	2019	45	84	38	48	40	78	63	101	2	66	37
イギリス	2019	97	89	53	42	12	75	94	89	65	57	54
アメリカ	2019	116	102	172	84	61	114	104	101	64	65	89
日本	2011	28	75	9	79	38	54	95	65	52	26	13
	2013	28	76	9	79	40	55	95	64	55	29	13
	2014	29	78	10	79	42	55	95	63	55	31	13
	2015	29	76	9	80	41	54	96	62	55	33	12
	2016	28	74	8	80	41	53	97	62	53	28	12
	2017	28	74	9	79	40	52	96	60	52	32	13
	2018	28	73	7	78	38	51	96	59	55	34	13
	2019	28	73	7	79	38	52	96	59	53	34	13
	2020	28	73	8	80	38	53	97	61	55	36	13
	2021	29	72	8	79	39	53	97	63	57	36	14

（資料：農林水産省「食料需給表」）

(2) 福島県の食料自給率

本県の食料自給率は、令和2年度の供給熱量ベースが前年度に比べ1ポイント減の77%（概算値）、生産額ベースでは1ポイント増の94%（概算値）となっています。

なお、都道府県別食料自給率については、

- ① データの制約から、各都道府県の生産・消費の実態を十分把握できていない部分があること
- ② 各地域の自然・社会・経済的な諸条件が異なっていることから、その水準を各都道府県間で単純に比較できるものではないこと

に留意することが必要とされています。

※都道府県別食料自給率の計算方法

供給熱量ベース

$$\text{都道府県別食料自給率} = \frac{\text{供給熱量ベースの} \text{ 1人・1日あたりの各都道府県産熱量}}{\text{1人・1日当たりの供給熱量}}$$

分母となる1人・1日当たりの供給熱量は、全国の1人・1日当たり供給熱量と同じとしている。

分子となる1人・1日当たりの各都道府県産熱量は、品目ごとに全国の国産供給熱量を当該県の生産量等に応じて按分して、全品目を合計し、これを当該県の人口で割って算出している。

生産額ベース

$$\text{都道府県別食料自給率} = \frac{\text{生産額ベースの} \text{ 各都道府県の食料生産額}}{\text{食料消費仕向額}}$$

分母となる食料消費仕向額については、全国の食料消費仕向額を当該県の人口に応じて按分して算出している。

分子となる各都道府県の食料生産額は、品目ごとに全国の国内生産額を当該県の産出額等に応じて按分し、これらを合計して算出している。

(参考：農林水産省HP)

都道府県別食料自給率

(単位：%)

	供給熱量ベース		生産額ベース	
	令和元年度 (確定値)	2年度 (概算値)	令和元年度 (確定値)	2年度 (概算値)
全 国	38	37	66	67
北 海 道	216	217	211	216
青 森	123	125	241	250
岩 手	107	105	199	216
宮 城	73	72	96	91
秋 田	205	200	163	158
山 形	145	143	191	189
福 島	78	77	93	94
茨 城	66	68	122	126
栃 木	71	71	110	112
群 馬	32	32	96	99
埼 玉	10	10	17	17
千 葉	24	24	60	54
東 京	0	0	3	3
神 奈 川	2	2	12	12
新 潟	109	111	112	111
富 山	76	75	63	59
石 川	47	46	50	48
福 井	66	64	59	54
山 梨	19	18	85	89
長 野	53	51	134	129
岐 阜	25	24	43	44
静 岡	15	15	53	54
愛 知	12	11	32	30
三 重	39	38	64	60
滋 賀	49	47	38	36
京 都	12	11	19	19
大 阪	1	1	6	6
兵 庫	15	15	38	35
奈 良	14	13	23	23
和 歌 山	28	27	110	116
鳥 取	61	60	135	142
島 根	61	60	106	105
岡 山	36	35	62	63
広 島	21	21	39	39
山 口	29	24	44	42
徳 島	41	41	116	118
香 川	33	33	92	87
愛 媛	35	34	114	112
高 知	43	43	170	170
福 岡	19	17	36	36
佐 賀	72	85	136	151
長 崎	39	38	145	142
熊 本	56	55	159	163
大 分	42	40	114	108
宮 崎	60	61	284	301
鹿 児 島	78	77	275	283
沖 縄	34	32	63	64

(資料：農林水産省「都道府県別食料自給率について」)

3 輸出入

(1) 我が国の農林水産物の輸出入

我が国の令和4年の農林水産物の輸入額は、前年より31.8%増加して約13兆4,180億円となっています。一方、農林水産物の輸出額は前年より15.0%増加して約1兆3,372億円となっています。また、貿易収支をみると農林水産物の輸入超過額は前年より34.0%増加して約12兆808億円となっています。

令和4年の主要農林水産物の輸入数量・金額

品目名	数量	対前年増減率	金額	
			億円	%
農林水産物	—	—	134,180	31.8
農産物	—	—	92,402	31.2
	千t			
とうもろこし	15,271	0.2	7,645	47.0
大豆	3,503	7.1	3,391	48.9
小麦	5,346	4.3	3,298	68.4
牛肉	561	-4.2	4,925	20.8
豚肉	977	8.2	5,536	13.4
鶏肉調製品	526	9.3	3,249	31.5
酪農品	515	-2.8	3,261	40.1
野菜（生鮮・冷蔵）	667	0.6	902	13.2
冷凍野菜	1,149	7.0	2,823	38.5
果実（生鮮・乾燥）	1,772	-7.5	3,846	7.4
たばこ	110	4.4	6,231	4.4
コーヒー豆（生豆）	390	-3.0	2,151	63.6
林産物	—	—	21,068	37.9
	千m ³			
製材・加工材	5,020	1.0	4,180	36.7
素材（丸太）	2,501	-5.2	1,178	38.3
	千t			
木材チップ	11,312	2.9	3,005	38.4
	千m ²			
合板	245,605	2.9	1,940	59.1
水産物	2,222	0.9	20,711	28.5
	千t			
えび（活・生・蔵・凍）	157	-1.3	2,213	24.0
かつお・まぐろ類（生・蔵・凍）	202	1.4	2,317	24.5
さけ・ます（生・蔵・凍）	230	-6.2	2,783	26.2

（資料：農林水産省「農林水産物輸出入概況」）

令和4年の主要農林水産物の輸出数量・金額

品目名	数量	対前年増減率	金額	
			億円	%
農林水産物	—	—	13,372	15.0
農産物	—	—	8,862	10.2
	t			
米	30,588	-29.1	75	7.5
牛肉	7,454	-5.4	513	-4.3
豚肉	1,707	-20.4	19	-4.8
鶏肉	3,318	-37.4	10	-21.7
酪農品	33,375	57.3	255	35.5
野菜（生鮮・冷蔵）	22,552	104.8	30	97.1
冷凍野菜	2,235	18.6	12	31.1
果実（生鮮・乾燥）	51,196	3.7	382	20.2
緑茶	6,266	1.4	219	7.2
林産物	—	—	638	11.9
	m ³			
製材・加工材	177,764	-16.5	98	-4.9
	t			
水産物	—	—	3,873	28.5
	千t			
かつお・まぐろ類（生・蔵・凍）	23,019	-60.6	178	-12.6

（資料：農林水産省「農林水産物輸出入概況」）

(2) 県産農産物の輸出

県産農産物は、原子力災害の影響により、諸外国・地域において輸入規制措置がとられました。しかし、平成 24 年度からタイへ新たな販路を開拓し、震災後初めてもも等が輸出されたほか、平成 25 年度からはマレーシア、平成 26 年度からはインドネシアや、輸入を解禁したシンガポールへの輸出も実現しました。平成 29 年度には、総輸出量が震災前を超え過去最高を記録し、平成 30 年度はマレーシアへの日本産米輸出量における県産米の占有率（市場シェア）が初めて日本一になるなど、総輸出量は過去最高を更新しました。令和元年度は、タイ向け農産物の輸出量が 100t を超えるなど、総輸出量は初めて 300t 台となり、3 年連続で過去最高を更新しました。令和 2 年度から令和 3 年度は香港やシンガポール向けの米の輸出量が増加し、令和 3 年度は過去最高の 398t を記録。総輸出量も 432t と過去最高となりました。令和 4 年度はベトナム向けのなしの輸出が 2 年振りに再開するなど、果物全体でも昨年度の 2 倍以上に増加し、総輸出量は過去 2 番目の 319t となりました。

県産農産物の輸出量実績

(単位：kg、%)

区分	国・地域	平24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	対前年増減率 (令4/令3)
農産物		2,403	5,296	10,859	39,742	66,859	213,334	217,847	304,988	284,755	431,600	319,490	-26.0
青果物		1,960	4,424	9,463	25,387	43,577	87,635	62,446	134,005	45,670	29,929	66,956	123.7
もも	タイ、マレーシア等	1,100	3,125	5,075	10,465	30,635	48,325	32,426	54,135	23,246	23,098	42,650	84.6
なし	ベトナム、タイ等	0	250	340	420	600	12,550	22,888	34,686	16,740	3,045	14,360	371.6
ぶどう	タイ	0	80	12	0	20	0	0	1,750	555	0	0	-
りんご	タイ、シンガポール	860	900	2,690	7,880	4,987	3,600	5,230	36,140	2,500	2,100	9,200	338.1
かき	タイ、マレーシア、シンガポール	0	0	232	396	3,147	18,967	1,324	6,526	2,460	1,406	612	-56.5
いちご	タイ	0	0	0	0	347	764	155	268	25	0	22	-
ねぎ等野菜	マレーシア、シンガポール	0	69	1,114	6,226	3,841	3,429	423	500	144	280	112	-60.0
米	マレーシア、英国、UAE等	0	0	300	13,450	22,329	123,540	150,780	170,475	237,025	397,845	244,115	-38.6
牛肉	アメリカ等	443	872	1,096	905	837	2,159	4,621	508	2,060	3,826	8,419	120.0
その他(そば米等)	英国等	0	0	0	0	116	0	0	0	0	0	0	-

(県産品振興戦略課、県農林企画課、福島県貿易推進協議会調べ：令和 5 年 3 月末時点)



4 食生活の変化

我が国の食生活は、ライフスタイルの変化等に伴い、食事内容や消費形態が多様化してきました。

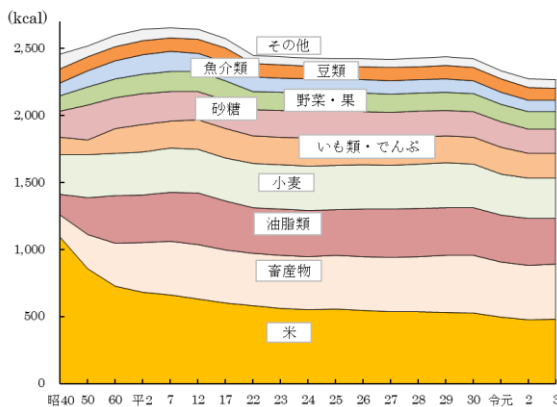
昭和50年頃は主食である米を中心に、畜産物、魚介類、野菜、果実など、多様な食品から構成された栄養バランスに優れた「日本型食生活」を実現していました。しかし、近年、米の消費量が減少する一方で、畜産物や油脂類の消費量が増加するなど、栄養バランスの変化が見られます。

国民1人・1日当たり供給熱量

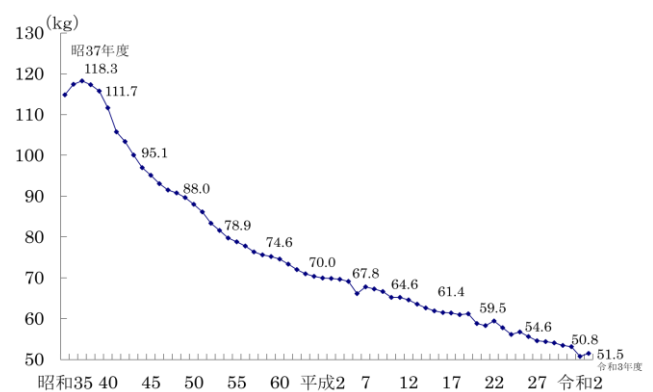
(単位：kcal)

	米	畜産物	油脂類	小麦	いも類・でんぶん	砂糖類	野菜・果実	魚介類	豆類	その他	合計
昭40	1089.7	164.1	159.0	292.3	130.5	196.3	113.0	98.5	106.0	109.3	2,458.7
50	856.4	257.0	274.5	316.8	110.0	262.4	135.7	119.3	107.3	78.9	2,518.3
60	727.3	318.1	353.8	319.7	180.5	231.0	142.8	136.0	103.6	83.7	2,596.5
平2	683.0	365.9	359.8	319.9	203.5	228.6	145.8	143.1	106.1	84.4	2,640.1
7	659.6	399.7	367.6	329.7	200.0	221.5	150.2	148.4	101.1	76.0	2,653.8
12	630.0	406.5	382.9	328.3	218.7	212.3	148.9	135.8	105.0	74.5	2,642.9
17	598.9	396.2	368.3	319.9	217.1	209.5	147.8	137.0	107.6	70.5	2,572.8
22	580.4	389.8	340.5	329.5	204.8	199.0	133.0	110.3	98.4	60.9	2,446.6
23	562.3	396.1	341.2	329.5	209.0	197.7	135.2	107.3	96.2	62.4	2,436.9
24	548.3	400.1	343.0	332.0	206.5	197.5	140.2	105.6	94.2	61.6	2,429.0
25	554.4	400.1	343.5	329.5	204.5	199.6	135.9	99.7	94.6	60.9	2,422.7
26	544.2	401.5	356.6	330.1	199.9	194.5	138.0	102.3	95.4	60.0	2,422.5
27	534.0	406.6	358.6	328.6	200.1	193.7	134.6	100.3	98.2	61.1	2,415.8
28	532.9	413.0	358.1	331.0	203.4	195.3	132.1	99.1	98.4	64.4	2,427.7
29	530.2	424.6	356.4	332.2	202.9	191.6	134.5	97.2	101.1	63.9	2,434.6
30	523.9	430.8	356.1	323.4	200.0	190.0	135.9	95.7	102.1	64.6	2,422.5
令元	495.9	409.0	350.8	303.6	201.1	189.9	130.8	90.9	96.2	65.0	2,333.2
2	475.6	407.8	349.3	300.2	184.5	177.5	131.7	83.7	97.4	63.3	2,271.0
3	482.2	409.7	338.5	298.7	187.5	180.6	128.9	83.2	93.9	61.7	2,264.9

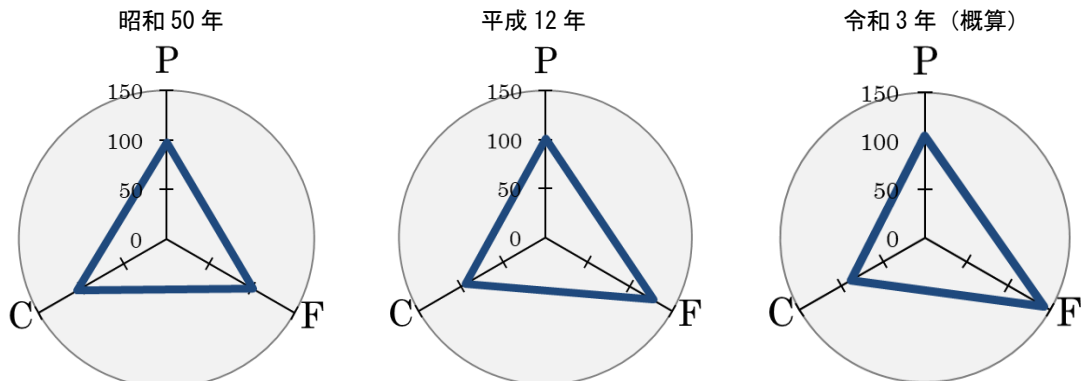
食生活の変化（国民1人・1日当たり供給熱量推移）



国民1人・1年当たりの米消費量の推移



栄養バランスの推移（たんぱく質（P）、脂質（F）、糖質（C）の供給熱量割合の推移、昭和55（1980）年度＝100）



※数値は昭和55（1980）年度のPFC比率（P:13.0%、F:25.5%、C:61.5%）を100とした指数

（資料：農林水産省「食料需給表」）

Ⅲ 県内総生産額からみた本県農林水産業

令和2年度の本県の県内総生産額（名目）は7兆8,286億円であり、そのうち農林水産業は1,140億円で全体の1.5%を占めています。

なお、我が国の令和3年国内総生産額（名目）は549兆3,793億円であり、そのうち農林水産業は5兆2,241億円で全体の1.0%を占めています。

経済活動別県内総生産（名目）

（単位：100万円、%）

	実 数		対前年度増加率		構 成 比	
	令和元年度	2年度	令和元年度	2年度	令和元年度	2年度
県内総生産	7,907,778	7,828,577	-1.4	-1.0	100.0	100.0
1. 農林水産業	117,569	114,029	-2.3	-3.0	1.5	1.5
(1) 農業	105,869	102,078	-2.4	-3.6	1.3	1.3
(2) 林業	6,895	6,844	4.1	-0.7	0.1	0.1
(3) 水産業	4,805	5,107	-7.4	6.3	0.1	0.1
2. 鉱業	11,121	11,112	0.3	-0.1	0.1	0.1
3. 製造業	1,870,524	1,786,224	-1.7	-4.5	23.7	22.8
(1) 食料品	193,585	170,977	-4.9	-11.7	2.4	2.2
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	466,539	462,378	-0.7	-0.9	5.9	5.9
5. 建設業	709,094	809,201	-1.5	14.1	9.0	10.3
6. 卸売・小売業	726,442	729,246	0.2	0.4	9.2	9.3
7. 運輸・郵便業	399,450	376,632	2.9	-5.7	5.1	4.8
8. 宿泊・飲食サービス業	190,666	104,218	-7.2	-45.3	2.4	1.3
9. 情報通信業	168,616	175,873	-1.2	4.3	2.1	2.2
10. 金融・保険業	173,570	210,765	-30.1	21.4	2.2	2.7
11. 不動産業	804,581	808,043	0.4	0.4	10.2	10.3
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	542,252	545,816	2.4	0.7	6.9	7.0
13. 公務	481,168	472,266	1.7	-1.9	6.1	6.0
14. 教育	271,167	271,701	-0.7	0.2	3.4	3.5
15. 保健衛生・社会事業	687,045	688,446	1.3	0.2	8.7	8.8
16. その他のサービス	274,540	244,547	-0.8	-10.9	3.5	3.1
小 計	7,894,344	7,810,494	-1.3	-1.1	99.8	99.8
輸入品に課せられる税・関税	137,568	138,848	-2.6	0.9	1.7	1.8
（控除）総資本形成に係る消費税	124,134	120,766	10.2	-2.7	1.6	1.5
第1次産業	117,569	114,029	-2.3	-3.0	1.5	1.5
第2次産業	2,590,740	2,606,536	-1.7	0.6	32.8	33.3
第3次産業	5,186,036	5,089,929	-1.0	-1.9	65.6	65.0

※小数点以下の端数処理のため、合計値が合わないことがある。

（資料：福島県「令和2（2020）年度 福島県県民経済計算の概要」）

経済活動別国内総生産（名目）

（単位：10億円）

	平23	24	25	26	27	28	29	30	令和	2	3
1 農林水産業	5,374	5,620	5,426	5,171	5,564	6,124	6,241	5,813	5,796	5,542	5,224
2 鉱業	321	309	361	399	409	364	386	384	383	382	368
3 製造業	97,179	98,427	98,327	101,654	110,095	110,441	113,026	114,787	112,833	107,819	112,508
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	11,714	10,756	11,534	13,237	15,391	15,765	16,207	16,282	17,052	17,289	15,166
5 建設業	23,612	23,448	25,351	26,417	27,895	29,282	30,123	30,048	30,434	30,809	30,156
6 卸売・小売業	68,857	70,030	71,099	69,541	70,204	70,292	71,970	70,648	69,325	68,731	74,918
7 運輸・郵便業	25,034	26,146	26,327	27,807	28,496	28,529	29,387	29,550	29,910	22,755	22,626
8 宿泊・飲食サービス業	12,518	11,951	12,524	12,834	12,723	13,898	14,246	14,312	13,837	8,950	7,677
9 情報通信業	24,903	24,916	25,294	25,631	26,616	27,040	26,821	27,178	27,178	27,413	28,044
10 金融・保険業	23,324	22,464	23,224	22,783	23,002	22,263	22,332	22,739	22,594	22,662	23,433
11 不動産業	62,408	62,469	63,179	63,924	64,569	64,909	65,393	65,237	65,710	65,782	65,568
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	37,465	37,569	39,051	40,226	42,216	43,760	44,106	44,986	46,391	46,965	48,125
13 公務	26,014	25,656	25,334	25,968	26,393	26,714	27,025	27,491	27,876	27,897	28,259
14 教育	18,961	18,729	18,428	18,717	18,809	18,956	19,042	19,157	19,250	19,119	19,155
15 保健衛生・社会事業	34,207	36,260	37,353	37,764	39,897	41,908	41,766	42,769	43,784	44,094	45,648
16 その他のサービス業	22,937	22,886	22,523	22,561	22,599	22,173	22,497	22,253	22,607	20,173	20,532
小計	494,827	497,635	505,334	514,631	534,876	542,416	550,566	553,632	554,958	536,382	547,407
輸入品に課される税・関税	6,113	6,218	6,867	9,162	9,236	8,173	9,078	9,784	9,671	9,535	11,350
（控除）総資本形成に係る消費税	3,294	3,355	3,341	5,166	6,131	6,198	6,438	6,850	7,163	7,739	7,907
統計上の不具合	-197	-23	-161	185	52	-26	-133	64	445	904	-1,470
国内総生産	497,449	500,475	508,701	518,811	538,032	544,365	553,073	556,630	557,911	539,082	549,379

※小数点以下の端数処理のため、合計値が合わないことがある。

（資料：内閣府「2021年度国民経済計算年次推計（2015年基準）」）

IV 農業・農村、森林の多面的機能の評価

農業・農村の多面的機能とは、「国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承等、農村で農業生産活動が行われることにより生ずる、食料その他の農産物の供給の機能以外の多面にわたる機能」のことであり、森林の多面的機能とは、「木材などの物質生産以外の、生物多様性の保全、土砂災害の防止、水源のかん養、保健休養の場の提供などの機能」のことであり、農業・農村、森林が有する、この「多面的機能」の定量的な評価が、各省庁・研究機関等で試みられています。（下表参照）

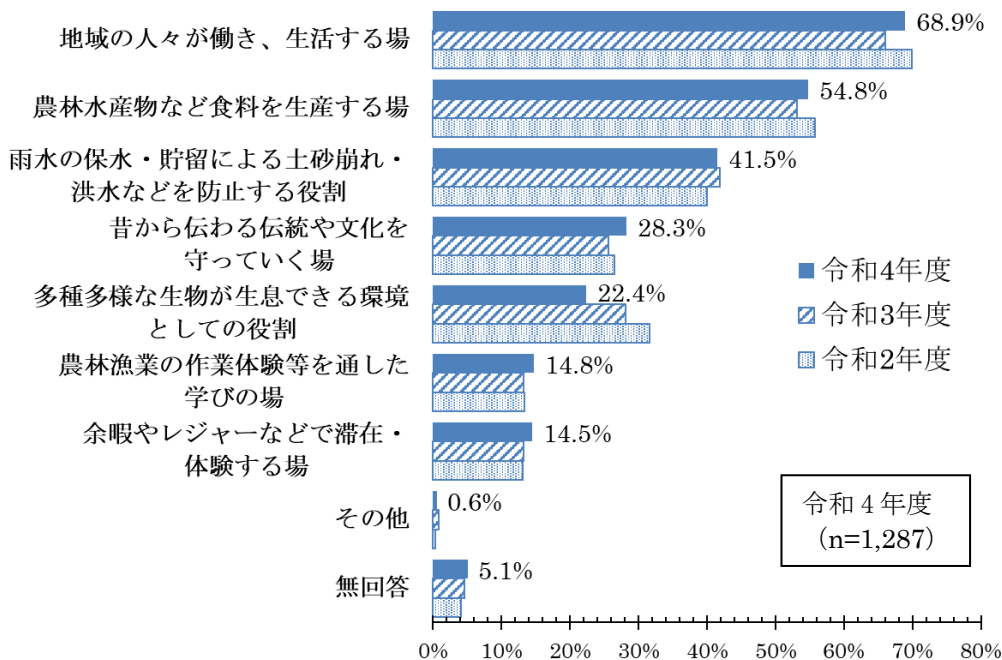
多面的機能の定量評価

評価者(発表年)	手法	評価地域	評価対象機能	評価結果	備 考
野村総研 (1997)	仮想状況評価法 (CVM法)	全国	水田や畑等の経済的価値	4兆1,000億円	水田、畑等に加え牧草地、植林地など農村が持つ環境保全の機能を維持するために税金からいくら支払ってよいかを調査した結果、1世帯当たりの支出容認額の平均は10万1,000円となり、これに全国の世帯数を乗じて算出
農林水産省 (1998)	代替法	全国	洪水防止機能 水資源かん養機能 土壌侵食防止機能 土砂崩壊防止機能 有機性廃棄物処理機能 大気浄化機能 気候緩和機能 保健休養機能（文化的機能）	2兆8,789億円 1兆2,887億円 2,851億円 1,428億円 64億円 99億円 105億円 2兆2,565億円 合計 6兆8,788億円	中山間地域における評価額も算出している。 洪水防止機能1兆1,496億円（40%）、水資源かん養機能6,023億円（47%）、土壌侵食防止機能1,745億円（61%）、土砂崩壊防止機能839億円（59%）、有機性廃棄物処理機能26億円（41%）、大気浄化機能42億円（42%）、気候緩和機能20億円（19%）、保健休養機能1兆128億円（45%） 合計3兆319億円（44%） （ ）内は、各機能の評価額に占める中山間地域の割合である。
林野庁 (2000)	代替法	全国	森林の水源かん養機能 森林の土砂流出防止機能 森林の土砂崩壊防止機能 森林の保健休養機能 森林の野生鳥獣保護機能 森林の大気保全機能	27兆1,200億円 28兆2,600億円 8兆4,400億円 2兆2,500億円 3兆7,800億円 5兆1,400億円 合計 74兆9,900億円	
日本学術会議 (2001)	代替法 直接法 トランプコスト法	全国	（農業） 洪水防止機能 水源かん養機能 土壌侵食防止機能 有機性廃棄物処理機能 土砂崩壊防止機能 気候緩和機能 保健休養・やすらぎ機能	3兆4,988億円 1兆5,170億円 3,318億円 123億円 4,782億円 87億円 2兆3,758億円 合計 8兆2,226億円	日本学術会議から農林水産省へ答申された「地球環境・人間生活に関わる農業及び森林の多面的な機能の評価について」に盛り込まれた評価
	代替法		（森林） 二酸化炭素吸収機能 化石燃料代替機能 表面侵食防止機能 表層崩壊防止機能 洪水緩和機能 水質源貯留機能 水質浄化機能 保健・レクリエーション	1兆2,391億円 2,261億円 28兆2,565億円 8兆4,421億円 6兆4,866億円 8兆7,407億円 4兆6,361億円 2兆2,546億円 合計 70兆2,818億円	
福島県 (2001)	代替法 トランプコスト法	福島県	洪水防止機能 水資源かん養機能 土壌侵食防止機能 大気浄化機能 保健休養・やすらぎ機能	1,754億円 541億円 10億円 3億円 552億円 合計 2,860億円	農業・農村について評価
福島県 (2001)	代替法 トランプコスト法	福島県	二酸化炭素吸収機能 化石燃料代替機能 表面侵食防止機能 表層崩壊防止機能 洪水緩和機能 水質源貯留機能 水質浄化機能 保健・レクリエーション	947億円 43億円 1兆3,852億円 3,270億円 2,822億円 1,682億円 2,774億円 388億円 合計 2兆5,778億円	森林について評価（日本学術会議の評価資料に基づき試算）

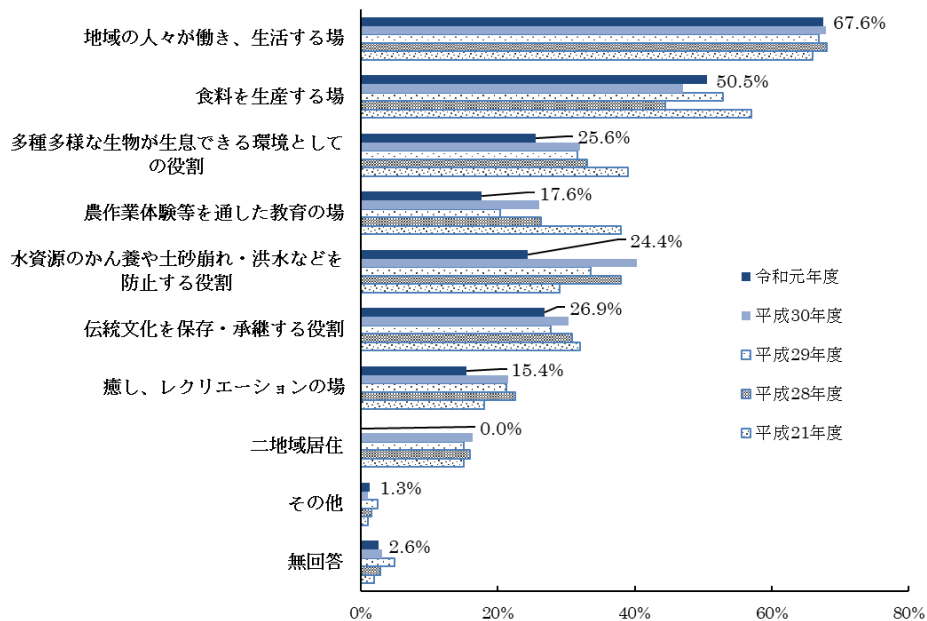
また、令和3年6月に実施した内閣府世論調査結果によると、農業・農村の果たす役割についての国民の意識は、「食料を生産する場としての役割」の割合が86.5%と最も高く、次いで「多くの生物が生息できる環境の保全や良好な景観を形成する役割」(63.9%)、「地域の人々が働き、かつ生活する場としての役割」(60.7%)、「水資源を貯え、土砂崩れや洪水などの災害を防止する役割」(45.3%)、「農村での生活や農業体験を通しての野外における教育の場としての役割」(34.8%)、「伝統文化を保存する場としての役割」(25.7%)、「保健休養などのレクリエーションの場としての役割」(10.0%)の順となっています。

なお、令和4年度福島県「県政世論調査」結果では、農山漁村に期待することとして、「地域の人々が働き、生活する場」が68.9%と最も多く、次いで、「農林水産物など食料を生産する場」(54.8%)、「雨水の保水・貯留による土砂崩れ・洪水などを防止する役割」(41.5%)、「昔から伝わる伝統や文化を守っていく場」(28.3%)、「多種多様な生物が生息できる環境としての役割」(22.4%)、「農林漁業の作業体験等を通じた学びの場」(14.8%)、「余暇やレジャーなどで滞在・体験する場」(14.5%)の順となっています。

農山漁村への期待



【参考】(令和2年調査より調査項目等が一部変更となったため、これまでのものは参考に掲載)



※ グラフの値については直近値のみ表示。

(福島県「福島県政世論調査」)

V 東日本大震災と原子力災害からの復興

福島県の農林水産業は、平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災により農地や農林水産業施設等に甚大な被害を受けただけでなく、原子力災害により、営農休止や、沿岸漁業の操業自粛、放射性物質の影響による作付・出荷の制限、風評による価格下落等、これまでに経験したことのない苦境に直面しました。震災から約 12 年が経過し、地震や津波による被害からの復旧はほぼ完了していますが、原子力災害に起因する複合的な影響はまだまだ残っており、農業産出額等も震災以前の水準に回復していない状況にあります。

1 被災地の営農再開

(1) 津波被災区域のほ場整備

津波被害からの農業再生に向けて、新たな農業を展開するため、新地町や南相馬市、いわき市などにおいて農地の大区画化、用排水路、農道などの整備を一体的に推進しています。令和 5 年 3 月末時点のほ場整備地区数は 16 地区、整備面積は 2,031ha となっており、86.1%に当たる 1,749ha で営農再開が可能となっています。

(2) 営農再開面積

営農休止面積は約 17,300ha に上りますが、令和 4 年度時点で再開した面積は 8,015ha となり再開割合^{*}は約 53%となっています。

※営農休止面積から、転用等の面積を除いた面積に対する営農再開した面積の割合。

(3) 認定農業者

原子力災害被災 12 市町村の被災認定農業者は 768 経営体に上りますが、令和 4 年度時点で経営再開した経営体は 340 経営体となり、再開割合は約 44%となっています。

※認定農業者制度（農業経営基盤強化促進法に基づき、市町村が地域の实情に即して効率的・安定的な農業経営の目標等を内容とする基本構想を策定し、この目標を目指して農業者が作成した農業経営改善計画を認定するもの）に基づき認定された農業者。

2 農地・農業用施設等の復旧

生産基盤として重要な農地や農業用施設（用水路、ため池等）の復旧に当たっては、農業者や関係する市町村と緊密な連携の下、進めており、令和 5 年 3 月時点で 2,005 箇所^{*}の工事が完了し、約 99%の復旧率となっています。

3 海岸防災林の整備

沿岸部の農地等を守るため、相馬市や南相馬市、浪江町等の 9 地区において、これまでの飛砂、風害、潮害防備などの災害防止機能に加え、津波対策として林帯幅を 200m に拡大した海岸防災林の復旧整備を進めており、令和 5 年 3 月時点で 608ha の整備に着手し、植栽ペース進ちょく率は 95%となっています。

4 治山・林道施設の復旧

治山施設^{*}・林地（山腹崩壊等）については、帰還する住民の安全確保のため国と連携を図りながら早急な復旧を進めており、令和 3 年 3 月時点で治山施設では 28 箇所（復旧率 100%）、令和 4 年 3 月時点で林道施設は 163 箇所（復旧率 100%）の工事が完了しています。

※森林整備と併せて森林の持つ山地災害防止等の公益的機能を発揮させるために治山事業により整備した施設。主なものとしては、治山ダム、護岸、土留め、水路等がある。

5 漁業の再開

被災した漁船の復旧や水産業共同利用施設（荷さばき施設等）、漁具等の整備を支援し、沿岸漁業の操業拡大を推進しています。また、県産水産物の安全性の確保を根幹に、生産から流通、消費に至る総合的な対策を通して、水産資源を管理しながら震災前より少ない労力で収益の確保をめざす「ふくしま型漁業」の実現に向けた取組を推進するとともに、水産業の復興に必要な新たな水産関連施設（水産加工施設、流通施設）の整備を支援しています。

沿岸漁業において操業自粛を余儀なくされた経営体は約740経営体に上りますが、平成24年6月から小規模な操業と販売により出荷先での評価を調査する「試験操業」が開始され、さらに令和3年4月から本格的な操業への移行をめざす取組が開始されたことから、令和4年12月時点で578経営体*（再開割合78%）が操業を再開しています。

再開した産地市場は8市場となり、震災前の12市場と比較し、約67%の再開率となっています。

※県調べに基づく推計値

VI 農業関係

1 農業構造

(1) 農家数

ア 総農家数

本県の総農家数は6万2,673戸

令和2年2月1日現在の本県の総農家数は6万2,673戸で、昭和35年のピーク（17万1,176戸）以降、減少傾向が続いています。令和2年の総農家数の内訳をみると、販売農家数は4万1,060戸（総農家数に占める割合65.5%）、自給的農家は2万1,613戸（同34.5%）となっています。

総世帯に占める農家の割合（農家率）は、平成27年と比較して1.8ポイント低下し、8.4%となっています。

また、農業経営体数は4万2,598経営体で、そのうち個人経営体が4万1,671経営体となっています。

農家 {
販売農家：経営耕地面積が30a以上、又は調査期日前1年間の農産物販売金額が50万円以上の農家
自給的農家：経営耕地面積が30a未満で、かつ調査期日前1年間の農産物販売額が50万円未満の農家

調査日現在の経営耕地面積が10a以上の農業を営む世帯、又は経営耕地面積が10a未満であっても、調査期日前1年間の農産物販売金額が15万円以上あった世帯

農林業経営体：農林産物の生産を行うか又は委託を受けて農林作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭数が、次の規定のいずれかに該当する事業を行うもの

農業経営体：1) 経営耕地面積が30a以上の規模の農業

2) 下記外形基準以上の規模の農業

- ① 露地野菜作付面積 15 a
- ② 施設野菜栽培面積 350 m²
- ③ 果樹栽培面積 10 a
- ④ 露地花き栽培面積 10 a
- ⑤ 施設花き栽培面積 250 m²
- ⑥ 搾乳牛飼養頭数 1 頭
- ⑦ 肥育牛飼養頭数 1 頭
- ⑧ 豚飼養頭数 15 頭
- ⑨ 採卵鶏飼養羽数 150 羽
- ⑩ プロイラー年間出荷羽数 1,000 羽
- ⑪ その他 調査期日前1年間における農業生産物の総販売額50万円に相当する事業の規模

3) 農作業の受託の事業

うち個人経営体：農業経営体のうち、個人（世帯）で事業を行う経営体をいう。なお、法人化して事業を行う経営体は含まない

うち団体経営体：個人経営体以外の経営体をいう

本県の総農家数の推移

(単位：戸、%)

	総農家数		農家率	(参考) 総世帯数
	販売農家	自給的農家		
昭60	138,477	120,367	24.1	574,968
平2	129,744	111,268	21.4	606,936
7	119,896	100,889	18.3	653,814
12	111,219	91,660	16.2	687,828
17	104,423	80,597	14.7	709,644
22	96,598	70,520	13.4	720,794
27	75,338	52,270	10.2	737,598
令2	62,673	41,060	8.4	742,911

	農業経営体数			
	うち家族経営	うち個人経営体	うち団体経営体	
平17	81,791	80,849	—	—
22	71,654	70,766	—	—
27	53,157	52,398	—	—
令2	42,598	—	41,671	927

(資料：農林水産省「農林業センサス」、総務省：「国勢調査」)

全国の総農家数は174万7,079戸、東北地方の総農家数は27万79戸

令和2年2月1日現在の全国の総農家数は174万7,079戸、東北地方の総農家数は27万79戸となっており、いずれも平成27年と比較して減少しています。

東北各県を比較すると、総農家数は、本県が東北地方で最も多く、6万2,673戸、次いで、岩手県が5万2,688戸、宮城県が4万1,509戸となっています。一方、総農家数に占める販売農家の割合をみると、青森県が最も高い77.0%、次いで秋田県74.8%、宮城県69.0%となっており、本県は65.5%で、山形県67.6%に次いで低くなっています。

全国・東北各県の農家数

(単位：戸、%)

	実数(令和2)			増減率(令和2/平成27)			構成比(総農家=100)	
	総農家	販売農家	自給的農家	総農家	販売農家	自給的農家	販売農家	自給的農家
全国	1,747,079	1,027,892	719,187	-18.9	-22.7	-12.9	58.8	41.2
東北	270,079	186,191	83,888	-19.1	-22.4	-10.5	68.9	31.1
青森	36,465	28,062	8,403	-18.6	-19.5	-15.2	77.0	23.0
岩手	52,688	33,861	18,827	-20.3	-25.2	-9.7	64.3	35.7
宮城	41,509	28,632	12,877	-20.7	-23.7	-13.1	69.0	31.0
秋田	37,116	27,780	9,336	-24.3	-26.5	-16.9	74.8	25.2
山形	39,628	26,796	12,832	-14.3	-17.2	-7.5	67.6	32.4
福島	62,673	41,060	21,613	-16.8	-21.4	-6.3	65.5	34.5

(資料：農林水産省「農林業センサス」)

イ 主業・副業別経営体数(個人経営体)

本県の主業経営体数(個人経営体)は全体の16.5%

令和4年2月1日現在の主業経営体数(個人経営体)は6,400経営体で、16.5%を占めています。

また、準主業経営体数は5,900経営体で15.2%、副業的経営体数は2万6,400経営体で68.2%となっています。

本県の主業・副業別経営体数(個人経営体)の推移 (単位：経営体、%)

	計	主業経営体	うち65歳未満の農業専従者がいる	準主業経営体	うち65歳未満の農業専従者がいる	副業的経営体
令2	41,671 (100)	7,331 (17.6)	5,809 (13.9)	7,376 (17.7)	2,476 (5.9)	26,964 (64.7)
3	41,000 (100)	6,800 (16.6)	—	7,100 (17.3)	—	27,100 (66.1)
4	38,700 (100)	6,400 (16.5)	—	5,900 (15.2)	—	26,400 (68.2)

※()内の数値は構成比を示す。

※主業経営体：農業所得が主(世帯所得の50%以上が農業所得)で、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体をいう。

※準主業経営体：農外所得が主(世帯所得の50%未満が農業所得)で、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体をいう。

※副業的経営体：調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいない個人経営体をいう。

(資料：農林水産省「農林業センサス」、「農業構造動態調査」)

【参考】本県の主業・副業別農家数の推移 (単位：戸、%)

	計	主業農家	うち65歳未満の農業専従者がいる	準主業農家	うち65歳未満の農業専従者がいる	副業的農家
平2	111,268 (100)	28,167 (25.3)	25,233 (22.7)	48,165 (43.3)	22,880 (20.6)	34,936 (31.4)
7	100,889 (100)	22,048 (21.9)	18,294 (18.1)	35,102 (34.8)	10,333 (10.2)	43,739 (43.4)
12	91,660 (100)	15,919 (17.4)	13,577 (14.8)	31,197 (34.0)	9,694 (10.6)	44,544 (48.6)
17	80,597 (100)	14,287 (17.7)	11,866 (14.7)	24,761 (30.7)	7,457 (9.3)	41,549 (51.6)
22	70,520 (100)	12,746 (18.1)	10,438 (14.8)	23,617 (33.5)	8,289 (11.8)	34,157 (48.4)
27	52,270 (100)	9,026 (17.3)	7,236 (13.8)	13,628 (26.1)	4,637 (8.9)	29,616 (56.7)
28	49,100 (100)	9,200 (18.7)	—	14,000 (28.5)	—	25,900 (52.7)
29	46,200 (100)	8,100 (17.5)	—	11,500 (24.9)	—	26,600 (57.6)
30	45,000 (100)	7,700 (17.1)	—	10,000 (22.2)	—	27,300 (60.7)
31	43,900 (100)	6,600 (15.0)	—	9,600 (21.9)	—	27,700 (63.1)

※（ ）内の数値は構成比を示す。

※主業農家：農業所得が主で、1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいる農家。

※準主業農家：農外所得が主で、1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいる農家。

※副業的農家：1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいない農家。

※平成23年以降は百戸単位での公表（平成27年度「農業センサス」を除く）。

※令和2年の農林業センサスより、個人経営体ごとの公表に変更となったため、平成31年までは参考として掲載。

（資料：農林水産省「農林業センサス」・「農業構造動態調査」）

ウ 専業・兼業別農家数（販売農家）（平成31年）

本県の専業農家は全体の20.5%

平成31年2月1日現在の販売農家のうち、専業農家数は9,000戸で、販売農家の20.5%を占めています。

また、第1種兼業農家数は7,100戸で16.2%、第2種兼業農家数は2万7,800戸で63.3%をそれぞれ占めています。

本県の専業・兼業別農家数の推移

（単位：戸、%）

		販売農家数	専業農家数	男子生産年齢	女子生産年齢	第1種 兼業農家	第2種 兼業農家
				人口がいる	人口がいる		
実数	平7	100,889	8,816	5,180	-	18,899	73,174
	12	91,660	9,533	4,521	-	13,230	68,897
	17	80,597	11,079	4,666	4,305	12,133	57,385
	22	70,520	13,004	5,467	4,642	9,357	48,159
	25	58,400	10,500	-	-	7,700	40,200
	26	57,000	10,100	-	-	7,400	39,500
	27	52,270	12,078	4,552	3,952	6,279	33,913
	28	49,100	8,200	-	-	7,800	33,100
	29	46,200	9,200	-	-	6,500	30,500
	30	45,000	9,800	-	-	8,000	27,300
	31	43,900	9,000	-	-	7,100	27,800
構成比	平7	100.0	8.7			18.7	72.5
	12	100.0	10.4			14.4	75.2
	17	100.0	13.7			15.1	71.2
	22	100.0	18.4			13.3	68.3
	25	100.0	18.0			13.2	68.8
	26	100.0	17.7			13.0	69.3
	27	100.0	23.1			12.0	64.9
	28	100.0	16.7			15.9	67.4
	29	100.0	19.9			14.1	66.0
	30	100.0	21.8			17.8	60.7
	31	100.0	20.5			16.2	63.3

※専業農家：世帯員の中に兼業従事者（1年間に30日以上他に雇用されて仕事に従事した者及び販売金額が15万円以上ある農業以外の自営業に従事した者）が1人もいない農家

※第1種兼業農家：農業所得を主とする兼業農家

※第2種兼業農家：農業所得を従とする兼業農家

※平成23年以降は百戸単位での公表（平成27年「農業センサス」を除く）。

※令和2年の農林業センサス、令和3年以降の農業構造動態調査では数値が公表されていない。

（資料：農林水産省「農林業センサス」・「農業構造動態調査」）

エ 経営耕地面積規模別経営体数（農業経営体）

本県の経営耕地5ha以上の経営体数は3,600経営体、全体の9.1%

令和4年2月1日現在の農業経営体における経営耕地面積規模別経営体数の構成比は1ha未満が1万7,700経営体（構成比44.7%）、1～5haが1万8,200経営体（同46.0%）、5ha以上が3,600経営体（同9.1%、うち10ha以上は1,300経営体で3.3%）となっています。5ha以上の経営耕地を有する経営体の割合は東北全体（13.9%）と比較すると低い状況です。

経営耕地面積規模別経営体数（農業経営体）

（単位：経営体、%）

			農業経営体数	1ha未満	1～5	5～10	10～20	20～30	30ha以上
実数	福島県	令2	42,598	18,759	20,316	2,273	834	210	206
		3	42,000	18,600	19,400	2,500	900	300	200
		4	39,600	17,700	18,200	2,300	900	300	100
	東北	令2	194,193	72,774	95,876	14,789	6,666	1,938	2,150
		3	185,000	68,200	91,300	14,100	6,900	2,200	2,100
		4	174,500	64,200	85,800	13,100	6,900	2,200	2,100
	全国	令2	1,075,705	565,507	406,582	48,454	25,777	10,859	18,526
		3	1,030,900	534,500	391,200	48,500	26,400	11,100	19,200
		4	975,100	507,300	365,500	46,400	25,600	10,700	19,600
構成比	福島県	令2	100.0	44.0	47.7	5.3	2.0	0.5	0.5
		3	100.0	44.3	46.2	6.0	2.1	0.7	0.5
		4	100.0	44.7	46.0	5.8	2.3	0.8	0.3
	東北	令2	100.0	37.5	49.4	7.6	3.4	1.0	1.1
		3	100.0	36.9	49.4	7.6	3.7	1.2	1.1
		4	100.0	36.8	49.2	7.5	4.0	1.3	1.2
	全国	令2	100.0	52.6	37.8	4.5	2.4	1.0	1.7
		3	100.0	51.8	37.9	4.7	2.6	1.1	1.9
		4	100.0	52.0	37.5	4.8	2.6	1.1	2.0

（資料：農林水産省「農林業センサス」、「農業構造動態調査」）

【参考】

経営耕地規模別農家数（販売農家）

（単位：戸、%）

			販売農家総数	1.0ha未満	1.0～3.0	3.0～5.0	5ha以上
実数	福島県	平7	100,889	48,384	44,544	6,141	1,820
		12	91,660	44,477	39,186	5,783	2,214
		17	80,597	38,514	34,284	5,340	2,459
		22	70,520	30,858	34,304	4,564	794
		27	52,270	22,946	22,017	4,276	3,031
	東北	平7	473,193	202,583	212,583	41,953	16,074
		12	425,622	180,198	187,824	38,767	18,833
		17	370,786	152,537	162,626	34,950	20,673
		22	304,975	112,213	150,516	31,350	10,896
		27	240,088	91,426	100,982	24,877	22,803
	都府県	平7	2,577,815	1,557,423	883,314	101,402	35,676
		12	2,274,298	1,358,469	773,356	99,035	43,438
		17	1,911,434	1,109,429	657,831	93,750	50,424
		22	1,587,156	913,279	590,651	64,613	18,613
		27	1,291,505	710,186	442,444	76,964	61,911
構成比	福島県	平7	100.0	48.0	44.2	6.1	1.8
		12	100.0	48.5	42.8	6.3	2.4
		17	100.0	47.8	42.5	6.6	3.1
		22	100.0	43.8	48.6	6.5	1.1
		27	100.0	43.9	42.1	8.2	5.8
	東北	平7	100.0	42.8	44.9	8.9	3.4
		12	100.0	42.3	44.1	9.1	4.4
		17	100.0	41.1	43.9	9.4	5.6
		22	100.0	36.8	49.4	10.3	3.6
		27	100.0	38.1	42.1	10.4	9.5
	都府県	平7	100.0	60.4	34.3	3.9	1.4
		12	100.0	59.7	34.0	4.4	1.9
		17	100.0	58.0	34.4	4.9	2.6
		22	100.0	57.5	37.2	4.1	1.2
		27	100.0	55.0	34.3	6.0	4.8

※令和2年の農林業センサスより、農業経営体ごとの公表に変更となったため、平成27年までは参考として掲載。

※小数点以下の端数処理のため、合計値が合わないことがある。

（資料：農林水産省「農林業センサス」）

オ 農産物販売金額規模別経営体数（農業経営体）

本県の農産物販売金額1,000万円以上の経営体数は2,300経営体、全体の5.8%

令和4年2月1日現在の農産物販売金額規模別経営体数（農業経営体）は、50万円未満が1万4,700経営体（構成比37.1%）、50～100万円が8,200経営体（同20.7%）、100～500万円が1万1,500経営体（同29.0%）、500～1,000万円が2,900経営体（同7.3%）、1,000～3,000万円が1,600経営体（同4.0%）、3,000～5,000万円が500経営体（同1.3%）、5,000～1億円が100経営体（同0.3%）、1億円以上が100経営体（同0.3%）となっています。東北や全国と比較すると、1,000万円以上の農業経営体の割合は低い状況です。

本県の農産物販売金額規模別経営体数（農業経営体）

（単位：経営体、%）

		農業経営体数	50万円未満	50～100	100～500	500～1,000	1,000～3,000	3,000～5,000	5,000～1億	1億円以上		
実数	福島県	令2	42,598	14,296	7,674	14,303	3,574	2,092	254	262	143	
		3	41,900	14,000	7,700	13,900	3,400	2,300	400	200	100	
		4	39,600	14,700	8,200	11,500	2,900	1,600	500	100	100	
	東北	令2	194,193	48,098	32,812	73,915	21,216	13,694	2,217	1,356	885	
		3	185,000	43,800	31,600	70,200	20,600	14,300	2,200	1,500	800	
		4	174,500	44,500	33,900	60,100	18,600	12,800	2,300	1,400	800	
	全国	令2	1,075,705	384,617	175,832	296,243	91,764	86,145	20,122	13,120	7,862	
		3	1,030,900	355,200	169,800	286,900	88,300	87,400	20,900	13,900	8,400	
		4	975,100	347,700	162,800	256,900	79,300	84,100	20,900	14,100	9,100	
	構成比	福島県	令2	100.0	33.6	18.0	33.6	8.4	4.9	0.6	0.6	0.3
			3	100.0	33.4	18.4	33.2	8.1	5.5	1.0	0.5	0.2
			4	100.0	37.1	20.7	29.0	7.3	4.0	1.3	0.3	0.3
東北		令2	100.0	24.8	16.9	38.1	10.9	7.1	1.1	0.7	0.5	
		3	100.0	23.7	17.1	37.9	11.1	7.7	1.2	0.8	0.4	
		4	100.0	25.5	19.4	34.4	10.7	7.3	1.3	0.8	0.5	
全国		令2	100.0	35.8	16.3	27.5	8.5	8.0	1.9	1.2	0.7	
		3	100.0	34.5	16.5	27.8	8.6	8.5	2.0	1.3	0.8	
		4	100.0	35.7	16.7	26.3	8.1	8.6	2.1	1.4	0.9	

（資料：農林水産省「農林業センサス」、農業構造動態調査）

【参考】

（単位：戸、%）

		販売農家総数	100万円未満	100～300	300～700	700～1,000	1,000万円以上	
実数	福島県	平7	100,889	51,786	29,596	14,206	2,659	2,642
		12	91,660	52,492	24,297	9,881	2,422	2,568
		17	80,597	45,314	21,235	9,024	2,322	2,702
		22	70,520	41,048	18,049	7,059	2,014	2,350
		27	52,270	31,896	11,628	5,362	1,587	1,797
	東北	平7	473,193	196,863	154,847	87,888	16,871	16,724
		12	425,622	207,352	131,872	59,037	12,798	14,563
		17	370,786	182,919	109,552	50,138	12,370	15,807
		22	304,975	156,679	85,297	38,474	10,769	13,756
		27	240,088	125,422	61,997	30,856	9,438	12,375
	全国	平7	2,651,403	1,432,789	652,963	314,925	86,427	164,299
		12	2,336,909	1,373,846	505,963	234,578	74,783	147,739
		17	1,963,424	1,125,703	425,286	203,661	64,496	144,278
		22	1,631,206	959,140	337,901	157,916	55,882	120,367
		27	1,329,591	788,130	252,921	130,513	47,800	110,227
構成比	福島県	平7	100.0	51.3	29.3	14.1	2.6	2.6
		12	100.0	57.3	26.5	10.8	2.6	2.8
		17	100.0	56.2	26.3	11.2	2.9	3.4
		22	100.0	58.2	25.6	10.0	2.9	3.3
		27	100.0	61.0	22.2	10.3	3.0	3.4
	東北	平7	100.0	41.6	32.7	18.6	3.6	3.5
		12	100.0	48.7	31.0	13.9	3.0	3.4
		17	100.0	49.3	29.5	13.5	3.3	4.3
		22	100.0	51.4	28.0	12.6	3.5	4.5
		27	100.0	52.2	25.8	12.9	3.9	5.2
	全国	平7	100.0	54.0	24.6	11.9	3.3	6.2
		12	100.0	58.8	21.7	10.0	3.2	6.3
		17	100.0	57.3	21.7	10.4	3.3	7.3
		22	100.0	58.8	20.7	9.7	3.4	7.4
		27	100.0	59.3	19.0	9.8	3.6	8.3

※令和2年の農林業センサスより、農業経営体ごとの公表に変更となったため、平成27年までは参考として掲載。

※小数点以下の端数処理のため、合計値が合わないことがある。

（資料：農林水産省「農林業センサス」）

カ 農産物販売金額第1位部門別経営体数（農業経営体）

本県では、**稲作部門が販売金額で第1位となる経営体が最も多い**

令和4年2月1日現在の農産物販売金額第1位の部門別経営体数（農業経営体）は、稲作が2万5,800経営体（構成比70.1%）と最も多く、次いで、果樹類の3,600経営体（同9.8%）、露地野菜の2,500経営体（同6.8%）、施設野菜の1,700経営体（4.6%）の順となっています。

本県の農産物販売金額第1位の部門別経営体数（農業経営体）（単位：経営体、%）

		計	稲作	畑作 （※1）	露地 野菜	施設 野菜	果樹類	酪農	肉用牛	その他 （※2）
令 2	実数	38,614	27,668	721	2,433	1,654	3,505	283	1,127	1,223
	構成比	100.0	71.7	1.9	6.3	4.3	9.1	0.7	2.9	3.2
3	実数	38,400	27,200	1,000	2,600	1,700	3,600	200	1,000	1,100
	構成比	100.0	70.8	2.6	6.8	4.4	9.4	0.5	2.6	2.9
4	実数	36,800	25,800	900	2,500	1,700	3,600	200	900	1,100
	構成比	100.0	70.1	2.4	6.8	4.6	9.8	0.5	2.4	3.0

※1 「畑作」は「麦類作」、「雑穀・いも類・豆類」及び「工芸農作物」。

※2 「その他」は「花き・花木」、「その他の作物」、「養豚」、「養鶏」及び「その他の畜産」。

（資料：農林水産省「農林業センサス」、「農業構造動態調査」）

【参考】

本県の農産物販売金額第1位の部門別農家数（販売農家）（単位：戸、%）

		計	稲作	畑作 （※1）	露地 野菜	施設 野菜	果樹類	酪農	肉用牛	その他 （※2）
平 12	実数	83,447	61,888	3,133	4,625	2,435	6,225	791	2,221	2,129
	構成比	100.0	74.2	3.8	5.5	2.9	7.5	0.9	2.7	2.6
17	実数	71,248	51,980	2,414	4,501	2,292	5,520	631	2,253	1,657
	構成比	100.0	73.0	3.4	6.3	3.2	7.7	0.9	3.2	2.3
22	実数	63,807	46,646	1,764	4,460	2,144	4,919	502	1,941	1,431
	構成比	100.0	73.1	2.8	7.0	3.4	7.7	0.8	3.0	2.2
平 24	実数	52,300	38,100	600	4,400	2,100	3,900	400	1,700	1,100
	構成比	100.0	72.8	1.1	8.4	4.0	7.5	0.8	3.3	2.1
26	実数	50,600	36,800	900	4,100	2,000	3,900	300	1,700	900
	構成比	100.0	72.7	1.8	8.1	4.0	7.7	0.6	3.4	1.8
27	実数	46,178	33,189	779	3,394	1,859	4,053	345	1,397	1,162
	構成比	100.0	71.9	1.7	7.3	4.0	8.8	0.7	3.0	2.5
28	実数	45,300	31,600	1,000	4,100	2,100	4,400	500	1,000	600
	構成比	100.0	69.8	2.2	9.1	4.6	9.7	1.1	2.2	1.3
29	実数	42,300	28,500	800	3,600	2,300	4,000	400	1,400	1,300
	構成比	100.0	67.4	1.9	8.5	5.4	9.5	0.9	3.3	3.1
30	実数	41,700	28,900	900	3,000	2,300	3,800	300	1,300	1,200
	構成比	100.0	69.3	2.2	7.2	5.5	9.1	0.7	3.1	2.9
31	実数	41,100	28,700	700	2,900	2,300	3,700	400	1,400	1,100
	構成比	100.0	69.8	1.7	7.1	5.6	9.0	1.0	3.4	2.7
増減率 (平31/平30)		-1.4	-0.7	-22.2	-3.3	0.0	-2.6	33.3	7.7	-8.3

※1 「畑作」は「麦類作」、「雑穀・いも類・豆類」及び「工芸農作物」。

※2 「その他」は「花き・花木」、「その他の作物」、「養豚」、「養鶏」及び「その他の畜産」。

※令和2年の農林業センサスより、農業経営体ごとの公表に変更となったため、平成31年までは参考として掲載。

（資料：農林水産省「農林業センサス」、「農業構造動態調査」）

(2) 農家人口と就業構造

ア 農業経営体世帯員数（個人経営体）

本県の農業経営体世帯員数は13万6,200人

令和4年2月1日現在の農業経営体世帯員数（個人経営体）は13万6,200人となっています。また、年齢別にみると65歳以上が6万9,400人で全体の51.0%を占めています。

本県の年齢別農業経営体世帯員数（個人経営体）

（単位：人、％）

		計	39歳以下	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上
実数	令2	155,118	40,595	15,361	18,693	14,945	65,524
	3	144,600	36,200	14,300	17,400	14,200	62,600
	4	136,200	27,100	13,400	14,400	11,900	69,400
構成比	令2	100.0	26.2	9.9	12.1	9.6	42.2
	3	100.0	25.0	9.9	12.0	9.8	43.3
	4	100.0	19.9	9.8	10.6	8.7	51.0

（資料：農林水産省「農林業センサス」、農業構造動態調査）

【参考】

本県の年齢別農家人口（販売農家）

（単位：人、％）

		計	39歳以下	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上
実数	平7	505,795	222,003	70,549	56,570	40,258	116,415
	12	452,418	182,839	67,633	50,971	29,812	121,163
	17	378,211	137,374	49,441	56,958	21,155	113,283
	22	310,611	103,553	32,383	52,262	23,243	99,170
	27	212,372	63,692	19,269	31,795	21,945	75,671
	28	197,600	55,600	18,400	27,700	20,900	75,000
	29	182,900	53,900	16,000	23,700	18,500	70,800
	30	174,600	50,400	15,300	19,600	17,700	71,600
	31	167,500	47,500	16,300	16,800	15,900	71,200
構成比	平7	100.0	43.9	13.9	11.2	8.0	23.0
	12	100.0	40.4	14.9	11.3	6.6	26.8
	17	100.0	36.3	13.1	15.1	5.6	30.0
	22	100.0	33.3	10.4	16.8	7.5	31.9
	27	100.0	30.0	9.1	15.0	10.3	35.6
	28	100.0	28.1	9.3	14.0	10.6	38.0
	29	100.0	29.5	8.7	13.0	10.1	38.7
	30	100.0	28.9	8.8	11.2	10.1	41.0
	31	100.0	28.4	9.7	10.0	9.5	42.5

※農家人口：農家を構成する世帯員の総数。

※令和2年の農林業センサスより、個人経営体ごとの公表に変更となったため、平成31年までは参考として掲載。

（資料：農林水産省「農林業センサス」、農業構造動態調査）

イ 農業従事者数(個人経営体)

本県の農業従事者数は9万3,400人

令和4年2月1日現在の農業従事者数(個人経営体)は9万3,400人となっています。また、農業従事者数のうち、65歳以上が5万300人で全体の53.9%を占め、平均年齢は62.9歳となっています。

本県の年齢別農業従事者数(15歳以上・個人経営体)

(単位：人、%)

			計	39歳以下	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上	平均年齢
実数	福島県	令2	106,728	12,778	10,383	15,796	13,856	53,915	61.7
		3	98,600	10,800	9,000	14,200	12,800	51,700	62.5
		4	93,400	9,600	8,700	13,000	11,800	50,300	62.9
	全国	令2	2,493,672	279,141	242,471	359,349	303,018	1,309,693	62.3
		3	2,294,100	248,400	228,000	323,400	273,100	1,221,100	62.7
		4	2,144,800	219,300	216,500	296,600	246,100	1,166,300	63.2
構成比	福島県	令2	100	12.0	9.7	14.8	13.0	50.5	
		3	100	11.0	9.1	14.4	13.0	52.4	
		4	100	10.3	9.3	13.9	12.6	53.9	
	全国	令2	100	11.2	9.7	14.4	12.2	52.5	
		3	100	10.8	9.9	14.1	11.9	53.2	
		4	100	10.2	10.1	13.8	11.5	54.4	

※農業従事者：15歳以上の世帯員のうち、調査期日前1年間に自営農業に従事していた者をいう。

(資料：農林水産省「農林業センサス」、「農業構造動態調査」)

【参考】

本県の年齢別農業就業人口(15歳以上・販売農家)

(単位：人、%)

			計	39歳以下	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上	平均年齢	
実数	福島県	平7	148,780	14,573	15,639	26,353	27,200	65,015	—	
		12	147,501	14,329	12,704	19,038	20,408	81,022	61.7	
		17	135,010	11,285	8,044	19,215	14,679	81,787	63.8	
		22	109,048	5,534	4,520	15,677	13,613	69,704	66.8	
		27	77,703	4,482	2,667	8,055	11,823	50,676	67.1	
		28	63,600	2,500	1,600	6,400	10,800	42,300	67.9	
		29	58,400	2,000	1,500	4,900	8,900	40,900	68.0	
		30	58,200	1,700	1,400	4,400	8,200	42,400	67.8	
		31	54,700	1,700	1,400	3,500	6,600	41,700	68.1	
		全国	31	1,681,100	93,100	89,500	143,600	174,800	1,180,000	67.0
		構成比	福島県	平7	100	9.8	10.5	17.7	18.3	43.7
12	100			9.7	8.6	12.9	13.8	54.9		
17	100			8.4	6.0	14.2	10.9	60.6		
22	100			5.1	4.1	14.4	12.5	63.9		
27	100			5.8	3.4	10.4	15.2	65.2		
28	100			3.9	2.5	10.1	17.0	66.5		
29	100			3.4	2.6	8.4	15.2	70.0		
30	100			2.9	2.4	7.6	14.1	72.9		
31	100			3.1	2.6	6.4	12.1	76.2		
全国	31			100	5.5	5.3	8.5	10.4	70.2	

※農業就業人口：15歳以上の世帯員のうち、自営農業のみに従事した者及び農業とその他の仕事に従事した者のうち、農業が主の者。

※小数点以下の端数処理のため、合計値が合わないことがある。

※令和2年の農林業センサスより、農業従事者数(個人経営体)ごとの公表に変更となったため、平成31年までの農業就業人口(販売農家)は参考として掲載。

(資料：農林水産省「農林業センサス」、「農業構造動態調査」)

ウ 基幹的農業従事者数（個人経営体）

本県の基幹的農業従事者数は4万4,300人

令和4年2月1日現在の基幹的農業従事者数（個人経営体）は4万4,300人となっています。また、基幹的農業従事者数のうち、65歳以上が3万4,500人で全体の77.9%を占めています。

本県の基幹的農業従事者数（15歳以上・個人経営体）

（単位：人、％）

			計	39歳以下	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上	平均年齢
実数	福島県	令2	51,599	1,521	2,014	3,764	5,704	38,596	69.2
		3	46,000	1,500	1,800	2,800	4,700	35,300	69.5
		4	44,300	1,600	1,800	2,400	4,100	34,500	70.0
	全国	令2	1,363,038	66,535	80,933	126,902	140,047	948,621	67.8
		3	1,302,100	65,800	81,800	120,900	128,300	905,400	67.9
		4	1,225,500	60,800	78,900	112,100	113,800	859,800	68.4
構成比	福島県	令2	100	2.9	3.9	7.3	11.1	74.8	
		3	104	3.4	4.1	6.3	10.6	79.7	
		4	100	3.6	4.1	5.4	9.3	77.9	
	全国	令2	100	4.9	5.9	9.3	10.3	69.6	
		3	100	5.1	6.3	9.3	9.9	69.5	
		4	100	5.0	6.4	9.1	9.3	70.2	

（資料：農林水産省「農林業センサス」、「農業構造動態調査」）

【参考】

本県の基幹的農業従事者数（15歳以上・販売農家）

（単位：人、％）

			計	39歳以下	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上	平均年齢
実数	福島県	平7	89,499	5,225	12,711	19,952	18,524	33,087	—
		12	89,114	2,985	9,569	15,054	15,109	46,397	62.8
		17	89,377	2,507	5,816	15,722	11,935	53,397	65.0
		22	81,778	2,177	3,382	13,311	11,662	51,246	66.9
		27	65,076	1,920	1,954	6,672	10,387	44,143	68.4
		28	56,200	1,600	1,300	5,800	9,800	37,700	68.0
		29	52,000	1,700	1,300	4,600	8,300	36,200	67.8
		30	52,800	1,600	1,300	3,900	7,700	38,400	67.5
		31	50,000	1,500	1,300	3,200	6,300	37,700	67.9
		全国	31	1,404,100	68,100	79,700	128,700	148,700	978,800
構成比	福島県	平7	100	5.8	14.2	22.3	20.7	37.0	
		12	100	3.3	10.7	16.9	17.0	52.1	
		17	100	2.8	6.5	17.6	13.4	59.7	
		22	100	2.7	4.1	16.3	14.3	62.7	
		27	100	3.0	3.0	10.3	16.0	67.8	
		28	100	2.8	2.3	10.3	17.4	67.1	
		29	100	3.3	2.5	8.8	16.0	69.6	
		30	100	3.0	2.5	7.4	14.6	72.7	
		31	100	3.0	2.6	6.4	12.6	75.4	
		全国	31	100	4.9	5.7	9.2	10.6	

※基幹的農業従事者：農業就業人口のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者。

※小数点以下の端数処理のため、合計値が合わないことがある。

※令和2年の農林業センサスより、個人経営体ごとの公表に変更となったため、平成31年までは参考として掲載。

（資料：農林水産省「農林業センサス」、「農業構造動態調査」）



(3) 農地

ア 耕地面積

本県の耕地面積は13万6,100ha

令和4年7月15日現在の耕地面積は13万6,100haです。

このうち、田は前年から900ha(0.9%)減少し9万6,200ha、畑は前年から300ha(0.7%)減少し3万9,900haとなりました。

耕地面積は平成23年に大きく減少していますが、その要因は東日本大震災の津波被害等によるものです。

本県の耕地面積の推移

(単位: ha)

	昭60	平2	7	12	17	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令元	2	3	4
耕地面積計	192,800	183,300	168,700	158,500	153,200	149,900	144,500	144,600	144,600	144,500	144,000	143,200	141,700	140,800	139,600	138,400	137,300	136,100
田	119,600	116,300	114,100	111,300	107,400	105,300	100,500	100,700	100,900	100,900	100,800	100,400	99,700	99,300	98,600	97,900	97,100	96,200
畑	73,200	67,000	54,600	47,200	45,800	44,600	44,000	43,900	43,800	43,600	43,200	42,800	42,000	41,500	41,000	40,500	40,200	39,900
普通畑	38,400	37,300	35,800	33,000	32,400	31,800	31,000	31,000	31,000	30,900	30,700	30,500	29,900	29,600	29,200	29,100	28,900	28,700
樹園地	26,800	22,200	12,400	8,320	7,770	7,300	7,300	7,250	7,180	7,090	6,980	6,820	6,750	6,660	6,710	6,570	6,480	6,420
牧草地	8,020	7,480	6,450	5,850	5,660	5,590	5,660	5,650	5,610	5,580	5,550	5,480	5,340	5,190	5,100	4,820	4,780	4,760

※小数点以下の端数処理のため、合計値が合わないことがある。

(資料: 農林水産省「耕地及び作付面積統計」)

本県の耕地の拡張・かい廃面積(田畑計)

(単位: ha)

	増加			減少		
	計	開墾	干拓・埋立て・復旧	計	自然災害	人為かい廃
昭60	295	295	0	897	1	896
平2	169	83	86	2,576	103	2,473
7	23	23	0	4,230	0	4,230
12	19	19	0	1,526	0	1,526
17	16	16	0	1,058	0	1,058
21	14	14	0	694	0	694
22	46	46	0	460	0	460
23	54	54	0	5,460	4,980	483
24	569	15	554	447	63	384
25	532	69	463	531	0	531
26	412	46	366	559	0	559
27	198	27	171	709	0	709
28	165	36	129	962	13	949
29	265	—	—	1,710	—	—
30	755	—	—	1,730	—	—
令元	495	—	—	1,660	—	—
2	538	—	—	1,760	—	—
3	565	—	—	1,600	—	—
4	629	—	—	1,900	—	—

※平成29年度より拡張・かい廃の内訳は廃止。

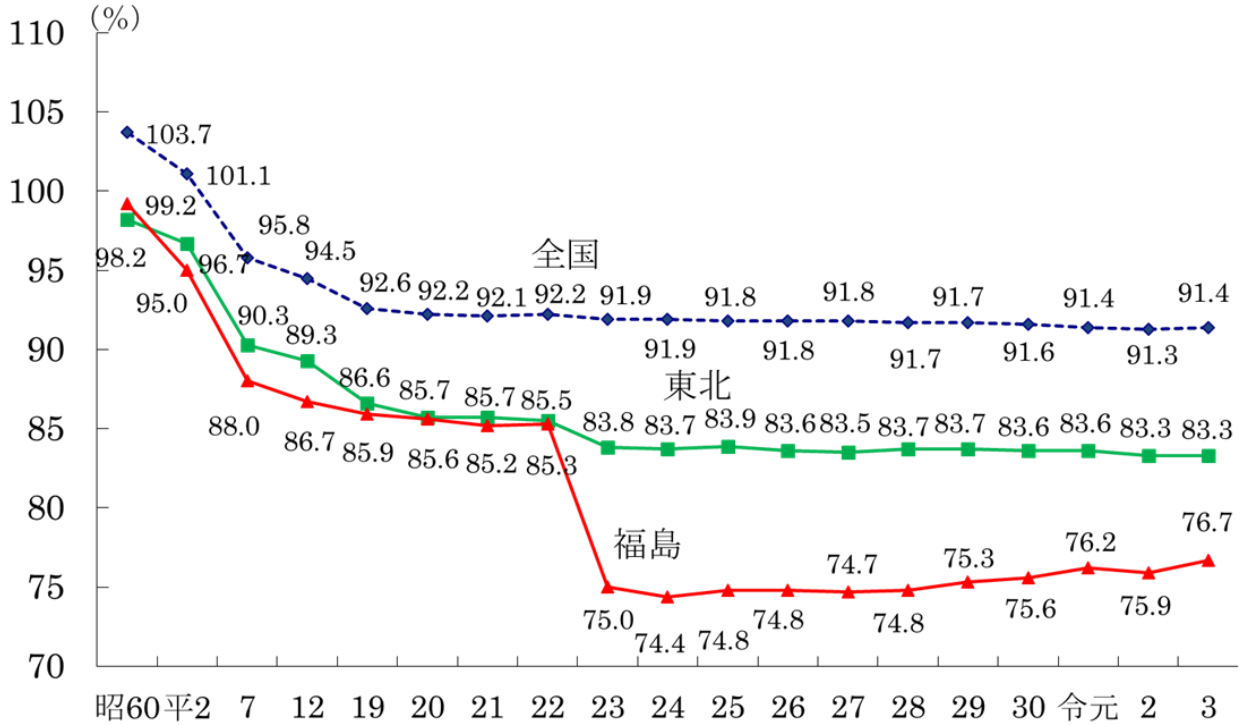
(資料: 農林水産省「耕地及び作付面積統計」)

イ 耕地利用率

本県の令和3年の耕地利用率は田畑計で76.7%

令和3年の耕地利用率は、前年より0.8%増加し76.7%となっています。平成23年以降、東日本大震災及び原子力災害の影響を大きく受けた一部区域において、作付ができなかった耕地が相当数あることが影響し、全国（91.4%）及び東北（83.3%）の数値を大きく割り込んで、全国45位（前年同45位）となっています。

耕地利用率の推移



(資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」)

ウ 農用地の整備

本県の整備済耕地面積は水田で7万1,233ha、ほ場整備率は74.8%

令和4年度末時点の整備済耕地面積は、水田で7万1,233ha、ほ場整備率は74.8%となっています。

ほ場整備率について農林事務所別にみると、会津・南会津がそれぞれ97.5%・78.1%と高いのに対し、県南は県全体の平均と同等で75.5%、県北（65.2%）・県中（63.8%）・相双（68.6%）・いわき（57.7%）は平均を下回っています。

本県の地域別ほ場整備状況（令和4年度末時点）（単位：ha、%）

地方別	農林事務所	田		
		田面積	整備済面積	整備率
中 通 り	県 北	12,340	8,048	65.2
	県 中	24,614	15,697	63.8
	県 南	10,822	8,166	75.5
会 津	会 津	24,340	23,737	97.5
	南 会 津	2,707	2,115	78.1
浜 通 り	相 双	15,720	10,791	68.6
	い わ き	4,646	2,680	57.7
県 計		95,190	71,233	74.8

※ 小数点以下の端数処理のため、合計値が合わないことがある。

※ 田面積は「農用地区域の農地面積（令和3年12月31日時点）」の整備対象面積による。

※ 整備済面積は新制度（昭和38年度にほ場整備事業が創設されてから実施されたもの）によるものを集計。

※ 相双管内については、津波被災農地の復旧分も含む。

(県農村基盤整備課調べ)

エ 遊休農地

令和3年の遊休農地面積は、707haの解消が図られたものの、9,299haで令和2年から2,085ha増加しました。全国順位は4年連続で1位となっています。

また、過去10年間で、計5,311ha程度の遊休農地等の再生利用が図られています。

本県の遊休農地面積の推移

(単位: ha)

	調査市町村数(※)	遊休農地面積①の全国順位	遊休農地面積計①	遊休農地面積計①		再生利用が困難な農地②	遊休農地等面積(①+②)	遊休農地等解消面積
				1号遊休農地	2号遊休農地			
平23	44	5	6,895	6,532	363	4,844	11,739	255
24	50	3	9,488	8,933	555	5,896	15,384	245
25	51	3	9,933	8,684	1,249	5,894	15,827	1,013
26	51	3	9,924	8,255	1,669	6,573	16,497	420
27	52	3	9,214	8,099	1,115	7,009	16,223	500
28	52	1	7,757	7,241	516	6,519	14,276	817
29	52	2	6,439	6,153	287	6,516	12,955	334
30	52	1	7,397	6,740	657	6,052	13,449	308
令元	53	1	7,183	6,586	597	6,125	13,308	537
2	53	1	7,214	6,553	661	6,415	13,629	430
3	53	1	9,299	8,456	843	4,824	14,123	707

※農林水産省「農地法第30条に基づく利用状況調査」及び「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査」の結果等。

1号遊休農地: 現に耕作されておらず、かつ、引き続き耕作されないと見込まれる農地(農地法第32条第1項第1号)

2号遊休農地: 利用の程度が周辺の地域の農地に比べ著しく劣っている農地(農地法第32条第1項第2号)

※調査時点等: 毎年11月30日現在の集計値で、前年調査時点から1年間の増現の状況に係る調査も併せて実施。

※令和3年現在で8市町村(檜葉町、富岡町、大熊町、双葉町、葛尾村、飯館村、南相馬市(一部)、浪江町(一部))が原発被災に伴い調査未実施となっている。

全国の遊休農地の面積と順位の推移

(単位: ha)

	28		29		30		令元		2		3	
	全国	104,155	全国	98,519	全国	97,814	全国	97,749	全国	96,824	全国	98,531
1	福島県	7,757	茨城県	6,824	福島県	7,397	福島県	7,183	福島県	7,214	福島県	9,299
2	茨城県	6,999	福島県	6,439	茨城県	6,582	千葉県	6,500	千葉県	6,982	千葉県	7,391
3	長野県	5,836	千葉県	6,434	千葉県	6,313	茨城県	5,865	茨城県	5,773	茨城県	6,469
4	鹿児島県	5,757	鹿児島県	5,275	鹿児島県	5,536	鹿児島県	5,656	鹿児島県	5,628	鹿児島県	5,112
5	千葉県	5,720	長野県	4,489	長野県	4,741	長野県	5,001	長野県	4,964	長野県	4,872
6	長崎県	4,795	長崎県	4,077	宮城県	3,934	静岡県	3,831	静岡県	3,802	熊本県	4,118
7	熊本県	3,875	宮城県	4,044	静岡県	3,781	長崎県	3,779	熊本県	3,760	岡山県	3,751

(出典: 農林水産省「農地法第30条に基づく利用状況調査等の結果等」)

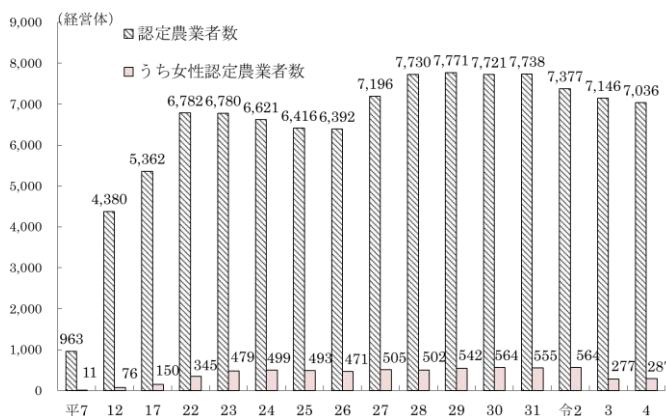
(4) 認定農業者

本県の認定農業者数は 7,036 経営体（うち農業法人は 688、女性認定農業者数は 287）

県では、農業経営基盤強化促進法に基づいて、効率的かつ安定的な農業経営者を育成し、これらの農業経営者が農業生産の相当部分を担う農業構造の確立を目指しています。

令和 4 年 3 月末現在の認定農業者数は前年と比べ、110 経営体（1.5%）の減で、7,036 経営体となっています。このうち、農業法人は 688 法人、女性認定農業者数は 287 経営体となっています。

本県の認定農業者数の推移（各年 3 月末現在）



各地方別認定農業者数（令和 4 年 3 月末現在）

地方名	市町村数	認定農業者数 (経営体)	うち法人
県北	8	1,631	100
県中	12	1,654	114
県南	9	814	78
会津	13	1,669	142
南会津	4	201	30
相双	12	695	127
いわき	1	257	52
広域認定 (県・国)	—	115	45
県計	59	7,036	688

※女性認定農業者数：令和 2 年度から女性が役員となっている法人を除いた数

(県農業担い手課調べ)

(5) 農地所有適格法人

本県の農地所有適格法人は 455 法人

令和 4 年 1 月 1 日現在の農地所有適格法人は 455 法人で、経営種別では米麦作が 225 法人と最も多く、次いで野菜 76 法人、畜産 65 法人の順となっています。

なお、平成 18 年 5 月 1 日の会社法施行により、株式会社と有限会社がひとつの会社類型（株式会社）に統合され、それまでの有限会社は株式会社（特例有限会社）となりました。

また、平成 28 年 4 月 1 日から農地法の改正により「農業生産法人」は「農地所有適格法人」に名称が変更となりました。

本県の農地所有適格法人数の推移（各年 1 月 1 日現在）

	平7	12	17	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	令2	3	4
農地所有適格法人数	71	137	186	270	279	287	294	313	338	359	384	429	446	461	448	455
農事組合法人	29	36	31	33	33	36	32	39	39	45	47	54	58	60	52	56
株式会社	—	—	0	235	243	248	259	271	295	309	328	365	377	389	378	382
(特例有限会社を除く)	—	—	—	48	62	74	82	96	121	138	160	195	206	222	238	257
(特例有限会社)	—	—	—	187	181	174	177	175	174	171	168	170	171	167	140	125
有限会社	42	100	154	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合名・合資会社	0	1	1	1	3	2	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1
合同会社	—	—	—	1	—	1	1	1	2	3	7	9	10	11	17	16
参考：東北	455	732	956	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
参考：全国	—	—	7,904	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/

(県農業担い手課調べ)

農地所有適格法人の地方別・経営種別・形態別内訳（令和 4 年 1 月 1 日現在）

	米麦作	果樹	畜産	野菜	工芸 作物	花き・ 花木	その他	計	農事 組合法人	株式会社 (特例有限 会社を除く)	株式会社 (特例有限 会社)	合名 会社	合資 会社	合同 会社
県北	26	23	29	16	0	10	3	107	9	60	36	0	1	1
県中	32	0	7	10	0	6	2	57	4	31	20	0	0	2
県南	30	1	15	18	0	5	0	69	6	38	23	0	0	2
会津	80	5	7	10	0	5	4	111	17	71	22	0	0	1
南会津	12	0	2	5	0	2	3	24	0	11	10	0	0	3
相双	40	0	3	7	0	9	3	62	15	32	8	0	0	7
いわき	5	1	2	10	0	5	2	25	5	14	6	0	0	0
合計	225	30	65	76	0	42	17	455	56	257	125	0	1	16

※広域に跨っている法人及び複数の経営種（営農類型）を持つ法人が重複

(県農業担い手課調べ)

(6) 農用地の利用集積

本県の農用地利用集積面積は5万5,198ha

令和5年3月末現在の農用地利用集積面積は、5万5,198haで、このうち、認定農業者の農用地利用集積面積は4万7,183haとなっています。

本県の農用地利用集積面積の年度別実績

(単位：経営体(団体)、ha)

	合 計				認 定 農 業 者				特定農業団体	
	農用地利用集積面積				農用地利用集積面積				農用地利用集積面積	
	計	自己所有	借入地	作業受託	計	自己所有	借入地	作業受託	計	作業受託
22年3月末	58,420	30,597	16,173	11,650	39,526	18,532	13,425	7,568	1,125	1,125
23年3月末	59,194	30,696	16,981	11,517	40,174	18,650	13,939	7,585	1,145	1,145
24年3月末	57,792	30,432	17,139	10,220	39,393	18,172	14,212	7,008	880	880
25年3月末	58,509	30,393	17,922	10,194	39,438	17,780	14,718	6,940	917	917
26年3月末	52,838	29,039	17,198	6,601	36,519	17,366	14,639	4,514	829	829
27年3月末	54,519	29,224	18,201	7,094	40,514	19,269	16,058	5,187	820	820
28年3月末	57,984	30,070	20,473	7,441	44,711	20,626	18,387	5,698	755	755
29年3月末	61,165	31,428	21,840	7,897	47,029	21,002	19,735	6,292	601	601
30年3月末	62,146	30,968	23,600	7,578	47,893	20,791	21,188	5,914	501	501
31年3月末	62,878	31,276	23,952	7,651	49,030	21,148	21,626	6,255	567	567
令和2年3月末	62,244	30,157	25,189	6,899	48,030	19,859	22,625	5,546	540	540
3年3月末	63,559	29,557	26,042	7,959	48,737	19,017	23,364	6,356	540	540
4年3月末	54,177	23,485	26,789	3,903	46,654	18,621	24,909	3,124	392	392
5年3月末	55,198	23,597	27,499	4,101	47,183	18,510	25,443	3,231	392	392

	基本構想水準到達農業者				今後育成すべき農業者			
	農用地利用集積面積				農用地利用集積面積			
	計	自己所有	借入地	作業受託	計	自己所有	借入地	作業受託
22年3月末	1,941	1,379	408	155	15,829	10,687	2,340	2,802
23年3月末	2,173	1,424	596	153	15,703	10,622	2,446	2,635
24年3月末	2,125	1,404	577	143	15,394	10,856	2,350	2,189
25年3月末	2,447	1,617	645	185	15,707	10,996	2,559	2,152
26年3月末	2,072	1,525	448	100	12,843	10,148	2,107	589
27年3月末	1,686	1,261	367	59	10,825	8,648	1,702	475
28年3月末	2,175	1,589	542	44	9,417	7,722	1,347	348
29年3月末	3,278	2,752	492	33	9,168	7,477	1,375	316
30年3月末	3,408	2,706	593	109	8,984	7,223	1,463	299
31年3月末	3,440	2,739	640	61	8,682	7,159	1,252	272
令和2年3月末	4,847	3,639	1,049	162	7,689	6,422	1,088	179
3年3月末	5,778	4,259	1,249	270	7,200	6,075	921	205
4年3月末	6,228	4,635	1,401	191	6,942	5,915	859	168
5年3月末	6,404	4,807	1,364	233	6,514	5,548	813	153

※小数点以下の端数処理のため、合計値が合わないことがある。

※平成23年3月末実績：調査を実施できなかった相双地方全12市町村については平成22年3月末の実績を適用して集計。

※平成24年3月末～29年3月末実績：調査を実施できなかった相双地方9町村（双葉郡8町村及び飯館村）については、平成22年3月末の実績を適用して集計。

※平成30年3月末～令和2年3月末実績：調査を実施できなかった相双地方7町村（双葉郡6町村及び飯館村）については、平成22年3月末の実績を適用して集計。

※令和2年3月末～令和4年3月末実績：調査を実施できなかった相双地方6町村（双葉郡5町村及び飯館村）については、平成22年3月末の実績を適用して集計。

※令和4年3月末実績から担い手の定義について、従来定義の農作業受託（特定農作業受託以外も対象）から国の担い手の定義である特定農作業受託（基幹3作業+販売権の受託）に変更している。（県農業担い手課調べ）

(7) 農作業を受託した経営体

本県の農作業受託経営体数は 4,980 経営体

令和2年2月1日現在の農作業を受託した経営体数は4,980経営体で、このうち、水稲作作業を請け負った経営体は、4,782経営体となっています。

本県の農作業を受託した経営体数 (単位：経営体)

	農作業を受託した経営体		
	実経営体数	耕種部門の作業を受託した経営体数	水稲作
平27	6,005	5,984	5,678
令2	4,955	4,932	4,760

(資料：農林水産省「農林業センサス」)

(8) 常雇いを雇い入れている農業経営体数

本県の常雇農業経営体数は 694 経営体、雇用者数 2,623 人

令和2年2月1日現在の常雇いを雇い入れている農業経営体数は694経営体、雇用者数は2,623人(実人数)となっています。

本県の常雇いを受け入れている農業経営体数の推移 (単位：経営体、人、%)

		農業経営体数	雇用経営体数	雇用者数	一経営体当たり雇用者数
実数	平12	91,660	226	553	2.4
	17	80,597	339	966	2.8
	22	71,654	688	2,226	3.2
	27	53,157	894	3,556	4.0
	令2	42,598	694	2,623	3.8
増減率	令2年/27年	-19.9	-22.4	-26.2	-5.0

※常雇い：主として農業経営のために雇った人で、雇用契約に際し、あらかじめ7か月以上の期間を定めて雇った人。

※平成12年、17年は販売農家に関するデータ。

(資料：農林水産省「農林業センサス」)

(9) 新規就農者

令和4年度の新規就農者数は 334 名

県では、就農希望者からの相談に適宜対応できるよう、各農林事務所に「新規就農相談所」を設置し、新規就農者の確保に努めています。

また、就農希望者には、農業総合センター農業短期大学校における研修や、新規就農者育成総合対策事業の積極的な活用による県内の先進農家での技術の習得と資金の交付等により、円滑な経営開始や定着ができるよう支援を行っています。

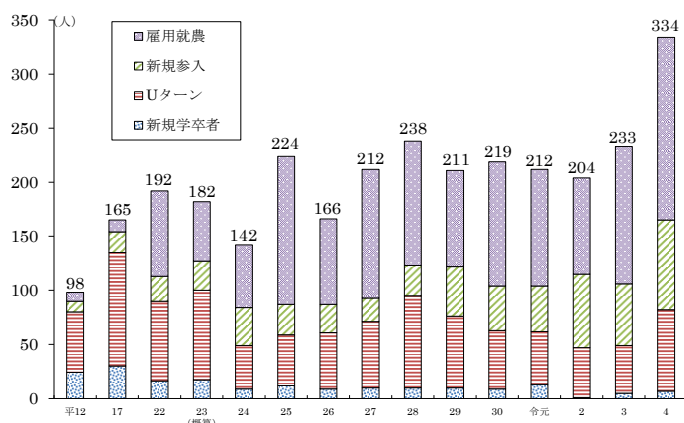
令和4年5月1日現在の新規就農者数は334名となり、初めて300人を超えました。

新規就農者の推移

(単位：人)

		平12	17	22	23 (概算)	24	25	26	27	28	29	30	令元	2	3	4
自営就農	新規学卒者	24	30	16	17	9	12	9	10	10	10	9	13	1	5	7
	Uターン	56	105	74	83	40	47	52	61	85	66	54	49	46	44	75
	新規参入	10	19	23	27	35	28	26	22	28	46	41	42	68	57	83
雇用就農	8	11	79	55	58	137	79	119	115	89	115	108	89	127	169	
合計		98	165	192	182	142	224	166	212	238	211	219	212	204	233	334

(県農業担い手課調べ)



※新規就農者：新たに農業を職業として選択し、150日以上農業に従事する者。

※調査基準日は毎年5月1日現在であり、対象期間は前年5月2日～当該年5月1日。

※東日本大震災の影響により、調査を実施できなかった市町村があることから、平成23年は概算値。

(県農業担い手課調べ)

(10) 家族経営協定の締結

本県の令和4年3月末現在の家族経営協定締結数は1,090戸（うち認定農業者がいる農家戸数は851戸）

家族経営協定は、経営計画や役割分担、生活上の諸事項等について取り決めを行うことで、農業に携わる家族全員の農業経営に対する参画意欲が高まり、それぞれの能力が十分に発揮されることにより、農業経営の改善が期待されています。

令和4年3月末現在の家族経営協定の締結数は1,090戸で、このうち認定農業者がいる農家戸数は851戸となっています。

本県の家族経営協定文書締結戸数(令和4年3月末現在、単位：戸)

地方名	締結戸数	うち認定農業者がいる農家戸数
県北	293	211
県中	256	202
県南	109	82
会津	260	242
南会津	67	28
相双	76	60
いわき	29	26
県計	1,090	851

(県農業担い手課調べ)

(11) エコファーマー

本県のエコファーマー認定数は6,879件

県では、持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律に基づき、土づくりと化学肥料・農薬の低減に一体的に取り組むエコファーマーを育成し、環境と調和しながら持続的に発展する農業の確立を目指しています。

県が作成した持続性の高い農業生産方式の導入に関する指針に沿って、①土づくり技術、②化学肥料低減技術、③化学農薬低減技術のすべてを導入するとともに、化学肥料の窒素分量及び化学農薬の有効成分数を標準より2割以上低減する計画を作成し、知事が認定した場合にエコファーマーになることができます。

令和5年3月末現在のエコファーマー認定数は6,879件で、水稻が最も多くなっています。

各地方別エコファーマー数の現状

(単位：件)

	県北	県中	県南	会津	南会津	相双	いわき	県計
23年3月末	1,501	3,925	3,442	6,849	696	4,795	681	21,889
24年3月末	1,238	3,882	3,773	6,035	690	4,832	641	21,091
25年3月末	1,053	3,756	3,729	5,644	667	4,849	638	20,336
26年3月末	1,187	3,595	3,795	5,849	637	4,832	633	20,528
27年3月末	1,124	3,213	3,706	4,649	554	2,586	711	16,543
28年3月末	1,001	2,379	3,117	4,725	538	1,931	734	14,425
29年3月末	524	2,326	2,376	4,978	546	2,580	469	13,800
30年3月末	507	2,285	2,148	4,785	433	1,725	484	12,367
31年3月末	510	2,217	2,177	4,832	417	920	441	11,514
令和2年3月末	448	2,140	1,931	4,834	411	879	435	11,078
3年3月末	428	2,062	1,551	4,116	366	681	433	9,637
4年3月末	334	1,905	1,126	2,828	289	509	386	7,377
5年3月末	288	1,592	1,005	2,834	289	492	379	6,879

エコファーマーの認定数と導入計画面積(令和5年3月末現在)

	水稻	その他穀類	野菜	果樹	花き	その他	合計
認定数(件)	4,100	41	1,989	529	160	60	6,879
面積(ha)	9,000	223	324	370	66	95	10,077

※小数点以下の端数処理のため、合計値が合わないことがある。

(県環境保全農業課調べ)

(12) 特別栽培

県では、福島県特別栽培農産物認証制度[※]による環境と共生する安全・安心な農産物の生産を推進しています。令和4年度に認証された生産者数は858人、生産面積は1,578haとなっています。

福島県特別栽培農産物認証制度による認証実績

	生産者数(人)												栽培面積(ha)											
	平23	24	25	26	27	28	29	30	令元	2	3	4	平23	24	25	26	27	28	29	30	令元	2	3	4
米	1,939	1,846	1,810	1,619	1,247	1,417	1,343	1,207	1,090	1,014	915	823	2,789	2,827	2,809	2,620	2,106	2,521	2,475	2,419	1,972	1,787	1,647	1,562
穀類																								
野菜	200	148	121	90	75	40	40	13	10	15	11	16	76	77	53	24	23	21	21	1	1	2	2	
ミニトマト	49	13	10	9	9	7	7	1	—	1	1	1	2	1	1	1	1	1	0	—	0	0	0	
トマト	16	27	21	18	16	15	15	5	4	8	5	8	2	4	3	3	3	2	2	1	1	1	1	
アスパラガス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
レタス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
ネギ	5	5	5	5	5	5	5	—	—	—	—	1	2	2	2	2	2	2	2	—	—	—	0	
ニラ	31	23	20	18	14	—	—	—	—	—	—	—	2	1	1	1	1	—	—	—	—	—	—	
ピーマン	20	15	12	11	6	—	—	—	—	—	—	—	1	1	1	1	0	—	—	—	—	—	—	
サヤインゲン	17	10	12	8	6	—	—	—	—	—	—	—	1	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	
シュンギク	(1)	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
えだまめ	1	1	1	1	1	1	1	—	—	—	—	—	14	13	14	14	14	14	14	—	—	—	—	
いちご	1	1	1	1	1	1	1	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	
その他	59	52	33	19	17	11	11	7	6	6	5	6	52	54	31	2	2	1	1	0	0	0	1	
果樹	20	24	25	23	23	22	22	17	15	13	13	12	16	22	23	19	21	21	21	19	16	12	11	
日本なし	10	13	13	11	11	10	10	7	6	6	6	6	10	13	14	10	12	12	12	10	8	8	8	
りんご	3	4	4	4	4	4	4	4	4	2	2	1	3	5	5	5	6	5	6	6	2	1	1	
ぶどう	2	2	2	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0		
もも	4	4	5	5	5	5	5	4	4	4	4	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
おうとう	1	1	1	1	1	1	1	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	
かき	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	2,159	2,018	1,956	1,732	1,345	1,479	1,405	1,237	1,115	1,042	940	858	2,880	2,926	2,885	2,663	2,149	2,562	2,516	2,440	1,990	1,801	1,661	1,578

※生産者の()内は、他の品目と重複。

※小数点以下の端数処理のため、合計値が合わないことがある。

※福島県特別栽培農産物認証制度

県内で生産される農産物に対する消費者の信頼の向上とイメージアップを図るため、「特別栽培農産物に係る表示ガイドライン」及び自然循環機能の維持増進を基本とした生産の原則に基づき県が定めた「特別栽培農産物における化学合成農薬及び化学肥料の慣行使用基準」による、節減対象農薬の使用回数と化学肥料の窒素分量を、それぞれ5割以上節減して栽培された農産物を認証する制度。(県環境保全農業課調べ)

(13) 有機農業

県では、有機農業を環境と共生する農業の重要な柱と位置付け普及拡大を図っています。また、平成27年3月、有機農業の推進に関する法律に基づく「福島県有機農業推進計画(第3期)」を策定し、有機農業の復興・再生に取り組んでいます。有機JAS認証面積は、令和4年度は184haとなっています。

※有機農業(有機農業の推進に関する法律による定義)

化学的に合成された肥料及び農薬を使用しないこと並びに遺伝子組換え技術を利用しないことを基本として、農業生産に由来する環境への負荷をできる限り低減した農業生産の方法を用いて行われる農業

※有機JASマーク

有機農産物等の表示については、JAS法により、「有機」等の表示を行う場合には登録認定機関による認定を受けることが義務づけられている。(平成13年4月1日施行)

有機栽培及び有機農産物生産行程管理者数の推移

	平22	23	24	25	26	27	28	29	30	令元	2	3	4
有機JAS認証面積(ha)	280	301	249	243	213	218	215	207	181	188	180	182	184
生産行程管理者(人)	102	89	85	82	72	74	72	63	57	55	60	65	(※1)

※1 公表前

(資料:農林水産省公表資料)

(14) GAP

県では、「福島県GAP(農業生産工程管理)推進基本方針(令和4年3月改定)」に基づき、GAP実践の定着拡大を図るとともに、第三者認証GAP等の取得拡大を進めています。また、農林水産省ガイドラインに準拠し、放射性物質対策を強化した「ふくしま県GAP(FGAP)認証制度」を平成29年7月に創設し、令和4年12月には国際水準GAPガイドラインに準拠した認証基準に引き上げ、更なる推進に取り組んでいます。

第三者認証GAP等の取得状況

	平29	30	令元	2	3	4
経営体数(経営体)	—	—	—	680	709	738
第三者認証GAP(件)	57	122	196	227	204	198
FGAP(件)	5	32	73	130	179	221

※GAP(Good Agricultural Practiceの略)

農業において、食品安全、環境保全、労働安全等を確保するための持続的な改善活動

※第三者認証GAPについてはJGAP及びGLOBAL G.A.P等の合計値

※認証GAP件数は、種類毎にそれぞれカウントしている(1つの農場や産地が複数種類の認証GAPを受けていることがある)。

(県環境保全農業課調べ)

2 農家経済

(1) 農家所得（※平成 29 年以降は、都道府県別の集計がなされないため、平成 28 年のものを参考に掲載）

平成 28 年の販売農家の総所得は 424 万 4,000 円となっています。

このうち農業所得は 146 万 9,000 円で、全国平均より低くなっています。また、販売農家のうち、主業農家の農業所得は 368 万 1,000 円となっており、総所得の 64.0%を占めています。

本県の農家所得（販売農家）の推移

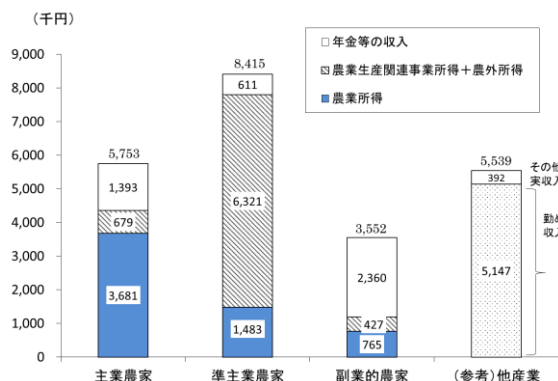
(単位：千円、%)

	年	農業粗収益	総所得	所得内訳			年金等の収入	農業依存度	農業所得率
				農業所得	農業生産関連事業所得	農外所得			
福島県	平17	3,569	4,202	1,253	1	1,517	1,431	45.2	35.1
	21	3,577	3,868	1,225	10	1,166	1,467	51.0	34.2
	22	3,773	4,011	1,370	21	1,168	1,452	53.5	36.3
	23	3,788	5,161	1,272	17	2,299	1,573	35.5	33.6
	24	3,705	4,820	1,285	99	1,702	1,734	41.6	34.7
	25	3,809	5,062	1,508	89	1,564	1,901	47.7	39.6
	26	3,401	4,323	1,080	62	1,368	1,813	43.0	31.8
	27	4,008	4,581	1,428	86	1,379	1,688	49.4	35.6
全国	28	5,934	5,212	1,851	6	1,403	1,952	56.8	31.2
東北	28	5,297	4,647	1,664	23	1,264	1,696	56.4	31.4

※農業依存度＝農業所得÷（農業所得＋農業生産関連事業所得＋農外所得）×100

※平成 28 年度の県の値は、全国平均値を推計するために標本配置された調査経営体の結果を集計しているため、参考値として取り扱う。
(資料：農林水産省「農業経営統計調査」年報、県農林企画課調べ)

本県の平成 28 年主副業別農家所得



※主業農家

農業所得が主で、1 年間に 60 日以上自営農業に従事している 65 歳未満の世帯員がいる農家。

※準主業農家

農外所得が主で、1 年間に 60 日以上自営農業に従事している 65 歳未満の世帯員がいる農家。

※副業的農家

1 年間に 60 日以上自営農業に従事している 65 歳未満の者がいない農家。

※他産業

勤労者世帯における実収入（全国平均）。

(注) 平成 26 年度から参考値として取り扱う。

(県農林企画課調べ)

(2) 営農類型別農家所得（※平成 29 年以降は、都道府県別の集計がなされないため、平成 28 年のものを参考に掲載）

平成 28 年の営農類型別農家総所得は、水田作経営が 375 万 5,000 円、野菜作経営が 489 万 1,000 円、果樹作経営が 578 万 1,000 円となっています。

本県の平成 28 年度営農類型別農家総所得

(単位：千円、%)

営農類型	農業粗収益	総所得	所得内訳			年金等の収入	農業所得率	付加価値額	付加価値率
			農業所得	農業生産関連事業所得	農外所得				
水田作経営	2,517	3,755	819	-	756	2,182	32.5	937	37.2
野菜作経営(注)	5,169	4,891	2,384	374	291	1,842	46.1	2,639	51.1
果樹作経営(注)	6,995	5,781	3,271	99	611	1,800	46.8	3,806	54.4

(注) 平成 26 年度以降、野菜作経営及び果樹作経営の数値については出典が異なるため、参考値として取り扱う。

※農業所得率：農業所得÷農業粗収益×100

※付加価値額：農業粗収益－（農業経営費－（雇用労賃＋支払小作料＋農業経営に係る負債利子））

※付加価値率：付加価値額÷農業粗収益×100

(資料：農林水産省「農業経営統計調査」年報、農林企画課調べ)

(3) 農業金融の動向

主な農業関係制度資金の貸付実績は約 56 億円

東日本大震災及び原子力災害により影響を受けている農業者等の農業経営の維持・安定や県内での営農再開を支援するため、農家経営安定資金（東日本大震災農業経営対策特別資金）が設けられています。

また、国は引き続き、東日本大震災の被災農業者等に対する復旧・復興のための金融支援（最長 18 年間の実質無利子化、実質無担保、無保証人措置）を講じています。

令和 4 年度においては、原油価格・物価高騰、降ひょう、大雨により被害等を受けた農業者等の農業経営の維持安定を支援するために、農家経営安定資金「小災害資金」（原油価格・物価高騰対策資金、令和 4 年降ひょう災害資金、令和 4 年 8 月大雨災害資金）の融通を実施しました。さらに、県内で初めて家きんでの高病原性鳥インフルエンザが確認されたことを踏まえ、家畜疾病経営維持資金利子等補給事業を創設しました。

また、令和 4 年度の農業近代化資金の貸付については、約 11 億 5 千 8 百万円、前年比 95.0%、日本政策金融公庫資金については、約 44 億 3 千 4 百万円、前年比 94.5%となっています。

ア 農家経営安定資金の貸付実績

(単位：千円)

	東日本大震災農業経営対策特別資金		左記以外の 小災害資金	その他	合計
	東北地方太平洋沖 地震対策資金	原発事故対策緊急 支援資金			
平25	41,090	296,000	5,900	28,600	371,590
26	14,000	71,831	105,260	6,600	197,691
27	8,000	56,600	0	2,950	67,550
28	4,000	21,000	14,100	1,300	40,400
29	4,100	9,000	0	29,481	42,581
30	—	30,500	14,950	4,900	50,350
令元	—	43,000	195,522	4,700	243,222
2	—	9,900	64,500	1,000	75,400
3	—	0	89,910	5,000	94,910
4	—	0	13,610	0	13,610

イ 農業近代化資金・日本政策金融公庫資金の貸付実績

(単位：千円)

	農業近代化資金			日本政策金融 公庫資金	合計
	一般	復興	計		
昭60	3,437,730	—	3,437,730	11,605,531	15,043,261
平2	3,267,741	—	3,267,741	7,540,315	10,808,056
7	5,249,300	—	5,249,300	10,870,571	16,119,871
12	544,807	—	544,807	3,704,662	4,249,469
17	164,188	—	164,188	2,534,219	2,698,407
22	228,610	—	228,610	1,465,951	1,694,561
23	53,840	—	53,840	3,223,290	3,277,130
24	87,800	—	87,800	1,806,590	1,894,390
25	166,720	—	166,720	2,682,273	2,848,993
26	210,037	—	210,037	2,507,674	2,717,711
27	756,407	—	756,407	3,821,900	4,578,307
28	557,539	—	557,539	2,100,253	2,657,792
29	1,061,437	—	1,061,437	3,509,446	4,570,883
30	1,369,815	167,082	1,536,897	3,694,279	5,231,176
令元	1,338,522	317,690	1,656,212	2,142,400	3,798,612
2	1,187,013	289,500	1,476,513	5,982,223	7,458,736
3	881,370	337,010	1,218,380	4,693,670	5,912,050
4	913,200	244,660	1,157,860	4,433,595	5,591,455

(県農業経済課調べ)

3 農業産出額

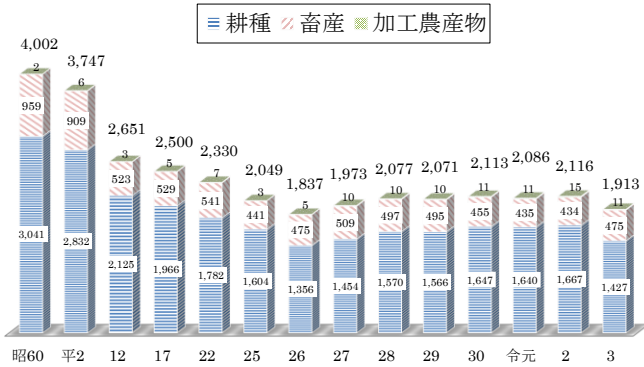
本県の令和3年農業産出額は1,913億円

令和3年の農業産出額は1,913億円で、前年と比べ203億円(9.6%)減少し、全国での順位は17位(前年15位)となっています。

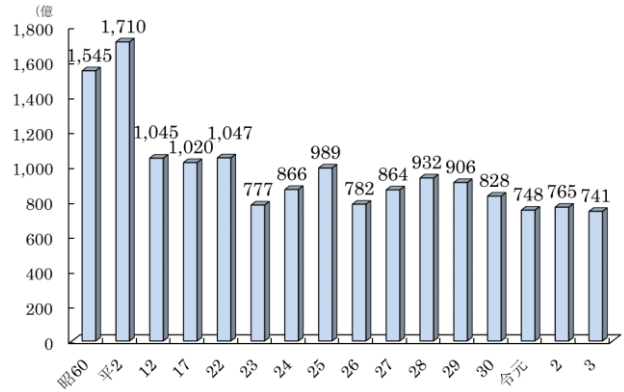
生産農業所得は741億円で、前年比24億円(3.1%)の減少となっています。

なお、東日本大震災の津波被害のあった他県の農業産出額の前年からの増減率は、宮城県が7.7%の減少、岩手県が3.3%の減少となっています。

本県の農業産出額の推移



本県の生産農業所得の推移



(資料：農林水産省「生産農業所得統計」)

本県の農業産出額及び生産農業所得の推移

(単位：億円、%)

	昭60	平2	12	17	22	25	26	27	28	29	30	令元	2	3
計	4,002 (100.0)	3,747 (100.0)	2,651 (100.0)	2,500 (100.0)	2,330 (100.0)	2,049 (100.0)	1,837 (100.0)	1,973 (100.0)	2,077 (100.0)	2,071 (100.0)	2,113 (100.0)	2,086 (100.0)	2,116 (100.0)	1,913 (100.0)
米	1,757 (43.9)	1,497 (40.0)	1,112 (41.9)	1,012 (40.5)	791 (33.9)	754 (36.8)	529 (28.8)	563 (28.5)	692 (33.3)	747 (36.1)	798 (37.8)	814 (39.0)	762 (36.0)	574 (30.0)
麦類	8 (0.2)	8 (0.2)	1 (0.0)	1 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	x
雑穀・豆類	31 (0.8)	28 (0.7)	18 (0.7)	16 (0.6)	13 (0.6)	7 (0.3)	7 (0.4)	7 (0.4)	7 (0.3)	8 (0.4)	10 (0.5)	8 (0.4)	8 (0.4)	8 (0.4)
いも類	41 (1.0)	35 (0.9)	26 (1.0)	26 (1.0)	23 (1.0)	26 (1.3)	19 (1.0)	25 (1.3)	19 (0.9)	14 (0.7)	9 (0.4)	15 (0.7)	29 (1.4)	17 (0.9)
野菜	591 (14.8)	666 (17.8)	499 (18.8)	492 (19.7)	551 (23.6)	469 (22.9)	452 (24.6)	480 (24.3)	482 (23.2)	458 (22.1)	488 (23.1)	438 (21.0)	480 (22.7)	431 (22.5)
果実	305 (7.6)	339 (9.0)	283 (10.7)	267 (10.7)	292 (12.5)	245 (12.0)	248 (13.5)	264 (13.4)	271 (13.0)	250 (12.1)	255 (12.1)	273 (13.1)	299 (14.1)	297 (15.5)
花き	23 (0.6)	66 (1.8)	83 (3.1)	74 (3.0)	61 (2.6)	77 (3.8)	78 (4.2)	86 (4.4)	74 (3.6)	66 (3.2)	64 (3.0)	67 (3.2)	68 (3.2)	78 (4.1)
工芸農作物	253 (6.3)	168 (4.5)	80 (3.0)	56 (2.2)	36 (1.5)	15 (0.7)	13 (0.7)	18 (0.9)	17 (0.8)	15 (0.7)	14 (0.7)	13 (0.6)	11 (0.5)	11 (0.6)
種苗・その他	32 (0.8)	26 (0.7)	23 (0.9)	21 (0.8)	15 (0.6)	12 (0.6)	10 (0.5)	10 (0.5)	8 (0.4)	8 (0.4)	11 (0.5)	10 (0.5)	11 (0.5)	x
畜産	959 (24.0)	909 (24.3)	523 (19.7)	529 (21.2)	541 (23.2)	441 (21.5)	475 (25.9)	509 (25.8)	497 (23.9)	495 (23.9)	455 (21.5)	435 (20.9)	434 (20.5)	475 (24.8)
養蚕	144 (3.6)	110 (2.9)	2 (0.1)	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※	※
加工農産物	2 (0.0)	6 (0.2)	3 (0.1)	5 (0.2)	7 (0.3)	3 (0.1)	5 (0.3)	10 (0.5)	10 (0.5)	10 (0.5)	11 (0.5)	11 (0.5)	15 (0.7)	11 (0.6)
生産農業所得	1,545	1,710	1,045	1,020	1,047	989	782	864	932	906	828	748	765	741

※X：個人又は法人その他の団体に関する秘密を保護するため、統計数値を公表しないもの。

※農業産出額：個別農産物の生産量から中間生産物を控除した生産量に農家庭先販売価格を乗じて算出したもの。

※生産農業所得：農業産出額からその生産のために投入された物的経費(減価償却費及び間接税を含む)を差し引いて、経常補助金等を加算したもの。

※養蚕の産出額は畜産の産出額に含まれている。

※平成19年から同一県内市町村間で取引される「中間生産物」及び水田経営所得安定対策の導入で、交付金の一部が麦等の産出額に計上されないため、過年次データと単純に比較することはできない。

※小数点以下の端数処理のため、合計値が合わないことがある。

(資料：農林水産省「生産農業所得統計」)

4 農畜産物の生産流通動向

(1) 米

ア 生産動向

(ア) 令和4年産水稻の作柄は、10a当たりの収量が549kg、作況指数は100であり、作付面積は5万7,800ha、収穫量は31万7,300tとなっています。

東日本大震災の津波被害や原子力災害の影響等により、震災前の平成22年度と比較し、作付面積は2万2,800ha、収穫量は12万8,400tそれぞれ減少しています。

なお、令和4年産の地域別の作況指数は、中通りが100、浜通りが100、会津が99となっています。

(イ) 種子の配布数量から推定される令和4年産米の品種構成は、「コシヒカリ」が48.3%、「天のつぶ」が21.3%、「ひとめぼれ」が17.4%、その他が13.0%となっています。

水陸稲作付面積・収穫量

		水陸稲合計		水 稲			
		作付面積 (ha)	収穫量 (t)	作付面積 (ha)	10a当たり 収量(kg)	収穫量 (t)	作況 指数
福島県	昭60	98,800	543,600	98,100	553	542,500	111
	平2	90,400	487,800	89,800	542	486,700	106
	7	91,900	464,000	91,600	506	463,500	99
	12	82,300	447,800	82,300	544	447,700	104
	17	82,800	449,100	82,700	543	449,100	101
	22	80,600	445,700	80,600	553	445,700	103
	23	64,400	353,600	64,400	549	353,600	102
	24	66,200	368,700	66,200	557	368,700	104
	25	68,200	382,600	68,200	561	382,600	104
	26	68,200	381,900	68,200	560	381,900	104
	27	65,600	365,400	65,600	557	365,400	101
	28	64,200	356,300	64,200	555	356,300	102
	29	64,000	351,400	64,000	549	351,400	100
	30	64,900	364,100	64,900	561	364,100	101
	令和	65,800	368,500	65,800	560	368,500	102
	2	65,300	367,000	65,300	562	367,000	102
3	60,500	335,800	60,500	555	335,800	101	
4	57,800	317,300	57,800	549	317,300	100	
(令4)	中通り	—	—	31,000	531	164,600	100
	浜通り	—	—	6,600	518	34,200	100
	会津	—	—	20,200	588	118,800	99
全国	令4	1,355,000	7,270,000	1,355,000	536	7,269,000	100
東北	令4	348,300	1,948,000	348,300	559	1,948,000	98

(資料：農林水産省「作物統計」)

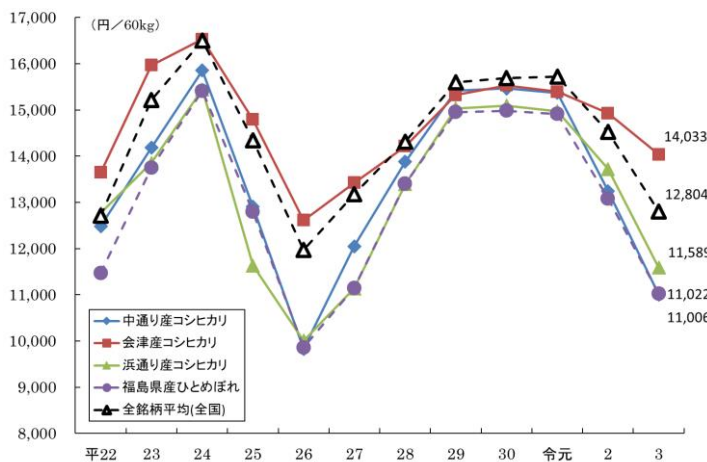
イ 価格動向

令和3年産米は、作付転換は進んだものの、在庫量・生産量の増加や需要減少に加え、新型コロナウイルス感染症の影響等による消費減退も加わって需給環境が悪化し、価格が下落しました。

米の年産別平均相対価格

(単位：円/60kg)

	平22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和	2	3
中通り産コシヒカリ	12,486	14,181	15,854	12,906	9,829	12,048	13,876	15,412	15,463	15,369	13,245	11,006
会津産コシヒカリ	13,646	15,966	16,526	14,792	12,612	13,424	14,212	15,321	15,528	15,392	14,929	14,033
浜通り産コシヒカリ	12,768	13,855	15,443	11,634	10,005	11,138	13,392	15,036	15,096	14,974	13,720	11,589
福島県産ひとめぼれ	11,472	13,746	15,414	12,793	9,860	11,146	13,401	14,955	14,981	14,913	13,081	11,022
全銘柄平均(全国)	12,711	15,215	16,501	14,341	11,967	13,175	14,307	15,595	15,688	15,716	14,529	12,804



※価格には、運賃、包装代、消費税相当額が含まれる。(27年産分より全農契約分の運賃を含まない。)

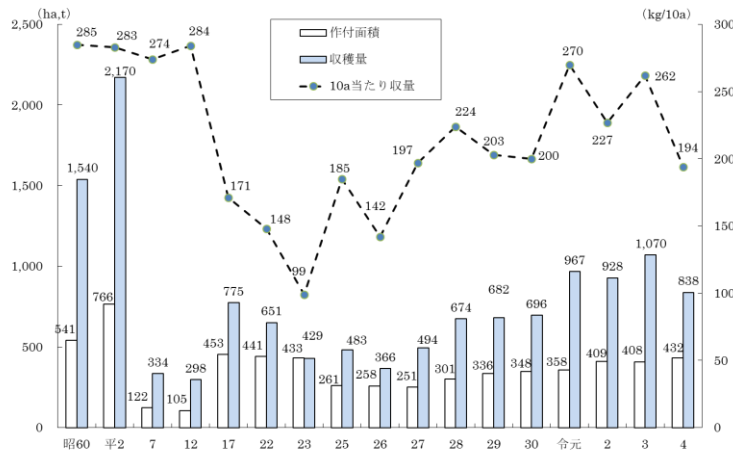
(資料：農林水産省公表資料)

(2) 麦類・豆類・そば

ア 小麦

令和4年産の小麦の作付面積は432ha、収穫量は838t、10a当たり収量は194kgとなっています。県産小麦を使った加工品（ラーメンやうどん等）の生産販売の取組が見られています。

本県の「小麦」生産の推移



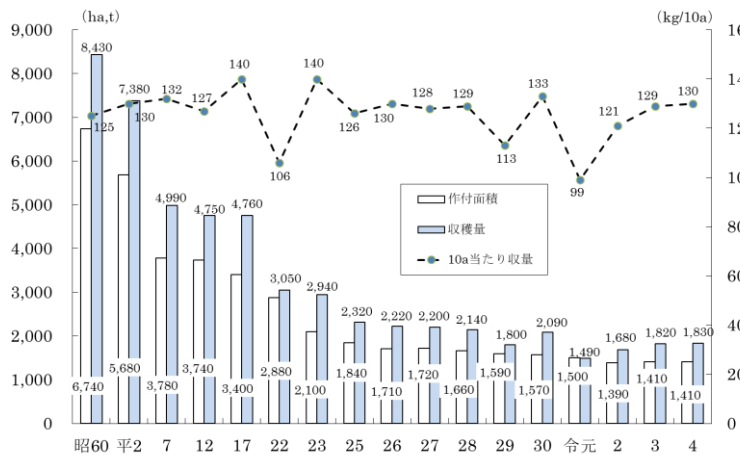
	作付面積 (ha)	10a 当たり収量 (kg)	収穫量 (t)	10a 当たり平均収量対比 (%)	
福島県	昭60	541	285	1,540	104
	平2	766	283	2,170	98
	7	122	274	334	93
	12	105	284	298	93
	17	453	171	775	75
	22	441	148	651	80
	23	433	99	429	54
	25	261	185	483	105
	26	258	142	366	82
	27	251	197	494	119
	28	301	224	674	136
	29	336	203	682	119
	30	348	200	696	110
	令元	358	270	967	141
2	409	227	928	112	
3	408	227	1,070	125	
4	432	194	838	87	
全国	令4	227,300	437	993,500	99
東北	令4	6,300	267	16,800	110

(資料：農林水産省「作物統計」)

イ 大豆

令和4年産の大豆の作付面積は1,410ha、収穫量は1,830t、10a当たり収量は130kgとなっています。生産拡大とあわせ、県内加工業界等からの需要に対応できるように品質向上を推進しています。

本県の「大豆」生産の推移



	作付面積 (ha)	10a 当たり収量 (kg)	収穫量 (t)	10a 当たり平均収量対比 (%)	
福島県	昭60	6,740	125	8,430	98
	平2	5,680	130	7,380	101
	7	3,780	132	4,990	102
	12	3,740	127	4,750	98
	17	3,400	140	4,760	110
	22	2,880	106	3,050	79
	23	2,100	140	2,940	107
	25	1,840	126	2,320	97
	26	1,710	130	2,220	97
	27	1,720	128	2,200	96
	28	1,660	129	2,140	98
	29	1,590	113	1,800	88
	30	1,570	133	2,090	103
	令元	1,500	99	1,490	77
2	1,390	121	1,680	96	
3	1,410	129	1,820	103	
4	1,410	130	1,830	105	
全国	令4	151,600	160	242,800	100
東北	令4	37,800	122	46,300	83

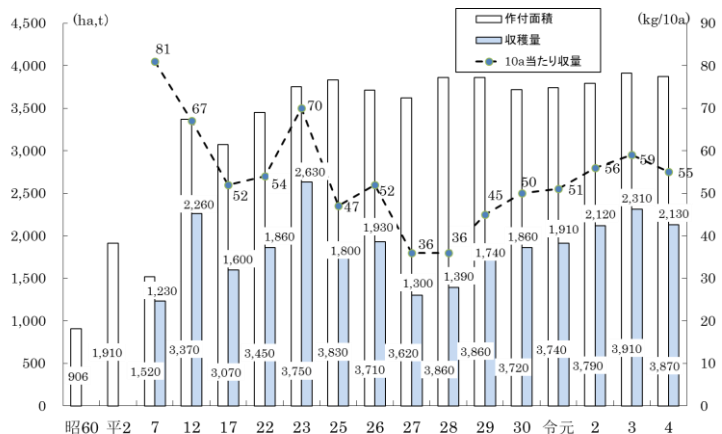
(資料：農林水産省「作物統計」)

ウ そば

令和4年産のそばの作付面積は3,870ha、収穫量は2,130t、10a当たり収量は55kgとなっています。県内各地でそば祭りが開催されるなど、地域おこしと結びついた生産が広がっています。

また、平成20年より県オリジナル品種「会津のかおり」の生産が開始されており、令和4年の作付面積は約1,000haとなっています。

本県の「そば」生産の推移



	作付面積 (ha)	10a 当たり収量 (kg)	収穫量 (t)	10a 当たり平均収量対比 (%)	
福島県	昭60	906	—	—	—
	平2	1,910	—	—	—
	7	1,520	81	1,230	1230
	12	3,370	67	2,260	2260
	17	3,070	52	1,600	1600
	22	3,450	54	1,860	1860
	23	3,750	70	2,630	2630
	25	3,830	47	1,800	1800
	26	3,710	52	1,930	1930
	27	3,620	36	1,300	1300
	28	3,860	36	1,390	1390
	29	3,860	45	1,740	1740
	30	3,720	50	1,860	1860
	令元	3,740	51	1,910	1910
2	3,790	56	2,120	2120	
3	3,910	59	2,310	2310	
4	3,870	55	2,130	2130	
全国	令4	65,600	61	40,000	40000
東北	令4	17,900	41	7,250	7250

(資料：農林水産省「作物統計」)

(3) 野菜

主要野菜（ばれいしょを含む 20 品目）の作付面積は 6,837ha となっています。

本県の令和 3 年産主要野菜（ばれいしょを含む 20 品目）種類別作付面積、収穫量及び出荷量

	作付面積 (ha)	収穫量 (t)	出荷量 (t)
根 菜 類	1,978	40,660	12,371
葉 茎 菜 類	2,676	42,175	23,686
果 菜 類	2,076	74,120	64,074
果 実 的 野 菜	107	2,330	2,060
計	6,837	159,285	102,191

(資料：農林水産省「野菜生産出荷統計」)

野菜の種類区分 (20 品目)

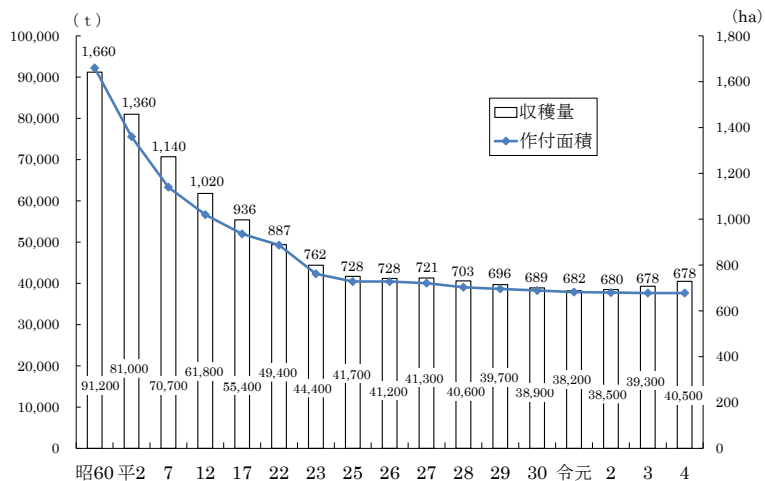
根 菜 類	だ い こ ん	葉 茎 菜 類	は く さ い	果 菜 類	き ゆ う り	果 実 的 野 菜	い ち ご
	に ん じ ん		ち ん げ ん さ い		な す		
	ば れ い し ょ		ほ う れ ん そ う		ト マ ト		
	さ と い も		し ゆ ん ぎ く		ピ ー マ ン		
			ア ス パ ラ ガ ス		さ や い ん げ ん		
			ブ ロ ッ コ リ ー		さ や え ん ど う		
			ね ぎ				
	に ら ぎ						
	た ま ね ぎ						

ア 果菜類（きゅうり、トマト）

本県の令和4年産の作付面積はきゅうり 678ha、トマト 349ha

本県の主力品目であるきゅうり、トマトの作付面積は生産者の高齢化等の影響により、前年に比べ減少しています。

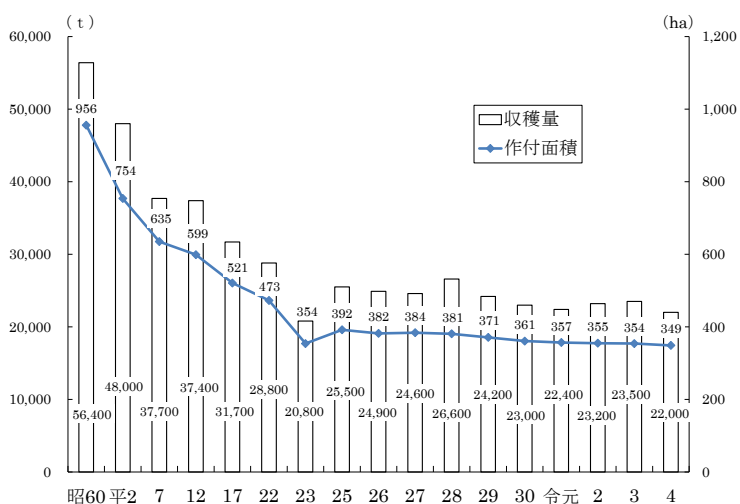
本県の「きゅうり」生産の推移



		きゅうり		
		作付面積 (ha)	収穫量 (t)	出荷量 (t)
福島県	昭60	1,660	91,200	78,635
	平2	1,360	81,000	69,900
	7	1,140	70,700	62,800
	12	1,020	61,800	53,900
	17	936	55,400	49,100
	22	887	49,400	44,200
	23	762	44,400	40,100
	25	728	41,700	37,600
	26	728	41,200	37,000
	27	721	41,300	37,200
	28	703	40,600	36,400
	29	696	39,700	35,700
	30	689	38,900	34,900
	令元	682	38,200	34,200
	2	680	38,500	34,500
	3	678	39,300	35,400
4	678	40,500	36,500	
全国	令4	9,770	548,600	476,900

(資料：農林水産省「野菜生産出荷統計」)

本県の「トマト」生産の推移



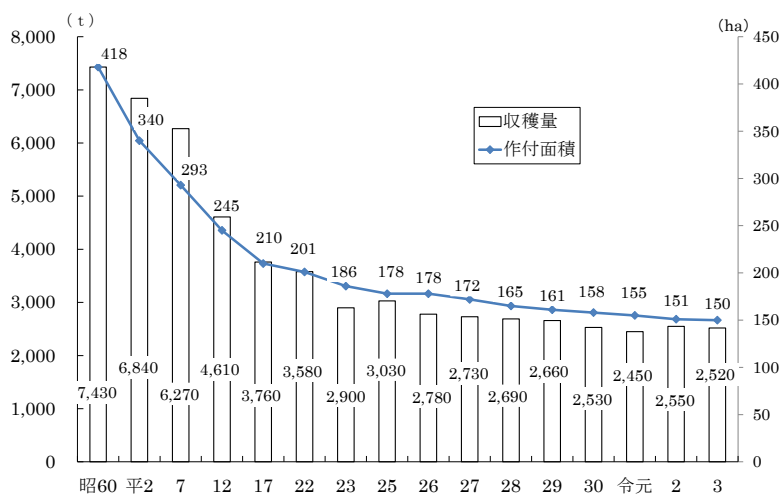
		トマト		
		作付面積 (ha)	収穫量 (t)	出荷量 (t)
福島県	昭60	956	56,400	52,120
	平2	754	48,000	44,100
	7	635	37,700	34,500
	12	599	37,400	34,200
	17	521	31,700	28,600
	22	473	28,800	25,900
	23	354	20,800	18,500
	25	392	25,500	23,000
	26	382	24,900	22,600
	27	384	24,600	22,300
	28	381	26,600	24,100
	29	371	24,200	21,900
	30	361	23,000	20,400
	令元	357	22,400	19,900
	2	355	23,200	20,500
	3	354	23,500	20,900
4	349	22,000	19,500	
全国	令4	11,200	707,900	645,300

(資料：農林水産省「野菜生産出荷統計」)

イ 葉茎菜類 (にら、アスパラガス、ブロッコリー)

本県の令和3年産の作付面積はにら150ha、アスパラガス338ha、ブロッコリー441ha
にら、アスパラガスの作付面積は、前年から減少しています。

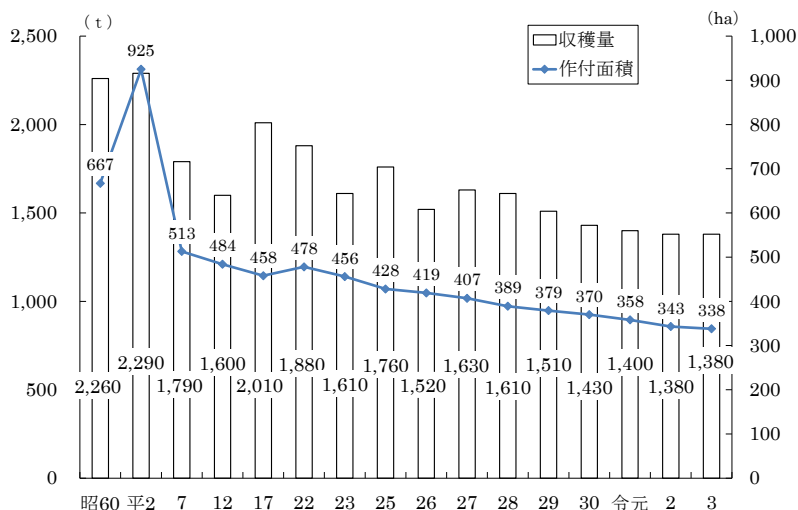
本県の「にら」生産の推移



		にら		
		作付面積 (ha)	収穫量 (t)	出荷量 (t)
福島県	昭60	418	7,430	6,096
	平2	340	6,840	5,530
	7	293	6,270	5,200
	12	245	4,610	3,700
	17	210	3,760	3,160
	22	201	3,580	3,080
	23	186	2,900	2,460
	25	178	3,030	2,600
	26	178	2,780	2,360
	27	172	2,730	2,300
	28	165	2,690	2,260
	29	161	2,660	2,160
	30	158	2,530	2,110
令元	155	2,450	2,030	
2	151	2,550	2,110	
3	150	2,520	2,090	
全国	令3	1,930	56,300	51,500

(資料：農林水産省「野菜生産出荷統計」)

本県の「アスパラガス」生産の推移

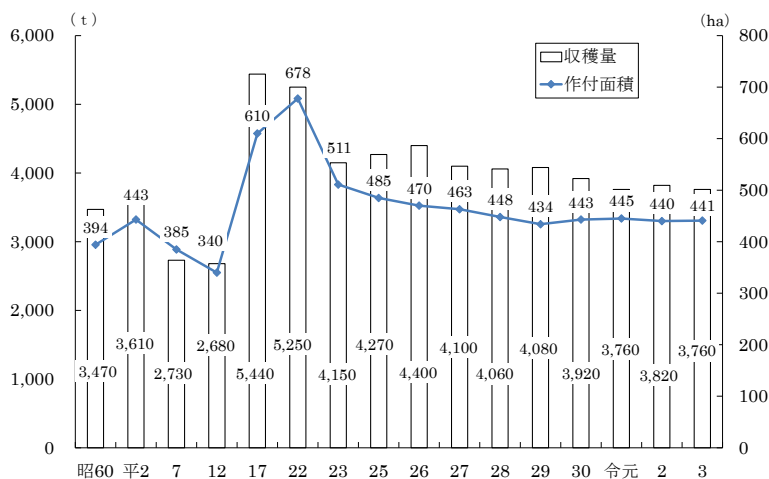


※H.14年以前の作付面積は(収穫面積+株養成面積)

		アスパラガス		
		作付面積 (ha)	収穫量 (t)	出荷量 (t)
福島県	昭60	667	2,260	1,917
	平2	925	2,290	1,990
	7	513	1,790	1,550
	12	484	1,600	1,340
	17	458	2,010	1,740
	22	478	1,880	1,630
	23	456	1,610	1,380
	25	428	1,760	1,540
	26	419	1,520	1,320
	27	407	1,630	1,410
	28	389	1,610	1,430
	29	379	1,510	1,220
	30	370	1,430	1,240
令元	358	1,400	1,210	
2	343	1,380	1,190	
3	338	1,380	1,190	
全国	令3	4,500	25,200	22,400

(資料：農林水産省「野菜生産出荷統計」)

本県の「ブロッコリー」生産の推移



		ブロッコリー		
		作付面積 (ha)	収穫量 (t)	出荷量 (t)
福島県	昭60	394	3,470	2,593
	平2	443	3,610	3,020
	7	385	2,730	2,150
	12	340	2,680	2,110
	17	610	5,440	4,710
	22	678	5,250	4,590
	23	511	4,150	3,660
	25	485	4,270	3,730
	26	470	4,400	3,850
	27	463	4,100	3,690
	28	448	4,060	3,570
	29	434	4,080	3,570
	30	443	3,920	3,400
令元	445	3,760	3,260	
2	440	3,820	3,320	
3	441	3,760	3,270	
全国	令3	16,900	171,600	155,500

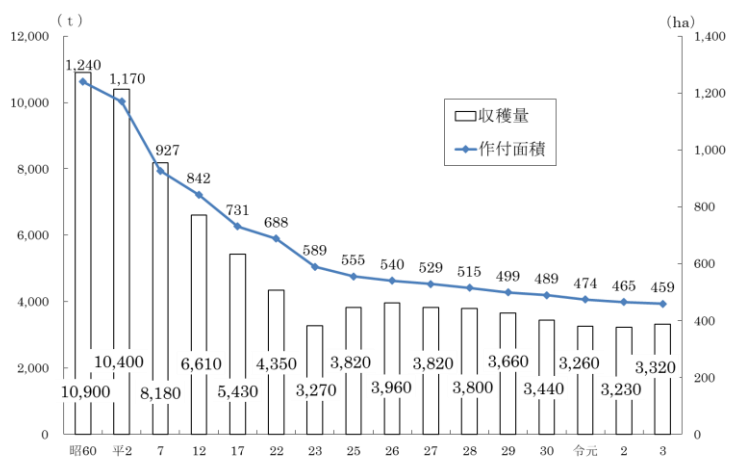
(資料：農林水産省「野菜生産出荷統計」)

ウ 青果用豆（さやいんげん、さやえんどう）

本県の令和3年産の作付面積はさやいんげん459ha、さやえんどう244ha

さやいんげん、さやえんどうの作付面積は、生産者の高齢化等の影響により前年に比べ減少しています。

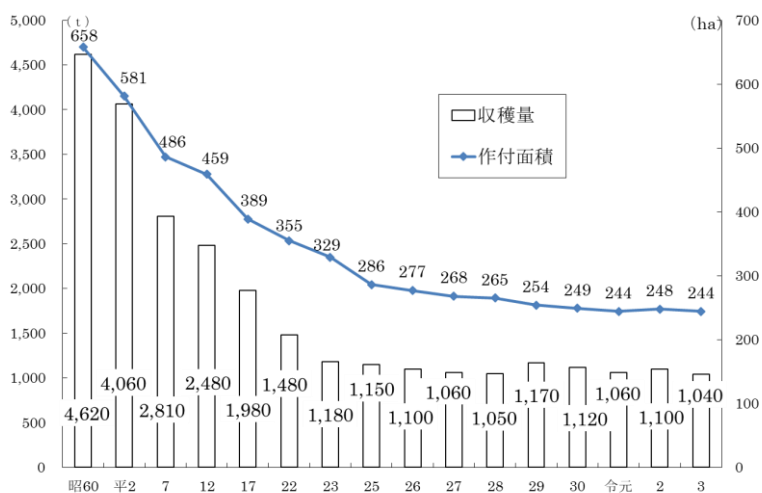
本県の「さやいんげん」生産の推移



		さやいんげん		
		作付面積 (ha)	収穫量 (t)	出荷量 (t)
福島県	昭60	1,240	10,900	7,770
	平2	1,170	10,400	7,270
	7	927	8,180	5,700
	12	842	6,610	4,630
	17	731	5,430	3,830
	22	688	4,350	2,940
	23	589	3,270	2,130
	25	555	3,820	2,630
	26	540	3,960	2,700
	27	529	3,820	2,560
	28	515	3,800	2,570
	29	499	3,660	2,470
	30	489	3,440	2,310
	令元	474	3,260	2,170
2	465	3,230	2,150	
3	459	3,320	2,210	
全国	令3	4,810	36,600	24,400

(資料：農林水産省「野菜生産出荷統計」)

本県の「さやえんどう」生産の推移



		さやえんどう		
		作付面積 (ha)	収穫量 (t)	出荷量 (t)
福島県	昭60	658	4,620	3,677
	平2	581	4,060	3,140
	7	486	2,810	2,230
	12	459	2,480	1,980
	17	389	1,980	1,590
	22	355	1,480	1,150
	23	329	1,180	883
	25	286	1,150	885
	26	277	1,100	849
	27	268	1,060	832
	28	265	1,050	804
	29	254	1,170	879
	30	249	1,120	871
	令元	244	1,060	819
2	248	1,100	850	
3	244	1,040	804	
全国	令3	2,740	19,800	13,000

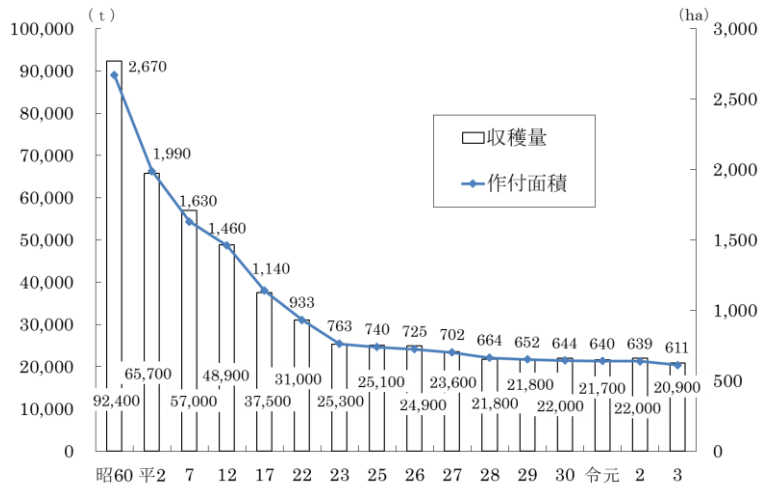
(資料：農林水産省「野菜生産出荷統計」)

エ 根菜類（だいこん）

本県の令和3年産のだいこんの作付面積は611ha

根菜類（だいこん）は輪作及び土づくりによる既存産地の再編整備並びに機械化体系の推進により、土地利用型野菜として積極的に生産を振興してきましたが、東日本大震災以降、作付面積・収穫量ともに減少傾向です。

本県の「だいこん」生産の推移



		だいこん		
		作付面積 (ha)	収穫量 (t)	出荷量 (t)
福島県	昭60	2,670	92,400	49,577
	平2	1,990	65,700	30,800
	7	1,630	57,000	26,400
	12	1,460	48,900	22,400
	17	1,140	37,500	16,900
	22	933	31,000	12,800
	23	763	25,300	9,220
	25	740	25,100	9,500
	26	725	24,900	9,680
	27	702	23,600	9,090
	28	664	21,800	8,840
	29	652	21,800	8,910
	30	644	22,000	9,100
	令元	640	21,700	8,910
2	639	22,000	9,030	
3	611	20,900	8,580	
全国	令3	29,200	1,251,000	1,033,000

(資料：農林水産省「野菜生産出荷統計」)

オ 施設栽培

本県の令和2年の野菜栽培における施設栽培延べ面積は684ha

野菜栽培における令和2年の施設栽培延べ面積は684ha、ガラス室・ハウス設置実面積は712haとなっています。

品目別では、トマト・きゅうり・ほうれんそう・アスパラガス・いちごで栽培延べ面積の約81%を占めています。

野菜栽培の施設化は一定程度進行しているものの、生産は依然として夏秋期に集中しており、今後も施設の導入を積極的に図るとともに、①安定生産、気象災害の回避、②高品質・高付加価値生産、③作型分化による生産性の向上、④周年出荷体制の確立等を推進していきます。

野菜の施設栽培延べ面積

(単位：0.1ha)

		平7	9	11	13	15	17	19	21	24	26	28	30	令2
なす	26	48	25	23	22	28	27	27	34	22	34	24	34	19
トマト	3,559	3,358	3,483	3,480	3,345	3,270	3,145	3,131	2,886	1,972	2,446	2,373	1,903	
きゅうり	2,523	2,605	2,458	2,332	2,364	2,225	2,265	2,064	2,022	3,517	2,228	1,919	2,006	
いちご	1,178	1,248	1,221	1,212	1,153	1,070	1,050	1,068	953	677	580	507	407	
温室メロン	57	60	66	56	41	37	2	5	1					
一般メロン	52	51	40	40	38	27	35	48	52		21	10	7	6
レタス	10	10	3	150	103	139	146	147	135	7	6	50	166	
にら	1,356	1,300	1,285	1,037	1,022	976	830	802	816	274	506	446	388	
さやえんどう	30	23	23	34	18	22	26	29	27	19	72	92	—	
ほうれんそう	1,474	1,293	1,111	1,014	994	931	992	992	824	702	798	510	698	
しゅんぎく	664	628	615	594	549	380	378	405	212	130	184	228	166	
アスパラガス	652	613	635	578	571	527	310	342	339	675	771	651	527	
さやいんげん	56	35	52	71	56	77	70	87	71	131	148	132	26	
かぶ	97	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
みつば	39	—	—	—	—	81	—	—	—	—	—	—	—	
こまつな	—	35	—	—	—	—	—	71	29	—	—	—	81	
その他	327	508	841	987	765	1,241	914	675	765	762	401	288	448	
計	12,100	11,815	11,858	11,608	11,041	11,031	10,190	9,900	9,154	8,921	8,174	7,237	6,841	

※平成26年より「温室メロン」と「一般メロン」を区分せず調査している。

野菜のガラス室・ハウス設置実面積

(単位：0.1ha)

		平7	9	11	13	15	17	19	21	24	26	28	30	令2
ガラス室	58	92	150	149	161	379	369	315	327	141	416	385	393	
鉄骨ハウス	939	944	807	1,011	927	931	834	705	661	485	271	286	372	
パイプハウス	8,520	8,615	8,854	8,288	8,097	7,347	7,250	7,226	6,899	6,168	6,742	6,514	6,357	
計	9,517	9,651	9,811	9,448	9,185	8,657	8,453	8,246	7,887	6,794	7,429	7,186	7,122	

(県園芸課調べ)

カ 主要野菜の流通について

東京都中央卸売市場（夏秋期）における令和4年産の本県主要野菜（きゅうり、トマト、アスパラガス）の入荷量等の動向は、次のとおりとなっています。

(ア) 夏秋きゅうり

本県産の夏秋きゅうり（7～10月）の入荷量は9,139tで、前年に比べ82t（0.9%）の減少となりました。期間中の占有率は33.5%で、前年に比べ1.4ポイント上回っています。また、期間中の入荷量は、前年に引き続き本県が全国第1位で、第2位の群馬県（入荷量：3,750t、占有率：13.8%）を大きく引き離し、以下、岩手県、埼玉県、秋田県の順となっています。期間平均の卸売価格は301円で、前年より15円（5.2%）高で、全産地の期間平均価格の297円より4円高となっています。

(イ) 夏秋トマト

本県産の夏秋トマト（7～10月）の入荷量は3,264tで、前年に比べ173t（5.0%）の減少となりました。期間中の占有率は12.6%で、前年に比べ0.3ポイント上回っています。また、期間中の入荷量は、全国第1位が北海道（入荷量：5,032t、占有率：19.5%）、第2位が本県、以下、千葉県、青森県、群馬県の順となっています。期間平均の卸売価格は445円で、前年より52円（13.2%）高、全産地の期間平均価格の424円に比べると21円高となっています。

(ウ) アスパラガス

本県産のアスパラガス（5～9月）の入荷量は141tで、前年に比べ17t（13.7%）の増加となりました。期間中の占有率は5.8%で、前年と比べ0.9ポイント上回っています。また、期間中の入荷量は、全国第1位が栃木県（入荷量：516t、占有率：21.1%）、第2位が佐賀県、第3位が長崎県、次いで山形県、秋田県、北海道、本県の順となっています。期間平均の卸売価格は1,151円で、前年より100円（8.0%）安、全産地の期間平均価格の1,165円と比べ14円安となっています。

東京都中央卸売市場における県産野菜の入荷量、占有率、卸売価格の推移（夏秋期）（単位：t、%、円/kg）

		7月			8月			9月			10月			期間中合計／平均					
		入荷量	占有率	卸売価格	入荷量	占有率	卸売価格	入荷量	占有率	卸売価格	入荷量	占有率	卸売価格	入荷量	占有率	卸売価格			
きゅうり	平23	3,147	40.2	270	3,674	44.5	227	2,155	29.2	314	766	12.4	268	9,742	32.8	263			
	27	3,000	40.9	281	3,377	41.4	304	1,935	28.1	398	925	14.0	242	9,237	31.9	310			
	28	2,591	37.7	335	3,856	42.5	218	2,153	28.2	321	584	11.0	449	9,184	31.8	290			
	29	2,905	40.0	264	3,338	43.2	320	2,109	27.0	311	790	14.5	282	9,143	32.3	297			
	30	3,055	40.8	384	3,285	42.9	396	1,946	28.8	424	822	14.2	393	9,109	32.9	398			
	令元	2,506	38.0	341	3,410	40.7	307	1,969	24.8	357	842	13.8	287	8,727	30.1	326			
	2	2,681	40.5	404	3,677	42.5	391	2,067	28.9	356	725	13.2	402	9,151	32.7	388			
	3	3,351	41.0	220	3,391	42.7	312	1,688	24.8	397	791	13.7	222	9,221	32.1	286			
4	2,739	40.6	294	3,547	45.9	298	2,210	29.0	303	643	12.5	341	9,139	33.5	301				
トマト	平23	642	8.0	320	1,427	15.6	309	968	11.8	350	530	9.0	398	3,567	11.4	335			
	27	779	8.7	254	1,464	16.3	265	980	14.7	436	658	10.5	453	3,882	12.6	338			
	28	563	7.2	309	1,802	16.9	237	1,501	17.5	331	894	15.5	492	4,759	14.5	323			
	29	490	5.6	249	1,309	15.8	308	1,116	15.4	425	929	15.0	381	3,845	12.6	352			
	30	511	6.3	322	1,286	17.2	414	912	14.1	493	746	12.8	445	3,455	12.4	428			
	令元	342	4.7	304	1,584	16.8	223	1,008	15.9	426	854	14.3	414	3,788	13.1	327			
	2	470	6.8	362	1,490	17.2	325	1,023	14.6	361	614	12.5	548	3,597	13.1	378			
	3	478	6.0	347	1,465	17.9	329	867	14.7	510	627	10.8	418	3,437	12.3	393			
4	390	5.6	375	1,311	17.6	396	971	15.2	485	594	11.7	535	3,264	12.6	445				
アスパラガス	平23	187	23.9	1,057	60	7.4	995	97	15.6	881	182	24.3	518	87	17.2	605	612	17.7	799
	27	203	22.2	1,034	35	5.2	1,097	87	12.3	858	121	16.5	743	44	9.3	937	489	14.0	927
	28	161	16.7	1,145	29	4.3	1,245	77	11.3	1,011	119	15.7	798	81	13.6	880	469	12.7	995
	29	109	14.1	1,409	29	5.4	1,477	52	6.8	878	78	11.1	794	30	7.0	1,089	298	9.3	1,130
	30	83	11.4	1,464	24	4.1	1,360	49	7.2	1,057	54	8.3	979	52	10.4	964	262	8.4	1,178
	令元	92	14.1	1,396	30	5.4	1,395	46	6.1	1,004	55	7.7	775	39	9.3	876	262	8.4	1,119
	2	58	9.5	1,329	21	3.3	1,215	37	5.9	1,132	49	8.7	991	27	7.3	986	192	6.9	1,145
	3	36	7.1	1,824	11	2.2	1,448	29	4.6	1,023	35	6.2	867	13	4.0	1,059	124	4.9	1,251
4	40	7.4	1,632	11	2.1	1,372	25	4.4	948	41	8.2	820	25	7.6	1,024	141	5.8	1,151	

※小数点以下の端数処理のため、合計値が合わないことがある。

（資料：「東京都中央卸売市場月報」）

(4) 果樹

本県の令和4年産主要果樹栽培面積は5,089ha

令和4年産の主要果樹は、前年に比べて栽培面積が58ha（1.1%）減の5,089ha、収穫量が12,730t（19.7%）増の7万7,470t、出荷量が11,890t（20.4%）増の7万140tとなっています。

品目別の収穫量は、前年と比較して、日本なしが3,300t（27.7%）増の1万5,200t、りんごが5,100t（27.4%）増の2万3,700tとなっています。

本県の令和4年産主要果樹の栽培面積、収穫量及び出荷量

区分	栽培面積 (ha)	収穫量 (t)	出荷量 (t)	前年対比 (%)		
				栽培面積	収穫量	出荷量
計	5,089	77,470	70,140	98.9	119.7	120.4
もも	1,760	27,700	25,700	100.0	114.0	114.2
日本なし	825	15,200	14,100	99.3	127.7	128.2
りんご	1,210	23,700	21,000	98.4	127.4	129.6
ぶどう	297	2,440	2,190	100.3	95.7	95.2
かき	997	8,430	7,150	96.8	114.1	114.4

(資料：農林水産省「果樹生産出荷統計」)

ア もも

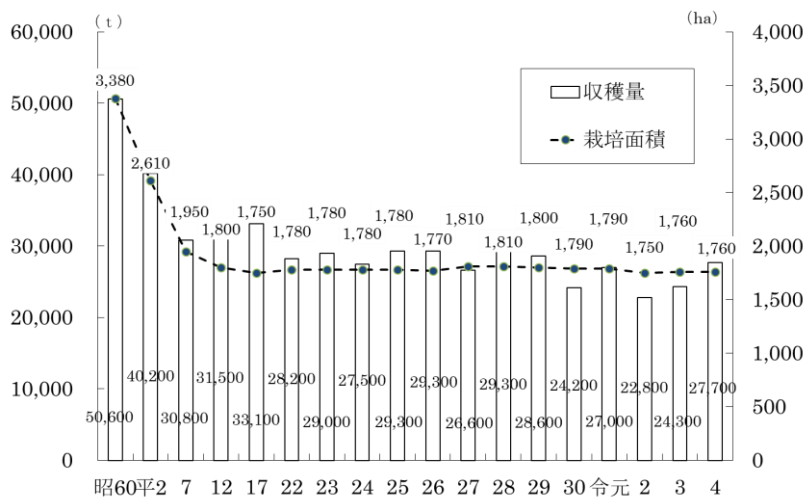
本県の令和4年産の栽培面積は1,760ha、収穫量は2万7,700t

令和4年産のももの栽培面積は前年と同じ1,760ha、収穫量は前年より3,400t増の2万7,700tとなっています。

全国の令和4年産の収穫量は11万6,900tで、本県は山梨県（全国シェア31%）に次いで、全国第2位（同24%）となっています。

生産性の向上対策として改植を推進しているほか、他産地との競合や市場性を考慮し、「あかつき」中心の品種構成の中、晩生種や、早生、中晩生種の導入比率を高め、高品質化と出荷時期の拡大を進めています。

本県の「もも」生産の推移



		もも		
		栽培面積 (ha)	収穫量 (t)	出荷量 (t)
福島県	昭60	3,380	50,600	48,256
	平2	2,610	40,200	37,600
	7	1,950	30,800	28,800
	12	1,800	31,500	29,400
	17	1,750	33,100	30,600
	22	1,780	28,200	26,200
	23	1,780	29,000	26,500
	24	1,780	27,500	25,200
	25	1,780	29,300	27,100
	26	1,770	29,300	27,000
	27	1,810	26,600	24,500
	28	1,810	29,300	27,000
	29	1,800	28,600	26,500
	30	1,790	24,200	22,500
	令元	1,790	27,000	24,900
	2	1,750	22,800	21,000
	3	1,760	24,300	22,500
	4	1,760	27,700	25,700
	全国	令4	9,990	116,900

(資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」「果樹生産出荷統計」)

主要県における「もも」生産状況（令和4年産）

順位	県名	栽培面積		収穫量 (t)	出荷量 (t)
		面積 (ha)	結果樹 面積		
	全国	9,990	9,310	116,900	108,200
1	山梨	3,340	3,100	35,700	33,700
2	福島	1,760	1,550	27,700	25,700
3	長野	948	939	12,000	11,400
4	山形	687	632	9,800	8,970
5	和歌山	713	703	8,010	7,340

※順位は収穫量を基準とした。(資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」「果樹生産出荷統計」)

イ 日本なし

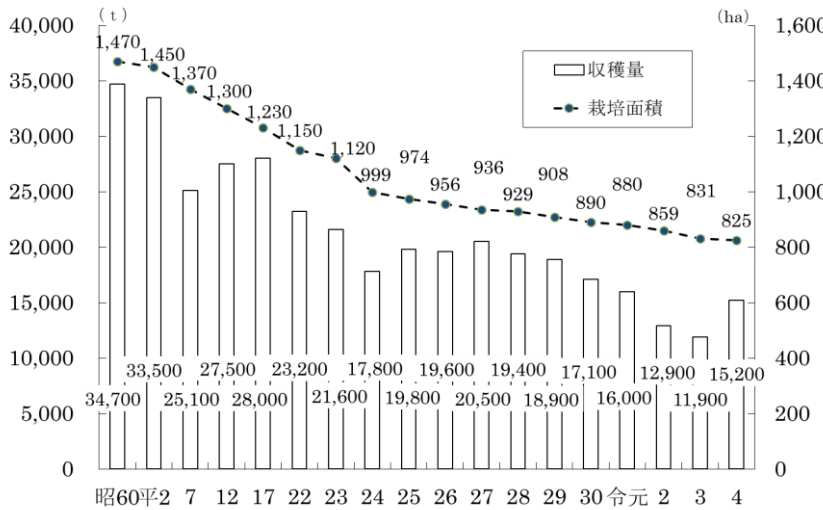
本県の令和4年産の栽培面積は825ha、収穫量は1万5,200t

令和4年産の日本なしの栽培面積は、前年と比べて6ha減の825ha、収穫量は3,300t増の1万5,200t、出荷量は3,100t増の1万4,100tとなっています。

全国の令和4年産の収穫量は19万6,500tで、上位各県のシェアは千葉県が10%、茨城県が9%となっており、本県は8%で全国第4位となっています。

本県では、「幸水」、「豊水」への偏重を回避し、バランスのとれた品種構成にするため、晩生種等を導入するとともに、早期成園化を図るジョイント栽培技術の導入を進めています。

本県の「日本なし」生産の推移



		日本なし		
		栽培面積 (ha)	収穫量 (t)	出荷量 (t)
福島県	昭60	1,470	34,700	32,733
	平2	1,450	33,500	30,700
	7	1,370	25,100	22,500
	12	1,300	27,500	24,900
	17	1,230	28,000	25,900
	22	1,150	23,200	21,500
	23	1,120	21,600	20,000
	24	999	17,800	16,400
	25	974	19,800	18,300
	26	956	19,600	18,200
	27	936	20,500	19,000
	28	929	19,400	18,000
	29	908	18,900	17,500
	30	890	17,100	15,900
	令元	880	16,000	14,800
	2	859	12,900	11,900
	3	831	11,900	11,000
4	825	15,200	14,100	
全国	令4	10,400	196,500	183,800

(資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」「果樹生産出荷統計」)

主要県における「日本なし」の生産状況（令和4年産）

順位	県名	栽培面積		収穫量 (t)	出荷量 (t)
		(ha)	結果樹面積		
	全国	10,400	10,100	196,500	183,800
1	千葉県	1,320	1,260	19,200	18,900
2	茨城県	882	864	17,800	16,500
3	栃木県	724	718	17,000	16,000
4	福島県	825	788	15,200	14,100
5	長野県	616	614	13,000	12,500

※順位は収穫量を基準とした。

(資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」「果樹生産出荷統計」)

ウ りんご

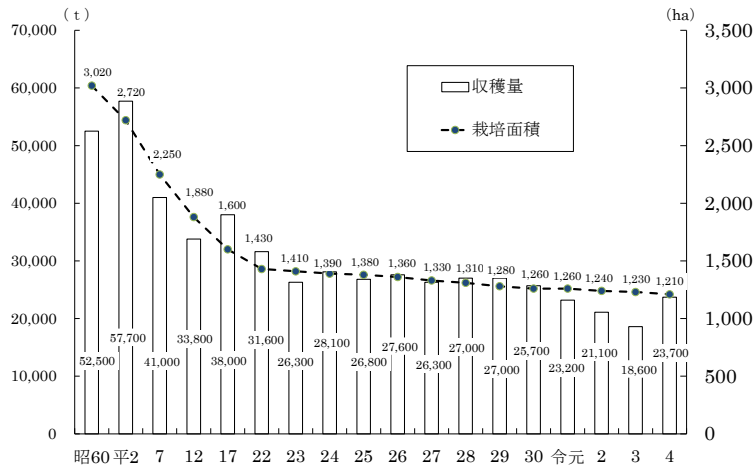
本県の令和4年産の栽培面積は1,210ha、収穫量は2万3,700t

令和4年産のりんごの栽培面積は前年に比べて20ha減の1,210ha、収穫量は5,100t増の2万3,700t、出荷量は4,800t増の2万1,000tとなっています。

全国の令和4年産の収穫量は73万7,100tで、上位各県のシェアは青森県60%、長野県18%、岩手県6%、山形県6%、本県は3%で全国5位となっています。

他県の主産地より早く出荷できる有利性を生かすため、普通系「ふじ」偏重から中生種や着色の良好な品種への更新を進めています。

本県の「りんご」生産の推移



		りんご		
		栽培面積 (ha)	収穫量 (t)	出荷量 (t)
福島県	昭60	3,020	52,500	48,122
	平2	2,720	57,700	52,500
	7	2,250	41,000	37,200
	12	1,880	33,800	30,800
	17	1,600	38,000	34,100
	22	1,430	31,600	28,100
	23	1,410	26,300	23,000
	24	1,390	28,100	24,700
	25	1,380	26,800	23,500
	26	1,360	27,600	24,300
	27	1,330	26,300	23,100
	28	1,310	27,000	23,700
	29	1,280	27,000	23,600
	30	1,260	25,700	22,400
令元	1,260	23,200	20,200	
2	1,240	21,100	18,300	
3	1,230	18,600	16,200	
4	1,210	23,700	21,000	
全国	令4	36,300	737,100	669,800

(資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」「果樹生産出荷統計」)

主要県における「りんご」の生産状況 (令和4年産)

順位	県名	栽培面積		収穫量 (t)	出荷量 (t)
		面積 (ha)	結果樹面積		
	全国	36,300	35,100	737,100	669,800
1	青森	20,300	19,600	439,000	398,600
2	長野	7,120	6,870	132,600	124,200
3	岩手	2,330	2,250	47,900	41,500
4	山形	2,120	2,070	41,200	36,500
5	福島	1,210	1,160	23,700	21,000

※順位は収穫量を基準とした。

(資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」「果樹生産出荷統計」)

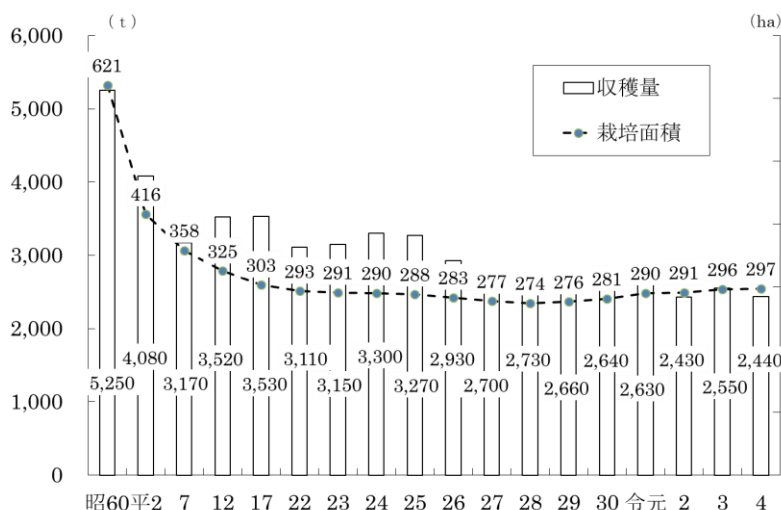
エ ぶどう

本県の令和4年産の栽培面積は297ha、収穫量は2,440t

令和4年産のぶどうの栽培面積は前年と比べて1ha増の297ha、収穫量は110t減の2,440t、出荷量は110t減の2,190tとなっています。全国の令和4年産の収穫量は16万2,600tで、上位各県のシェアは山梨県が25%、長野県が18%、岡山県が9%などとなっており、本県は1.5%で全国第12位となっています。

市場評価の高い「シャインマスカット」等の大粒品種への更新、雨除け施設における高位安定生産技術の普及により、生産性の向上を図るとともに、県オリジナル品種「あづましずく」の導入を推進しています。

本県の「ぶどう」生産の推移



		ぶ ど う		
		栽 培 面 積 (ha)	収 穫 量 (t)	出 荷 量 (t)
福 島 県	昭60	621	5,250	4,899
	平2	416	4,080	3,730
	7	358	3,170	2,870
	12	325	3,520	3,200
	17	303	3,530	3,190
	22	293	3,110	2,780
	23	291	3,150	2,830
	24	290	3,300	2,990
	25	288	3,270	2,960
	26	283	2,930	2,650
	27	277	2,700	2,410
	28	274	2,730	2,440
	29	276	2,660	2,380
	30	281	2,640	2,360
	令元	290	2,630	2,370
	2	291	2,430	2,190
3	296	2,550	2,300	
4	297	2,440	2,190	
全 国	令4	17,700	162,600	152,400

(資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」「果樹生産出荷統計」)

主要県における「ぶどう」の生産状況 (令和4年産)

順 位	県 名	栽 培 面 積 (ha)		収 穫 量 (t)	出 荷 量 (t)
		面 積	結 果 樹 面 積		
	全 国	17,700	16,400	162,600	152,400
1	山 梨	4,050	3,780	40,800	39,500
2	長 野	2,690	2,450	28,900	27,200
3	岡 山	1,230	1,150	14,600	13,300
4	山 形	1,510	1,430	14,000	12,600
5	福 岡	698	676	7,170	6,840
12	福 島	297	277	2,440	2,190

※順位は収穫量を基準とした。

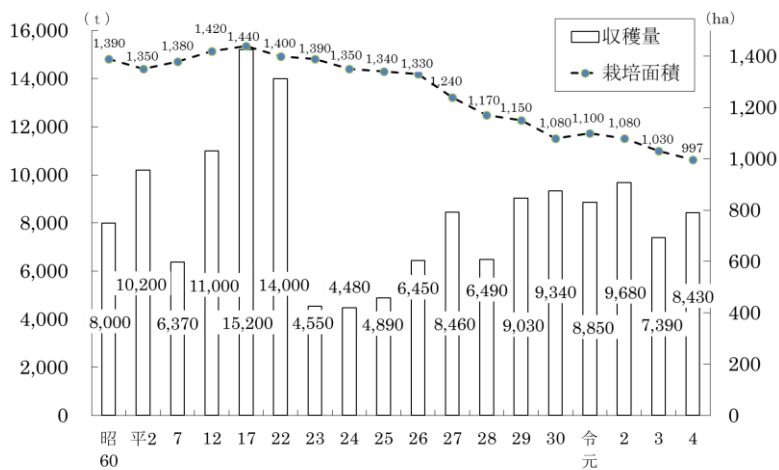
(資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」「果樹生産出荷統計」)

オ かき

本県の令和4年産の栽培面積は997ha、収穫量は8,430t

令和4年産のかきの栽培面積は前年に比べて33ha減の997ha、収穫量は1,040t増の8,430t、出荷量は900t増の7,150tとなっています。全国の令和4年産の収穫量は21万6,100tで、上位各県のシェアは和歌山県19%、奈良県14%、福岡県8%などとなっており、本県は4%で第8位となっています。

本県の「かき」生産の推移



		かき		
		栽培面積 (ha)	収穫量 (t)	出荷量 (t)
福島県	昭60	1,390	8,000	6,013
	平2	1,350	10,200	8,270
	7	1,380	6,370	4,960
	12	1,420	11,000	8,670
	17	1,440	15,200	12,600
	22	1,400	14,000	12,000
	23	1,390	4,550	3,540
	24	1,350	4,480	3,390
	25	1,340	4,890	3,790
	26	1,330	6,450	5,150
	27	1,240	8,460	6,980
	28	1,170	6,490	5,500
	29	1,150	9,030	7,510
	30	1,080	9,340	7,900
	令元	1,100	8,850	7,490
2	1,080	9,680	8,190	
3	1,030	7,390	6,250	
4	997	8,430	7,150	
全国	令4	18,300	216,100	185,900

(資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」「果樹生産出荷統計」)

主要県における「かき」の生産状況（令和4年産）

順位	県名	栽培面積 (ha)		収穫量 (t)	出荷量 (t)
		面積	結果樹面積		
	全国	18,300	17,800	216,100	185,900
1	和歌山	2,500	2,470	42,000	37,900
2	奈良	1,800	1,780	29,500	27,400
3	福岡	1,160	1,120	17,700	16,100
4	岐阜	1,220	1,210	16,200	14,600
5	愛知	997	959	15,200	13,200
8	福島	997	940	8,430	7,150

※順位は収穫量を基準とした。

(資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」「果樹生産出荷統計」)

カ 主要果実の流通について

東京都中央卸売市場（8～11月）における令和4年産の本県主要果実（もも、なし、りんご）の入荷量等の動向は、次のとおりとなっています。

(ア) もも

本県産のもも入荷量（8～11月）は3,151tで、前年に比べ1,217t（62.9%）の増加となり、期間中の占有率は43.8%で、前年を4.5ポイント上回っています。また、期間中の入荷量では、全国第1位が本県で、第2位が山梨県（入荷量1,399t、占有率19.4%）、以下、山形県、長野県の順となっています。

期間平均の卸売価格は604円で、前年より75円（11.0%）安、全産地の期間平均価格の608円に比べると4円安となっています。

(イ) なし（「幸水」）

本県産のなし（「幸水」）入荷量（8～11月）は980tで、前年に比べ300t（44.1%）の増加となり、期間中の占有率は14.3%で、前年を1.0ポイント上回っています。また、期間中の入荷量では、第1位が栃木県（入荷量1,773t、占有率25.9%）で、以下、茨城県、千葉県、本県の順となっています。

期間平均の卸売価格は343円で、前年より92円（21.1%）安、全産地の期間平均価格の470円に比べると127円安となっています。

(ウ) りんご（「ふじ」）

本県産のりんご（「ふじ」）入荷量（8～11月）は101tで、前年に比べ33t（24.6%）の減少となり、期間中の占有率は2.2%で、前年を0.7ポイント下回っています。また、期間中の入荷量では、第1位は青森県（入荷量1,633t、占有率：35.6%）、第2位は山形県、第3位は長野県、以下、岩手県、本県の順となっています。

期間平均の卸売価格は263円で、前年よりも40円（13.2%）安、全産地の期間平均364円と比べると101円安となっています。

東京都中央卸売市場における県産果実の入荷量、占有率、卸売価格の推移

（単位：t、%、円/kg）

		8月			9月			10月			11月			期間中合計／平均		
		入荷量	占有率	卸売価格	入荷量	占有率	卸売価格	入荷量	占有率	卸売価格	入荷量	占有率	卸売価格	入荷量	占有率	卸売価格
もも	平22	2,421	42.5	439	868	41.9	481	20	27.4	526	—	—	—	3,309	42.2	450
	25	3,916	61.5	342	622	36.7	421	36	38.0	456	—	—	—	4,574	56.0	353
	26	3,313	52.2	359	603	34.6	414	26	30.4	449	—	—	—	3,893	49.6	368
	27	2,470	54.8	474	351	29.2	428	6	18.1	484	—	—	—	2,826	49.3	469
	28	3,023	55.4	385	376	34.1	456	10	51.6	504	—	—	—	3,409	51.8	393
	29	3,553	54.2	404	622	36.2	431	21	36.9	476	0.1	15.2	1,555	4,196	50.4	408
	30	2,289	52.6	502	511	41.5	520	24	63.8	522	—	—	—	2,825	50.3	505
	令元	2,851	54.8	493	622	38.6	536	52	48.7	544	—	—	—	3,525	51.0	501
	2	1,760	47.0	620	263	29.3	777	13	26.6	789	—	—	—	2,036	43.4	642
	3	1,693	43.5	673	236	23.3	713	5	32.7	772	—	—	—	1,934	39.3	679
	4	2,561	45.8	600	572	36.5	623	17	48.7	644	0.0	—	448	3,151	43.8	604
なし「幸水」	平22	136	2.1	354	1,719	44.8	343	—	—	—	—	—	—	1,855	18.1	343
	25	628	7.9	230	1,295	67.5	206	0.0	11.6	191	—	—	—	1,924	19.4	214
	26	556	7.6	291	1,028	54.4	263	6.0	99.2	257	—	—	—	1,590	17.2	273
	27	1,178	15.6	326	540	58.2	229	0.8	78.5	180	—	—	—	1,719	20.3	295
	28	1,043	12.9	245	536	67.2	219	—	—	—	—	—	—	1,579	17.8	236
	29	420	6.1	280	1,030	44.1	242	0.8	26.9	270	0.5	49.5	160	1,451	15.7	253
	30	941	12.3	273	289	64.4	243	—	—	—	0.3	100	280	1,230	15.2	266
	令元	524	7.8	329	457	39.5	315	2.0	61.1	216	0.0	100	270	983	12.4	322
	2	516	10.2	482	187	47.6	454	—	—	—	—	—	—	704	13.0	474
	3	575	11.8	455	105	43.8	328	0.2	21.9	54	—	—	—	680	13.3	435
	4	463	8.3	378	517	40.5	311	—	—	—	0.0	—	194	980	14.3	343
りんご「ふじ」	平22	—	—	—	0	2.0	116	14	0.8	269	189	3.1	209	203	2.4	213
	25	—	—	—	1	0.9	244	4	1.9	276	332	6.6	192	336	5.2	193
	26	—	—	—	0.4	2.8	234	9	3.0	236	374	6.7	189	383	5.7	190
	27	1.0	0.2	528	0.5	1.2	316	16	4.1	246	327	6.5	196	344	5.7	199
	28	—	—	—	—	—	—	5	1.8	306	402	8.7	224	407	7.2	225
	29	—	—	—	0.4	1.6	328	6	2.9	300	355	7.3	220	362	6.0	221
	30	—	—	—	—	—	—	3	2.1	322	215	5.4	225	217	4.7	226
	令元	—	—	—	1.4	12.7	330	4	2.4	280	238	5.6	230	243	4.8	232
	2	—	—	—	1.0	8.0	361	7	3.8	307	212	5.1	232	220	4.7	235
	3	—	—	—	—	—	—	0	0.3	356	134	3.6	303	134	2.9	303
	4	—	—	—	—	—	—	1	0.9	321	100	2.7	263	101	2.2	263

※小数点以下の端数処理のため、合計値が合わないことがある。

（資料：「東京都中央卸売市場月報」）

(5) 花き

本県の令和3年産の花き作付面積は393ha

本県では、広大な県土と浜通りから会津地方までの豊かな自然環境、さらには京浜・仙台等の大消費地を近くに控えた立地条件を活かしながら、切花類、枝物類、鉢物類等が生産されています。

令和3年の花きの作付面積は、高齢化等の影響で前年と比べて18ha（4.4%）減の393haとなっています。

本県の「花き」作付け面積の推移

(単位：ha)

		22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3
切花類	きく	121	117	121	114	106	103	94	87	85	81	81	77
	宿根かすみそう	57	49	49	47	47	40	49	48	41	42	39	40
	りんどう	39	28	28	28	29	29	29	32	27	26	23	20
	トルコギキョウ	32	20	19	19	21	21	21	21	20	21	20	18
	枝物類	180	175	155	166	161	150	147	136	147	151	115	126
	その他	111	90	94	86	83	78	75	69	68	74	87	71
	切花類 計	540	479	466	460	447	421	415	393	388	395	365	352
鉢物類	33	27	28	28	28	28	28	26	26	28	29	23	
花壇用苗物	16	6	8	9	8	8	8	7	7	5	5	9	
球根類	1	0	0	0	0	0	0	3	0	2	2	0	
芝類	11	11	11	10	10	10	12	13	13	12	10	9	
合計	601	523	513	507	493	467	463	442	434	428	411	393	

※小数点以下の端数処理のため、合計値が合わないことがある。

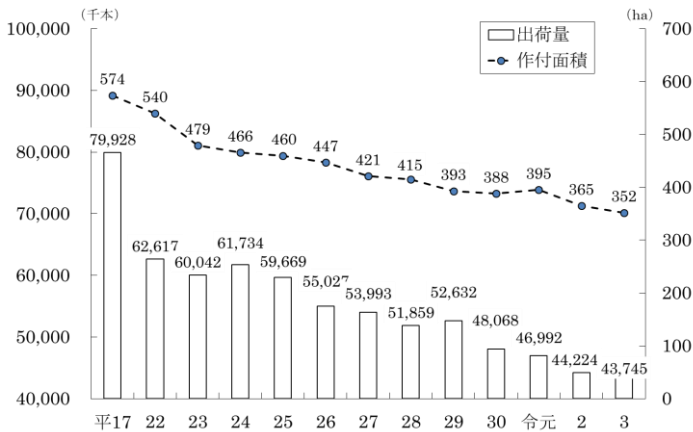
(県園芸課調べ)

ア 切花類

本県の令和3年における切花類の作付面積は352ha、出荷量は43,745千本

品目別では、きく、宿根かすみそう、りんどう等の作付けが多く、これら3品目で切花類全体の作付面積の約39%を占めています。近年の洋花志向を反映し、トルコギキョウ、カラー等の品目についても、本県農業の主要な部分を担う主力品目として積極的に生産拡大を推進しています。

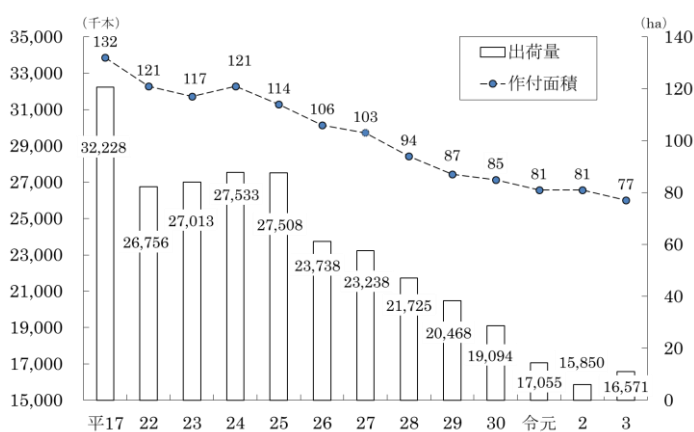
本県の「切花類」生産の推移



		切花類	
		作付面積 (ha)	出荷量 (千本)
福島県	平17	574	79,928
	22	540	62,617
	23	479	60,042
	24	466	61,734
	25	460	59,669
	26	447	55,027
	27	421	53,993
	28	415	51,859
	29	393	52,632
	30	388	48,068
	令和元	395	46,992
	2	365	44,224
	3	352	43,745

(県園芸課調べ)

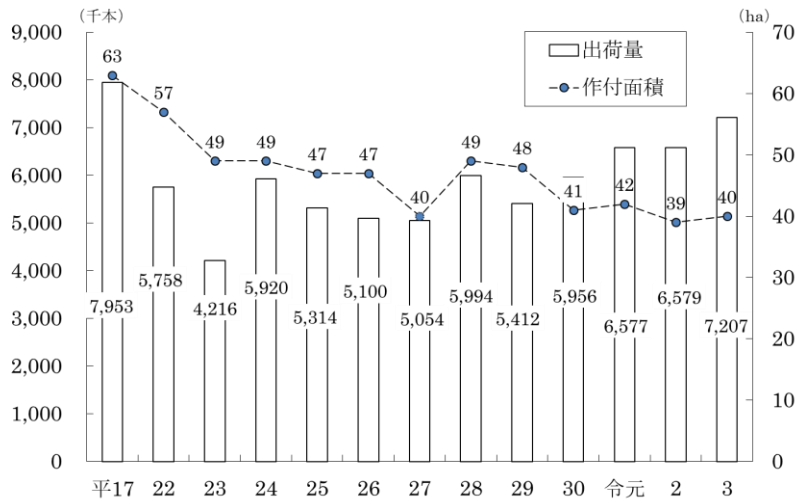
本県の「きく」生産の推移



		きく	
		作付面積 (ha)	出荷量 (千本)
福島県	平17	132	32,228
	22	121	26,756
	23	117	27,013
	24	121	27,533
	25	114	27,508
	26	106	23,738
	27	103	23,238
	28	94	21,725
	29	87	20,468
	30	85	19,094
	令和元	81	17,055
	2	81	15,850
	3	77	16,571

(県園芸課調べ)

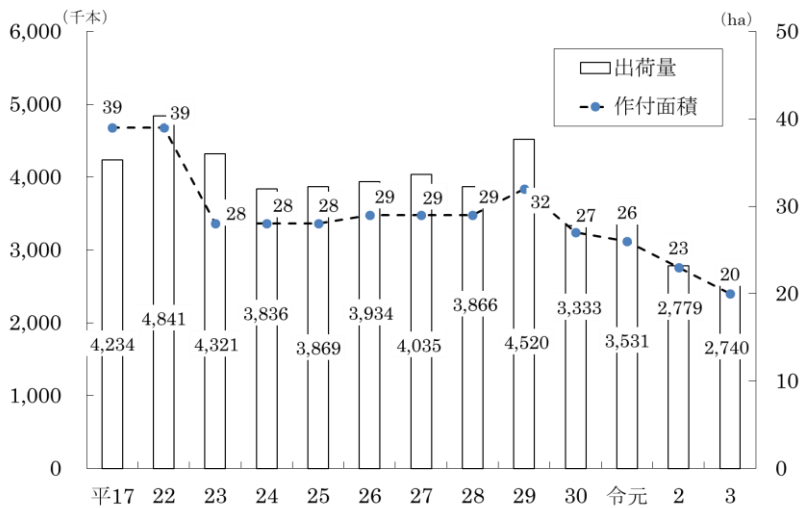
本県の「宿根かすみそう」生産の推移



		宿根かすみそう	
		作付面積 (ha)	出荷量 (千本)
福島県	平17	63	7,953
	22	57	5,758
	23	49	4,216
	24	49	5,920
	25	47	5,314
	26	47	5,100
	27	40	5,054
	28	49	5,994
	29	48	5,412
	30	41	5,956
	令和元	42	6,577
	2	39	6,579
	3	40	7,207

(県園芸課調べ)

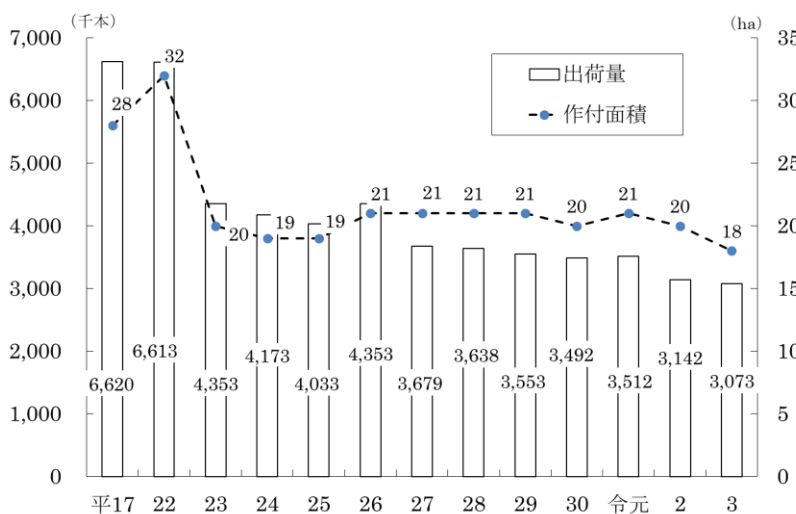
本県の「りんどう」の生産の推移



		りんどう	
		作付面積 (ha)	出荷量 (千本)
福島県	平17	39	4,234
	22	39	4,841
	23	28	4,321
	24	28	3,836
	25	28	3,869
	26	29	3,934
	27	29	4,035
	28	29	3,866
	29	32	4,520
	30	27	3,333
	令和元	26	3,531
	2	23	2,779
	3	20	2,740

(県園芸課調べ)

本県の「トルコギキョウ」生産の推移



		トルコギキョウ	
		作付面積 (ha)	出荷量 (千本)
福島県	平17	28	6,620
	22	32	6,613
	23	20	4,353
	24	19	4,173
	25	19	4,033
	26	21	4,353
	27	21	3,679
	28	21	3,638
	29	21	3,553
	30	20	3,492
	令和元	21	3,512
	2	20	3,142
	3	18	3,073

(県園芸課調べ)

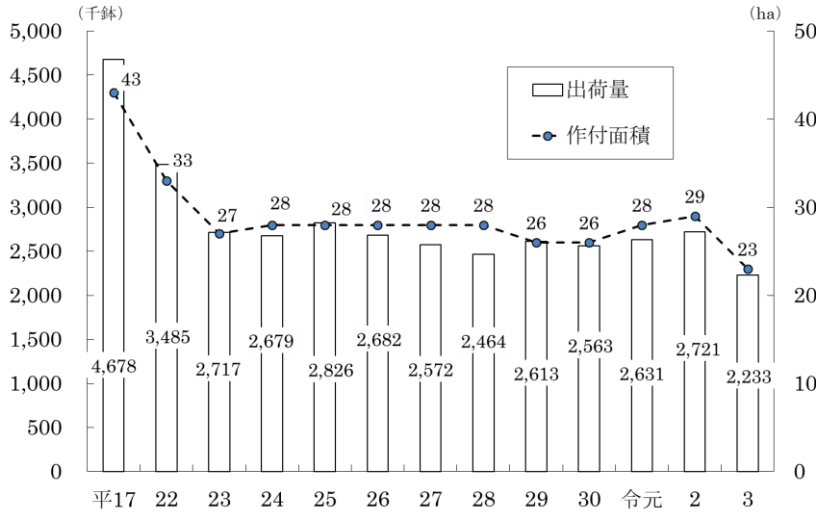
イ 鉢物類

本県の令和3年における鉢物類の作付面積は23ha、出荷量は223万鉢

栽培されている主要品目は、シクラメン、カーネーション、プリムラ類などで、農家の経営形態に合わせ、各品目を組み合わせた生産が行われています。

近年、鉢物類は種類が多様化するとともに、増加していた需要が減少傾向にあることから、消費者ニーズに対応した経営感覚が要求されるとともに、生産コスト低減を図るための省力生産体制の整備が重要となっています。

本県の「鉢物類」生産の推移



		鉢物類	
		作付面積 (ha)	出荷量 (千鉢)
福島県	平17	43	4,678
	22	33	3,485
	23	27	2,717
	24	28	2,679
	25	28	2,826
	26	28	2,682
	27	28	2,572
	28	28	2,464
	29	26	2,613
	30	26	2,563
	令元	28	2,631
	2	29	2,721
	3	23	2,233

(県園芸課調べ)

ウ 施設栽培

令和2年の花きの施設延べ面積は152haで、品目別では切花類が82%を占めています。

本県の花きの施設栽培延べ面積

(単位: 0.1ha)

		平7	9	11	13	15	17	19	21	24	26	28	30	令2
切花類	きく	178	156	291	180	141	164	150	171	122	98	83	114	73
	カーネーション	71	53	50	38	35	13	16	24	12	3	4	4	4
	ばら	49	49	63	50	53	35	35	36	36	6	7	9	4
	ゆり(切花)	46	53	53	82	84	88	49	50	49	8	9	15	146
	ストック	133	81	125	113	127	112	134	142	-	-	-	-	-
	その他	1,047	1,350	1,261	728	1,304	1,249	1,667	1,612	1,452	813	686	701	1,023
小計		1,524	1,742	1,843	1,919	1,744	1,661	2,051	2,035	1,671	928	789	843	1,250
鉢物類		261	216	333	309	311	358	320	345	285	253	347	224	269
合計		1,785	1,958	2,176	2,228	2,055	2,019	2,371	2,380	1,956	1,181	1,136	1,067	1,519

(県園芸課調べ)

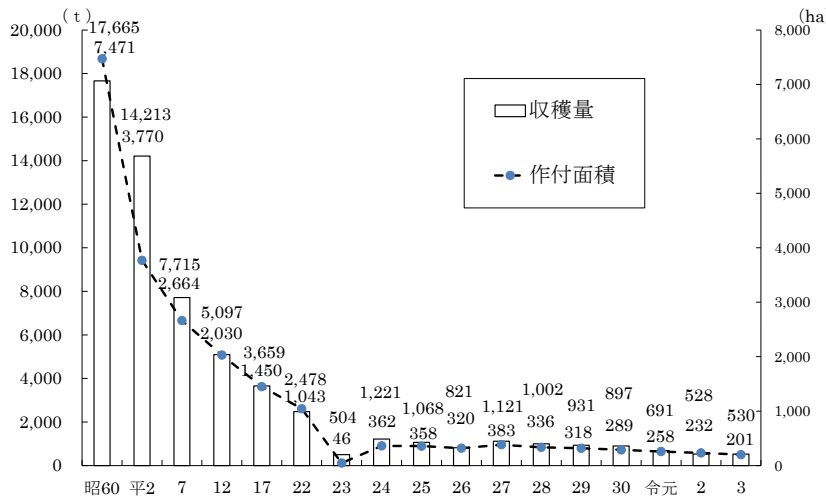
(6) 工芸農作物

本県の令和3年の作付面積は201ha、収穫量は530t

主要な工芸農作物である葉たばこ、こんにゃくいも、おたねにんじんの令和3年産の作付面積合計は201haとなっています。また、令和3年の工芸農作物の産出額は11億円で、農業産出額全体に占める割合は0.6%となっています。

本県の工芸農作物は、葉たばこを中心として古くから山間・山沿地域における畑作の基幹作物として農業経営はもとより、地域経済の発展に大きな役割を果たしてきました。しかし、近年の担い手の高齢化、需給の不均衡による価格の不安定化、嗜好の変化及び輸入の増大等から、生産は減少傾向が続いています。

本県の工芸農作物生産の推移



		工芸農作物合計	
		作付面積 (ha)	収穫量 (t)
福島県	昭60	7,471	17,665
	平2	3,770	14,213
	7	2,664	7,715
	12	2,030	5,097
	17	1,450	3,659
	22	1,043	2,478
	23	46	504
	24	362	1,221
	25	358	1,068
	26	320	821
	27	383	1,121
	28	336	1,002
	29	318	931
30	289	897	
令元	258	691	
2	232	528	
3	201	530	

※葉たばこ、こんにゃくいも、おたねにんじんの計（平成12年度まではホップを含む）

（県園芸課調べ）

ア 葉たばこ

本県の令和4年の作付面積は114ha、収穫量は275t、平成23年は作付を自粛

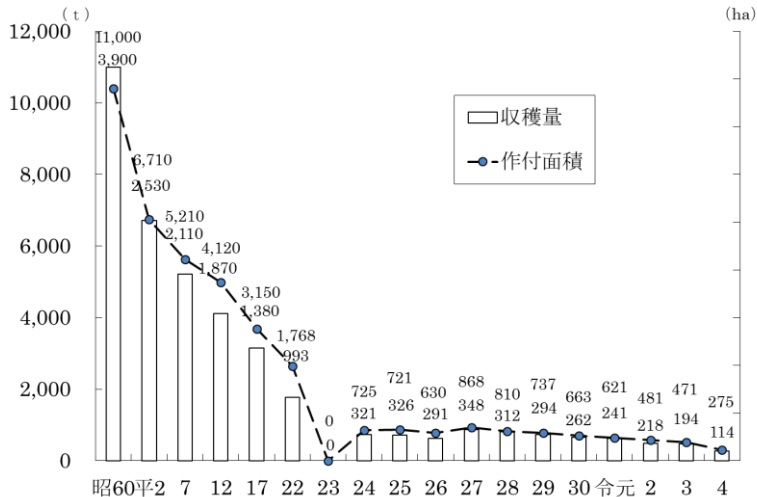
本県の葉たばこは、在来種の松川葉を主力とし、阿武隈高地をはじめとする県内全域で栽培され、昭和63年まで全国第1位の産地を形成してきました。

しかし、作付面積は昭和41年に8,310haと最高を記録したものの、喫煙人口の減少や景気の影響等により面積は年々減少し、さらに、昭和57年、60年、平成元年、17年に実施された大幅な生産調整を経て、平成22年は993haとなりました。近年は、担い手の減少による廃減作が進む中、作業効率の向上や良質葉たばこ生産に向け、パーレー種の「みちのく」から、より優良な「たいへい」への全面転換が行われ、産地の再構築を図ってきました。

そうした中、東日本大震災に伴う原子力災害の影響により、平成23年は県下全域で、作付を自粛しました。

平成24年以降、一部地域で作付が再開されましたが、担い手の高齢化や震災の影響で休作しているほ場もあり、震災以前の面積には戻っていません。

本県の「葉たばこ」生産の推移



		葉たばこ	
		作付面積 (ha)	収穫量 (t)
福島県	昭60	3,900	11,000
	平2	2,530	6,710
	7	2,110	5,210
	12	1,870	4,120
	17	1,380	3,150
	22	993	1,768
	23	0	0
	24	321	725
	25	326	721
	26	291	630
	27	348	868
	28	312	810
	29	294	737
30	262	663	
令元	241	621	
2	218	481	
3	194	471	
4	114	275	
全国	令4	3,602	8,782

（南東北たばこ耕作組合調べ）

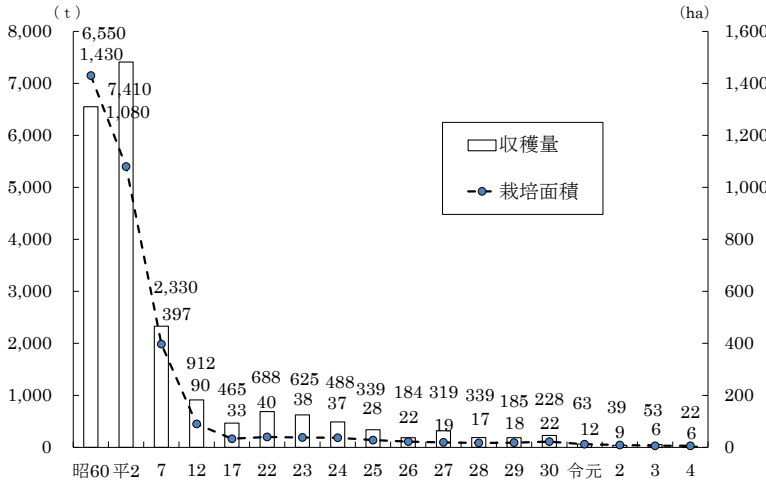
イ こんにゃくいも

本県の令和4年産の栽培面積は6ha、収穫量は22t

こんにゃくいもは、東白川地方を主産地とし、福島市、二本松市の山間傾斜地における基幹作物として生産されてきましたが、栽培面積は昭和50年の2,130haをピークとして、その後、年々減少しています。

これは、安価な輸入品の増加により、国産品の価格が低迷し、生産意欲が減退したことなどが大きな原因ですが、近年は、国産原料が見直されています。

本県の「こんにゃくいも」生産の推移



		こんにゃくいも		
		栽培面積 (ha)	収穫面積 (ha)	収穫量 (t)
福島県	昭60	1,430	548	6,550
	平2	1,080	502	7,410
	7	397	194	2,330
	12	90	48	912
	17	33	22	465
	22	40	30	688
	23	38	28	625
	24	37	18	488
	25	28	18	339
	26	22	14	184
	27	28	12	248
	28	17	12	188
	29	18	13	185
	30	22	11	228
	令元	12	11	63
	2	9	9	39
	3	6	6	53
4	6	6	22	

((一財) 日本こんにゃく協会調べ)

ウ おたねにんじん

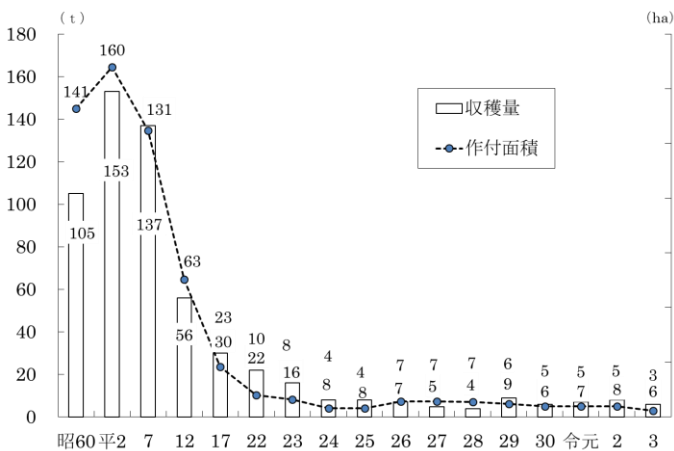
本県の令和3年産の作付面積は3ha、収穫量は6t

おたねにんじんの栽培は、享保元年(1715年)に会津藩により生産が奨励されて以来、会津地方における特産品として定着し、我が国では数少ない輸出農産物として産地が形成されてきました。

かつては本県で生産されたものの多くが香港市場へ輸出されてきました。円高による輸出価格の低迷や生産者の高齢化、原発事故の影響等により、作付面積は年々減少している一方、近年は新規栽培者の確保、育成に力を入れています。

近年、中国産の生薬原料の価格が高騰し、製薬メーカー等の実需者における国産の生薬原料の需要が拡大しています。

本県の「おたねにんじん」生産の推移



		おたねにんじん		
		作付面積 (ha)	収穫面積 (ha)	収穫量 (t)
福島県	昭60	141	25	105
	平2	160	33	153
	7	131	26	137
	12	63	13	56
	17	23	6	30
	22	10	3	22
	23	8	2	16
	24	4	1	8
	25	4	1	8
	26	7	1	7
	27	7	1	5
	28	7	1	4
	29	6	1	9
	30	5	1	6
	令元	5	1	7
	2	5	1	8
	3	3	1	6

(資料：福島農政事務所「福島農林水産統計年報」、平成17年度以降は県園芸課、(公財) 日本特産農産物協会調べ)

(7) 養蚕

本県の令和4年の上繭量は9t

令和4年の上繭（くず繭等を除いた繭）量は9tとなっています。

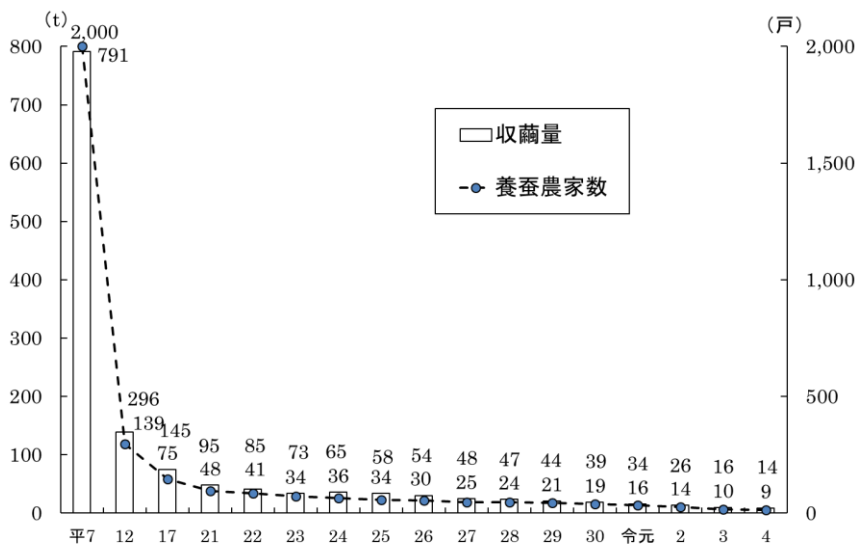
養蚕を取り巻く課題として、

- ① 後継者不足による養蚕農家の高齢化
- ② 着物離れや長引く不況による国内和装需要の減退

があげられます。

県では、稚蚕飼育所での稚蚕の健全育成を通して養蚕農家の高品質な繭生産を支援しています。養蚕農家及び製糸業、絹織物業、小売業等の連携（蚕糸・絹業提携グループづくり）による繭の契約販売を推進しており、平成23年度以降は、蚕糸絹業提携グループ内での繭取引が中心になっています。

本県の収繭量及び養蚕農家数の推移



	収繭量 (t)	養蚕農家数 (戸)
昭60	7,958	16,340
平2	5,848	10,000
7	791	2,000
12	139	296
17	75	145
21	48	95
22	41	85
23	34	73
24	36	65
25	34	58
26	30	54
27	25	48
28	24	47
29	21	44
30	19	39
令元	16	34
2	14	26
3	10	16
4	9	14

※収繭量とは、上繭の他、種繭、玉繭、くず繭を含む数量をいう。ただし、平成17年度以降は、上繭のみの数量。

(県園芸課調べ)

(8) 畜産

本県の令和3年畜産の産出額は475億円

令和3年の畜産の産出額は、肉用牛などで増加した結果、前年比109.4%の475億円となりました。本県農業産出額に占める畜産の割合は24.8%で、米に次いで第2位となっています。

本県の畜産業は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び原子力災害の影響により、原乳及び肉牛の出荷制限や自給飼料及び牧草地等の利用制限、さらには風評など、多くの課題に直面することになりました。

県では、県産農産物の放射性物質モニタリング検査の実施や安全性の積極的なPRにより、風評の払拭に取り組むとともに、高能力乳用雌牛や優良繁殖雌牛の導入による家畜生産基盤の再生、草地・飼料畑等の除染推進による自給飼料生産基盤の復活、水田を活用した飼料用イネ（飼料用米、稲WCS）の活用、飼料用トウモロコシの作付推進等の施策を展開し、本県畜産業の力強い復興に向け、全力で取り組んでいます。

なお、畜産を取り巻く情勢は、平成3年4月からの牛肉輸入自由化をはじめ、牛肉・豚肉等の関税引き下げ、TPP、日EU・EPA等の通商交渉の進展により、輸入畜産物との競争が激しくなっています。

また、平成18年末から続いていた配合飼料価格の高騰などによる生産費の上昇が一段と畜産経営を圧迫し、令和3年度以降さらに配合飼料価格や輸入粗飼料価格が高止まりしています。

平成13年9月の国内初のBSEの発生により大きな影響を受けたことから、トレーサビリティ制度等を活用し、食の安全・安心を確保するとともに、平成22年には、国内において口蹄疫が流行し、その後も高病原性鳥インフルエンザ及び豚熱等の特定家畜伝染病の発生が認められていることから、飼養衛生管理基準の徹底等、家畜伝染病の発生予防や万が一の発生に備えた防疫対策の強化に取り組んでいます。

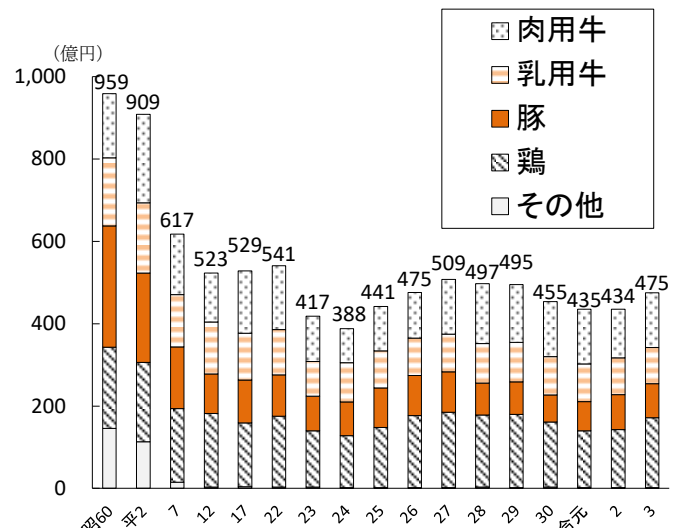
本県の畜産産出額の推移 (単位：億円、%)

畜産計	肉用牛	乳用牛	豚	鶏	その他	
昭60	959	156	165	295	197	146
(100.0)	(16.3)	(17.2)	(30.8)	(20.5)	(15.2)	
平2	909	215	171	217	193	113
(100.0)	(23.7)	(18.8)	(27.1)	(24.1)	(12.4)	
7	617	147	127	150	179	15
(100.0)	(23.8)	(20.6)	(24.3)	(29.0)	(2.4)	
12	523	119	126	96	179	3
(100.0)	(22.8)	(24.1)	(18.4)	(34.2)	(0.6)	
17	529	151	114	104	155	4
(100.0)	(28.5)	(21.6)	(19.7)	(29.3)	(0.8)	
22	541	155	110	101	172	3
(100.0)	(28.7)	(20.3)	(18.7)	(31.8)	(0.6)	
23	417	110	84	84	137	3
(100.0)	(26.4)	(20.1)	(20.1)	(32.9)	(0.7)	
24	388	83	95	82	126	2
(100.0)	(21.4)	(24.5)	(21.1)	(32.5)	(0.5)	
25	441	108	90	96	146	2
(100.0)	(24.5)	(20.4)	(21.8)	(33.1)	(0.5)	
26	475	111	91	97	175	2
(100.0)	(23.4)	(19.2)	(20.4)	(36.8)	(0.4)	
27	509	133	92	98	183	2
(100.0)	(26.1)	(18.1)	(19.3)	(36.0)	(0.4)	
28	497	145	96	78	175	3
(100.0)	(29.2)	(19.3)	(15.7)	(35.2)	(0.6)	
29	495	140	96	79	178	2
(100.0)	(28.3)	(19.4)	(16.0)	(36.0)	(0.4)	
30	455	134	93	66	158	3
(100.0)	(29.5)	(20.4)	(14.5)	(34.7)	(0.7)	
令元	435	133	91	71	138	2
(100.0)	(30.6)	(20.9)	(16.3)	(31.7)	(0.5)	
2	434	118	89	85	141	2
(100.0)	(27.2)	(20.5)	(19.6)	(32.5)	(0.5)	
3	475	133	88	82	170	2
(100.0)	(28.0)	(18.5)	(17.3)	(35.8)	(0.4)	

※ () 内の数値は構成比を示す。

※小数点以下の端数処理のため合計値が合わないことがある。

※その他には養蚕を含む。



(資料：農林水産省「生産農業所得統計」)

家畜飼養頭羽数の全国順位推移 (各年2月1日現在)

(単位：位)

	昭60	平2	7	12	17	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令元	2	3	4
乳用牛	14	14	13	13	14	13	13	18	18	18	18	18	18	18	19	18	18	20
肉用牛	7	8	7	9	9	10	10	14	13	13	12	12	14	16	15	16	15	15
豚	8	10	12	16	—	—	18	20	20	20	—	20	20	20	20	—	20	21
採卵鶏	22	21	18	19	—	—	13	21	19	17	—	16	15	14	19	—	15	13
ブロイラー	8	15	23	23	19	—	—	—	26	26	—	28	25	27	26	—	25	24

※センサス調査年のため、平成17年、平成22年、平成27年及び令和2年の豚、採卵鶏の調査は行われていない。

また、平成22年～24年、平成27年及び令和2年のブロイラーの調査は行われていない。

(資料：農林水産省「畜産統計」)

ア 乳用牛

本県の飼養戸数は263戸、飼養頭数は1万1,600頭

令和4年の乳用牛の飼養戸数は263戸、飼養頭数は1万1,600頭で、前年と比べて20戸(7.0%)減少、200頭(1.6%)減少しました。一方、1戸当たり飼養頭数は44.1頭と前年より増加しましたが、全国平均の103.1頭と比べると少ない状況となっています。

生乳生産量は、東日本大震災及び原子力発電所事故の影響により頭数が激減したため、平成23年は震災前(101,407トン)に比べて約74%まで減少しました。平成24～25年には震災前の8割程度まで回復しましたが、平成26年以降は減産傾向となり、令和4年は震災前の65%程度になっています。

また、原子力発電所事故の影響により原乳の出荷制限が指示されましたが、生産者団体との連携のもと、安全な飼料確保と適正飼養管理の徹底指導等に取り組んでおり、毎週実施している県内で生産された原乳の緊急時モニタリングにおいては、平成23年6月の出荷制限解除以降、これまで放射性物質は一度も検出されていません。引き続き、原乳の安全性を確保し、福島県産牛乳に対する風評払拭を図るとともに、避難・休業を余儀なくされた酪農家の経営再開の支援と乳用雌牛の導入を進めるなど、生産基盤回復に向けた取組を進めていきます。

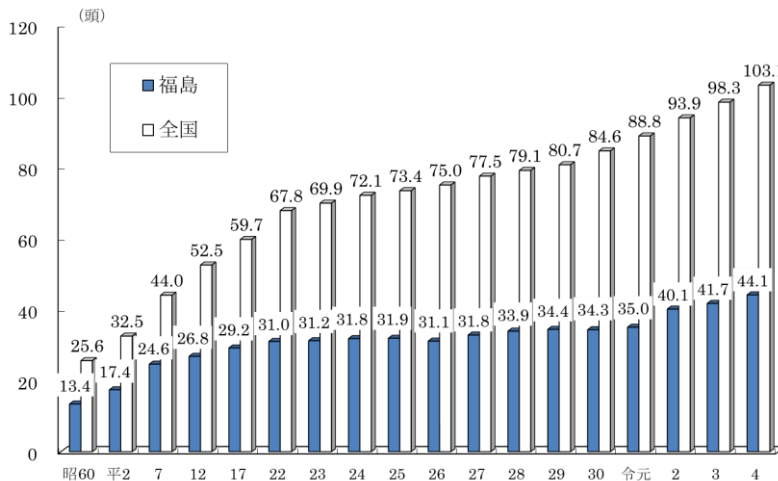
本県の乳用牛の年次別飼養動向

	昭60	平2	7	12	17	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令元	2	3	4
飼養戸数(戸)	2,910	2,080	1,280	920	737	590	567	548	466	448	438	384	366	352	350	329	299	283	263
対前年比(%)	94.8	94.5	89.5	94.8	94.9	92.0	96.1	96.6	85.0	96.1	97.8	87.7	95.3	96.2	99.4	94.0	90.9	94.6	92.9
飼養頭数(頭)	39,000	36,100	31,500	24,700	21,500	17,900	17,600	17,100	14,800	14,300	13,600	12,600	12,400	12,100	12,000	11,500	12,000	11,800	11,600
対前年比(%)	102.9	101.1	96.6	92.9	95.6	91.8	98.3	97.2	86.5	96.6	95.1	92.6	98.4	97.6	99.2	95.8	104.3	98.3	98.3
1戸当たり飼養頭数(頭)	13.4	17.4	24.6	26.8	29.2	30.3	31.0	31.2	31.8	31.9	31.1	32.8	33.9	34.4	34.3	35.0	40.1	41.7	44.1

※戸数及び頭数は各年2月1日現在

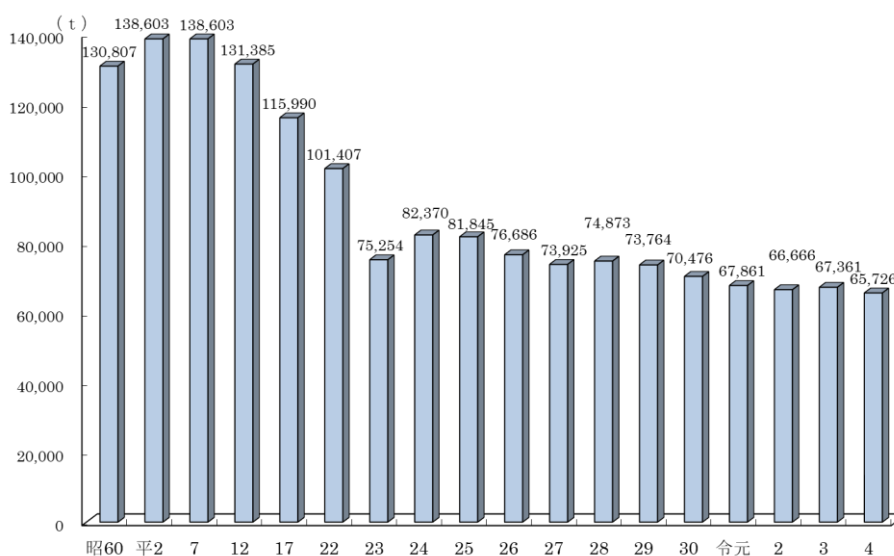
(資料:農林水産省「畜産統計」)

本県及び全国の乳用牛1戸当たり飼養頭数の推移



(資料:農林水産省「畜産統計」)

本県の生乳生産量の推移



(資料:農林水産省「牛乳乳製品統計」)

イ 肉用牛

本県の飼養戸数は1,650戸、飼養頭数は4万9,400頭

令和4年の肉用牛の飼養戸数は1,650戸、飼養頭数は4万9,400頭で、前年と比べて100戸(5.7%)減少、1,100頭(2.2%)減少しました。1戸当たり飼養頭数は29.9頭と増加しましたが、全国平均の64.7頭と比べて少ない状況となっています。

肉用子牛価格は、平成13年9月に発生したBSEの影響により取引価格が下落しました。平成14年1月以降、回復基調となり、51万円前後で取引引きされていましたが、景気悪化に伴う牛肉の消費低迷や飼料価格高騰の影響により、平成21年以降は40万円前後で推移していました。平成23年には原発事故の影響により、再び38万円前後まで下落しました。平成25年以降は50万円台まで回復し、平成28年6月以降は概ね70～80万円台で取引されていましたが、令和4年は60万円台で取引されました。

平成23年8月の牛肉の出荷制限一部解除以降は、放射性物質に関する風評を払拭するため、本県から県内外に出荷される全ての肉牛について放射性物質検査を行う、いわゆる全頭検査を実施してきましたが、令和2年度以降、肥育牛は全戸検査へ移行し、老齢牛(廃用牛)は全頭検査を継続することとしました。また、牛飼養農家に定期的な立入調査を実施し、飼養状況の確認による出荷管理を行うことにより、牛肉の安全性確保と福島県産牛肉に対する消費者等からの信頼回復を図るなど、一日も早い生産基盤の復興とブランド力の強化に向けた取組を進めています。

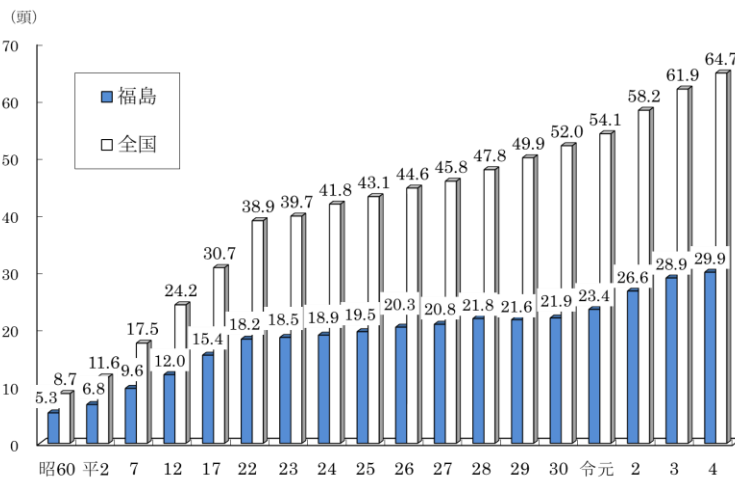
本県の肉用牛の年次別飼養動向

	昭60	平2	7	12	17	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令元	2	3	4
飼養戸数(戸)	17,600	15,000	10,900	7,260	5,340	4,300	4,020	3,080	2,910	2,700	2,530	2,380	2,320	2,220	2,030	1,850	1,750	1,650
対前年比(%)	97.8	96.2	92.4	91.8	95.5	96.0	93.5	76.6	94.5	92.8	93.7	94.1	97.5	95.7	91.4	91.1	94.6	94.3
飼養頭数(頭)	93,600	101,600	104,600	87,300	82,100	78,200	74,200	58,100	56,600	54,700	52,600	51,800	50,200	48,600	47,500	49,300	50,500	49,400
対前年比(%)	105.5	101.8	99.2	98.3	93.2	93.4	94.9	78.3	97.1	96.6	96.2	98.5	96.9	96.8	97.7	103.8	102.4	97.8
1戸当たり飼養頭数(頭)	5.3	6.8	9.6	12.0	15.4	18.2	18.5	18.9	19.5	20.3	20.8	21.8	21.6	21.9	23.4	26.6	28.9	29.9

※戸数及び頭数は各年2月1日現在

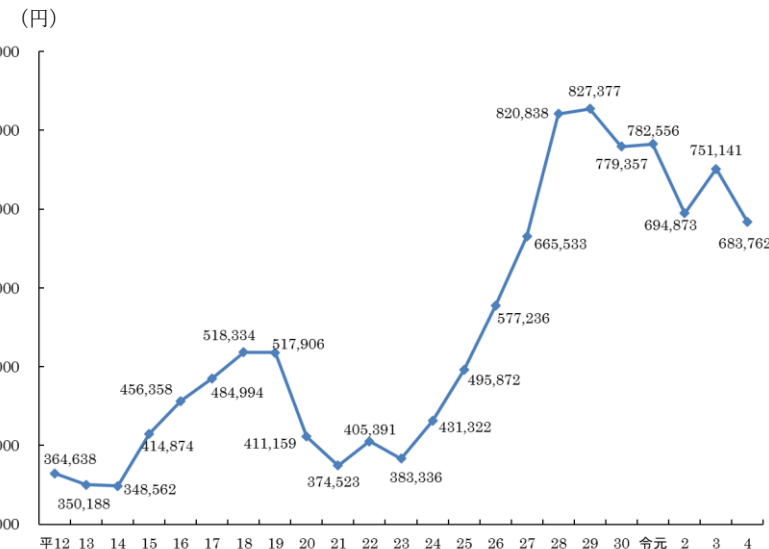
(資料:農林水産省「畜産統計」)

本県及び全国の肉用牛1戸当たり飼養頭数の推移



(資料:農林水産省「畜産統計」)

県内家畜市場における肉用子牛価格の推移(去勢、雌平均)



(県畜産課調べ)

ウ 豚

本県の飼養戸数は55戸、飼養頭数は12万1,600頭

令和4年の豚の飼養戸数は55戸、飼養頭数は12万1,600頭で、前年と比べて飼養戸数は7戸（11.3%）減少、飼養頭数は4,400頭（3.5%）減少しました。1戸当たりの飼養頭数は2,211頭と増加しましたが、全国平均の2,492頭と比べて少ない状況となっています。小規模農家は廃業等により減少していますが、大中規模の農家は経営の合理化をめざし、一貫生産で規模拡大を図っていることから、飼養頭数全体に占める大規模農家の飼養割合は増加しています。

こうした中、国際化に対応した豚肉の安定供給と養豚経営の維持発展のためには、豚肉の高品質化と低コスト生産が必要であることから、本県で造成したランドレース種「フクシマL2」やデュロック種「フクシマD桃太郎」の普及を進め、これらを活用した三元交雑用豚の生産基盤を強化し、養豚経営の安定を図っています。

また、「うつくしまエゴマ豚」等の高品質豚生産により、特徴ある豚肉づくりを推進しています。

本県の豚の年次別飼養動向

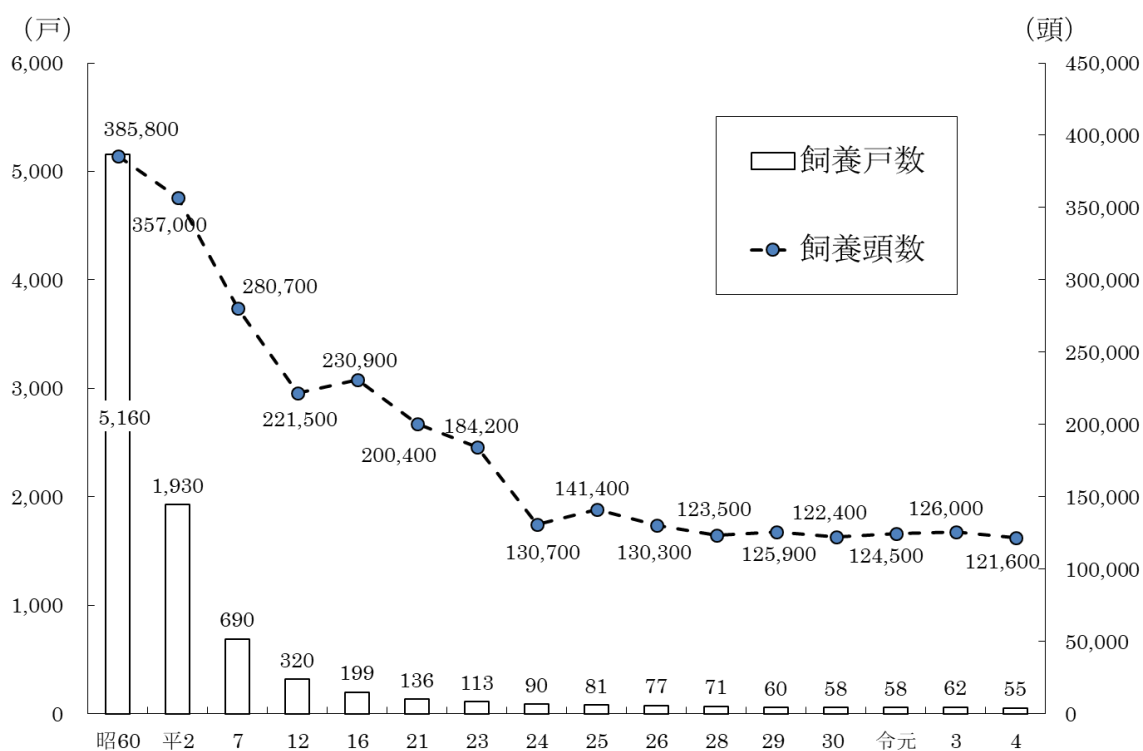
	昭60	平2	7	12	16	21	23	24	25	26	28	29	30	令元	3	4
飼養戸数（戸）	5,160	1,930	690	320	199	136	113	90	81	77	71	60	58	58	62	55
対前年比（％）	97.8	77.8	84.1	88.9	94.8	93.8	83.1	79.6	90.0	95.1	92.2	84.5	96.7	100.0	106.9	88.7
飼養頭数（頭）	385,800	357,000	280,700	221,500	230,900	200,400	184,200	130,700	141,400	130,300	123,500	125,900	122,400	124,500	126,000	121,600
対前年比（％）	105.5	97.8	93.6	99.4	101.9	100.0	91.9	71.0	108.2	92.1	94.8	101.9	97.2	101.7	101.2	96.5
1戸当たり飼養頭数（頭）	74.8	185.0	406.8	692.2	1,160.3	1,437.5	1,630.1	1,452.0	1,745.7	1,692.2	1,739.4	2,098.3	2,110.3	2,146.6	2,032.3	2,210.9

※戸数及び頭数は各年2月1日現在

※センサス調査年のため、平成17年、22年、27年、令和2年の調査は行われていない。

（資料：農林水産省「畜産統計」）

本県の豚・飼養戸数及び飼養頭数の推移



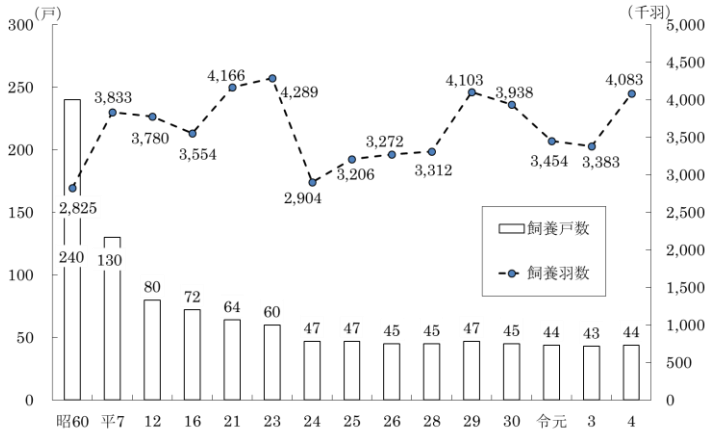
エ 養鶏

(ア) 採卵鶏

本県の飼養戸数は44戸、飼養羽数（成鶏めす）は408万3,000羽

令和4年の採卵鶏の飼養戸数は44戸、飼養羽数（成鶏めす）は408万3,000羽で、前年と比べて飼養戸数は1戸（2.3%）増加、飼養羽数は70万羽（20.7%）増加しました。1戸当たりの飼養羽数は、9万2,800羽と前年より増加し、全国平均飼養羽数7万5,900羽を上回る規模となっています。

本県の採卵鶏・飼養戸数及び飼養羽数の推移



	飼養戸数 (戸)	対前年比 (%)	飼養羽数 (千羽)	対前年比 (%)	1戸当たり飼養羽数 (羽)
昭60	240	96.0	2,825	104.7	592
平7	130	92.9	3,833	97.2	29,500
12	80	100.0	3,780	106.1	47,300
16	72	90.0	3,554	99.2	49,400
20	64	101.6	4,179	99.1	65,300
21	64	100.0	4,166	99.7	65,100
23	60	93.8	4,289	103.0	71,500
24	47	78.3	2,904	67.7	61,800
25	47	100.0	3,206	110.4	68,200
26	45	95.7	3,272	102.1	72,700
28	45	100.0	3,312	101.2	73,600
29	47	104.4	4,103	123.9	87,300
30	45	95.7	3,938	96.0	87,500
令元	44	97.8	3,454	87.7	78,500
3	43	97.7	3,383	97.9	78,700
4	44	102.3	4,083	120.7	92,800

※戸数及び羽数は各年2月1日現在

※成鶏めす羽数300以上の経営のみを集計。10年以下は成鶏めす1,000羽以上の経営のみを集計

※センサス調査年のため、平成17年、22年、27年、令和2年の調査は行われていない。

(資料：農林水産省「畜産統計」)

(イ) ブロイラー

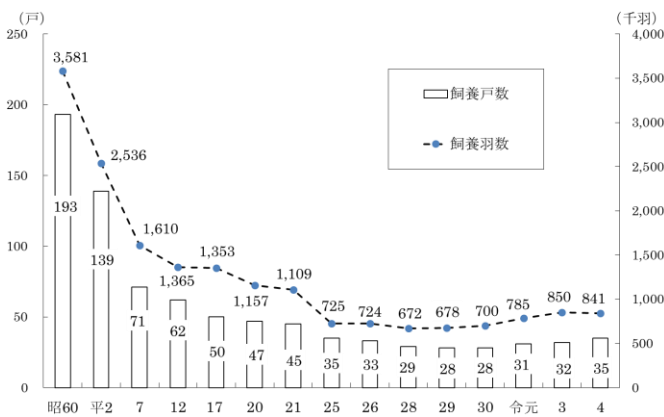
本県の飼養戸数は35戸、飼養羽数は84万1,000羽

令和4年のブロイラーの飼養戸数は35戸、飼養羽数は84万1,000羽で、前年と比べて飼養戸数は3戸増加、飼養羽数は9,000羽（1.1%）減少しました。また、1戸当たりの飼養羽数は2万4,000羽となっています。

主産県による計画生産に歩調を合わせ、需要動向に対応した生産を行うとともに、生産農家のコスト低減等の合理化を推進しています。

また、本県固有の地鶏である「ふくしま赤しゃも（川俣シャモ）」や「会津地鶏」の生産拡大に取り組んでいます。

本県のブロイラー・飼養戸数及び飼養羽数の推移



	飼養戸数 (戸)	対前年比 (%)	飼養羽数 (千羽)	対前年比 (%)	1戸当たり飼養羽数 (羽)
昭60	193	92.3	3,581	99.1	18,554
平2	139	102.2	2,536	92.3	18,245
7	71	81.6	1,610	92.2	22,676
12	62	98.4	1,365	90.0	22,016
17	50	86.2	1,353	98.0	27,060
21	45	95.7	1,109	95.9	24,600
25	35	—	725	—	20,700
26	33	94.3	724	99.9	21,900
28	29	87.9	672	92.8	23,200
29	28	96.6	678	100.9	24,200
30	28	100.0	700	103.2	25,000
令元	31	110.7	785	112.1	25,300
3	32	103.2	850	108.3	26,600
4	35	109.3	841	98.9	24,000

※戸数及び羽数は各年2月1日現在

※平成22年～24年の調査は行われていない。

※センサス調査年のため、平成27年、令和2年の調査は行われていない。

(資料：農林水産省「畜産統計」「食鳥流通統計調査」)

オ 飼料作物

本県の飼料作物の作付面積は 1 万 4, 100ha

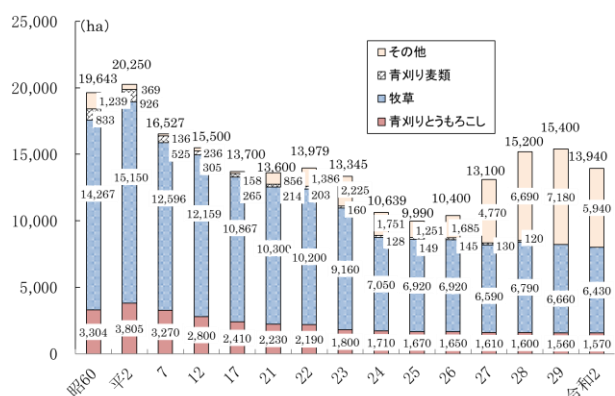
令和 2 年の飼料作物の作付面積は、平成 29 年と比べて 1, 300ha (8. 4%) 減の 1 万 4, 100ha となっています。作付面積のうち牧草類は全体の 45. 6%、青刈りとうもろこしは 11. 1%となっています。

飼料作物の生産は、阿武隈地域広域開発等による牧草地及び飼料畑の造成・拡大や水田転作により作付が増加してきましたが、近年は漸減傾向にありました。特に、原子力災害の影響で避難指示区域が設定され、平成 25 年までは作付が大幅に減少しましたが、飼料生産組織が 60 組織育成され、各種補助事業を活用した農機具導入等により生産面積拡大が進みつつあります。

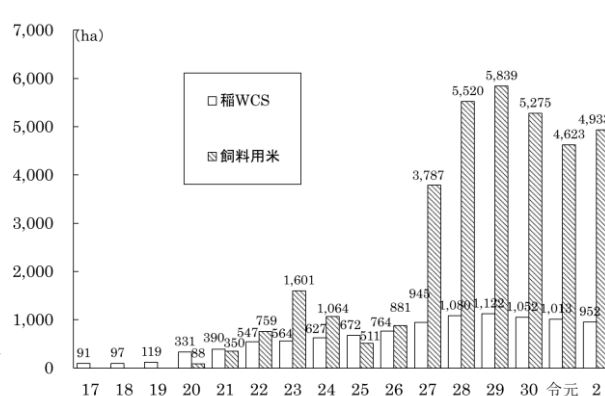
一方、飼料用米の作付面積は平成 29 年をピークに令和元年までは減少傾向にありましたが、令和 2 年以降は新型コロナウイルス感染症の影響により主食用米の需要が減少し、米の在庫が増加することに伴い、米価下落が懸念されることから、緊急に飼料用米への転換を推進し、12, 631ha と作付面積が増加しました。

また、令和 2 年における生産費に占める流通飼料費の割合は、原子力災害の影響等で牧草や放牧地の利用が制限されたため、大家畜で 39~48%となっています。安価な畜産物の供給と畜産経営の安定向上のため、牧草地等の除染を進めるとともに、自給粗飼料生産基盤の拡充や稲 WCS、飼料用米等の普及による良質自給飼料の増産を推進しています。

本県の飼料作付面積の推移



本県の稲 WCS・飼料用米作付面積の推移



※牧草は、いね科、まめ科及び混播牧草の合計面積。

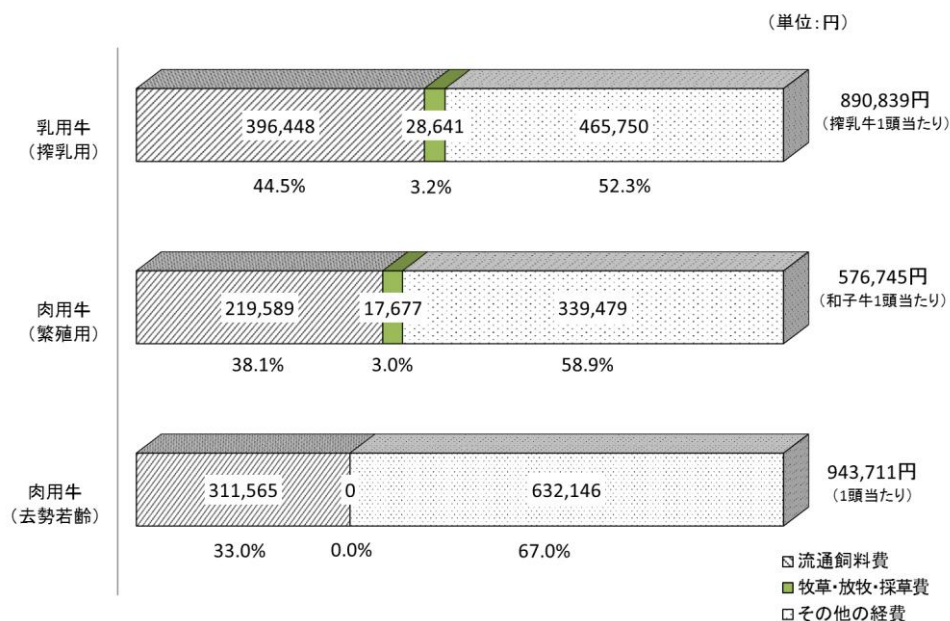
※平成 29 年度のその他には、青刈り麦類の面積を含む。

(資料：農林水産省「作物統計」)

(県水田畑作課調べ)

本県の生産費（1 頭当たり）に占める飼料費の割合（平成 25 年）

※平成 26 年以降、県別の統計がなされていないため、参考として掲載



(資料：東北農政局「福島農林水産統計年報」)

カ 畜産物の流通について

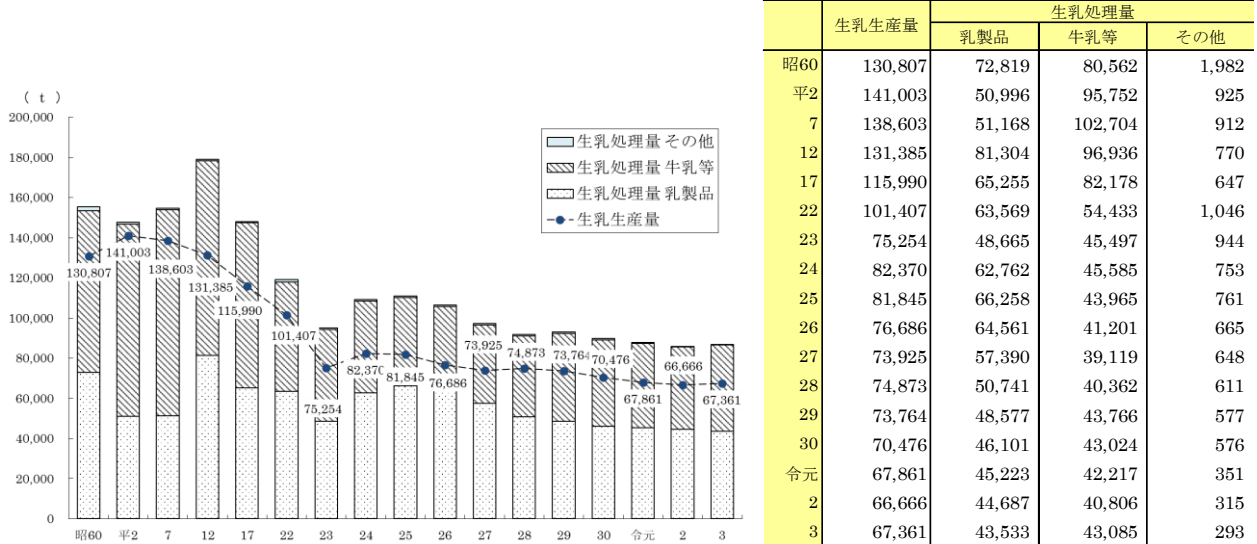
畜産物の流通は、取引過程において処理・加工が行われるため、他の農産物に比べて複雑なものとなっています。本県の畜産物流通の出荷先は、隣接する首都圏への出荷割合が高い傾向にあります。

(ア) 生乳

指定生乳生産者団体を通した一元集荷多元販売の体制が確立しており、概ね全量がこの流通体制によって集荷販売されています。令和3年の生乳生産量は、前年比べて1.0%増の6万7,361tとなっており、生乳処理量用途別内訳は牛乳等仕向が49.6%、乳製品仕向が50.1%となっています。

本県の生乳生産量と生乳処理量用途別推移

(単位：t)



(資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」)

(イ) 食肉

牛・豚共に、県内におけると畜頭数は、平成17年以降、ほぼ横ばいで推移しています。

原発事故後、県産牛肉から暫定規制値を超過した放射性セシウムが検出されたため、国から本県産牛の出荷制限が指示されました(平成23年7月19日)。

その後、出荷制限は一部解除され(同年8月25日)、各牛飼養農家からの初回と畜(出荷)は、県内と畜場へ出荷することが条件となりました。令和3年の牛の県内と畜頭数は前年に比べ、和牛は97.4%、乳用牛は113.4%、交雑牛は69.7%となりました。

本県の肉用牛、乳用牛、豚の出荷頭数及び県内と畜頭数

(単位：頭)

	出荷頭数			県内と畜頭数			
	和牛	乳用牛	豚	和牛	乳用牛	交雑牛	豚
昭60	17,656	22,811	546,805	1,061	6,965		349,870
平2	15,988	22,179	548,384	963	8,319		320,814
7	21,945	17,788	477,807	2,583	3,945		261,131
12	18,595	12,737	359,986	2,698	2,338		207,145
17	13,900	17,386	340,000	2,536	2,114		247,386
22	-	-	-	1,963	479	2,032	246,976
23	-	-	-	2,459	752	1,339	224,850
24	-	-	-	3,663	1,052	1,536	235,683
25	-	-	-	3,390	822	824	218,130
26	-	-	-	3,032	561	407	206,262
27	-	-	-	2,855	519	354	198,418
28	-	-	-	2,655	407	363	210,779
29	-	-	-	2,634	358	494	217,580
30	-	-	-	2,655	377	500	224,027
令元	-	-	-	2,507	332	560	228,595
2	-	-	-	2,676	513	571	219,045
3	-	-	-	2,607	582	398	232,811

※平成22年以降の出荷頭数は未公表。

(資料：農林水産省「畜産物流通統計」)

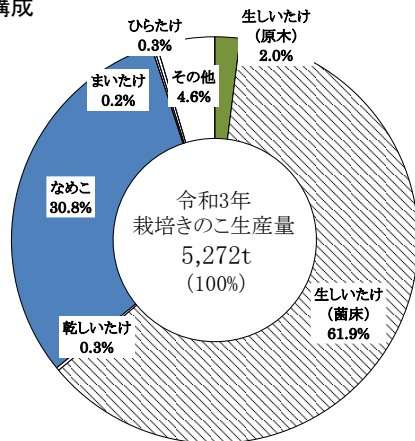
(9) 菌茸類

本県の令和3年の栽培きのこ生産量は5,272 t

令和3年の栽培きのこ生産量は5,272 tで、前年と比べて7.3%増加しました。

種類別にみると、全体の64.2%を生しいたけが占めています。このうち、生しいたけは、前年と比べ9.6%増の3,371 tとなりました。さらにその内訳を見ると、原木栽培は前年に比べて9.4%増の105 t、菌床栽培は前年に比べて9.6%増の3,266 tとなっており、菌床栽培が生しいたけの96.9%を占めています。乾しいたけは前年に比べ56.5%増の13.3 t、なめこは4.8%増の1,622 t、ひらたけは36.4%減の14 t、まいたけは57.1%減の9 tとなっています。

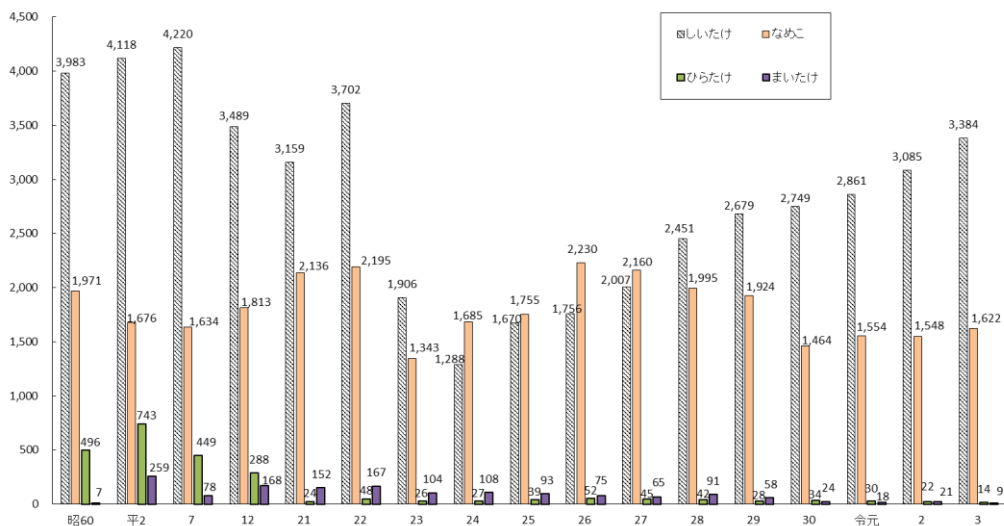
令和3年本県の栽培きのこの類の生産量構成



(資料：福島県「特用林産関係統計書」)

本県の主な栽培きのこの類生産量の推移

(単位：t)



(単位：t)

		しいたけ			なめこ	ひらたけ	まいたけ
		計	生しいたけ	乾しいたけ			
福島県	昭60	3,983	3,654	329	1,971	496	7
	平2	4,118	3,838	280	1,676	743	259
	7	4,220	3,999	221	1,634	449	78
	12	3,489	3,355	134	1,813	288	168
	17	2,899	2,825	74	2,171	29	177
	22	3,702	3,665	37	2,195	48	167
	23	1,906	1,894	12	1,343	26	104
	24	1,288	1,285	3	1,685	27	108
	25	1,670	1,668	2	1,755	39	93
	26	1,756	1,754	2	2,230	52	75
	27	2,007	2,004	3	2,160	45	65
	28	2,451	2,444	7	1,995	42	91
	29	2,679	2,675	4	1,924	28	58
30	2,749	2,744	5	1,464	34	24	
令元	2,861	2,853	8	1,554	30	18	
2	3,085	3,076	9	1,548	22	21	
3	3,384	3,371	13	1,622	14	9	
全国	令3	73,274	71,058	2,216	24,063	4,463	54,521
東北	令3	14,485	14,360	125	7,509	51	532

(資料：林野庁「特用林産基礎資料」)

(10) 加工農産物

本県の加工農産物の産出額は11億円

令和3年の自家生産の加工農産物（主にあんぼ柿）の産出額は11億円で、前年より4億円減となりました。

本県における農産物加工の実態は、比較的小規模なグループによる零細な取組が多い状況にあることから、農産物加工施設等の整備を推進するとともに、試験研究機関等との連携を図り、地域の特性を生かした郷土色豊かな農産物加工品の開発など地域産業6次化を推進し、付加価値の高い新たな地域産業の創造に努めてきました。

原子力災害の影響により、平成23年、24年度にあんぼ柿の加工自粛を主産地において実施したため、産出額は大きく減少しましたが、平成25年度に加工が再開され、平成27年以降は東日本大震災以前の産出額を上回っています。

加工農産物の産出額の推移

(単位：億円)

	昭60	平2	7	12	17	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3
加工農産物産出額	2	6	1	3	5	7	1	1	3	5	10	10	10	11	11	15	11

※上記の対象は、農家個人が加工したもので、主にあんぼ柿（干柿）

(資料：農林水産省「生産農業所得統計」)

(11) 農産物直売所・加工施設

本県の直売所設置数は218か所（販売額158億5,700万円）、

加工所設置数は118か所（販売額10億1,800万円）

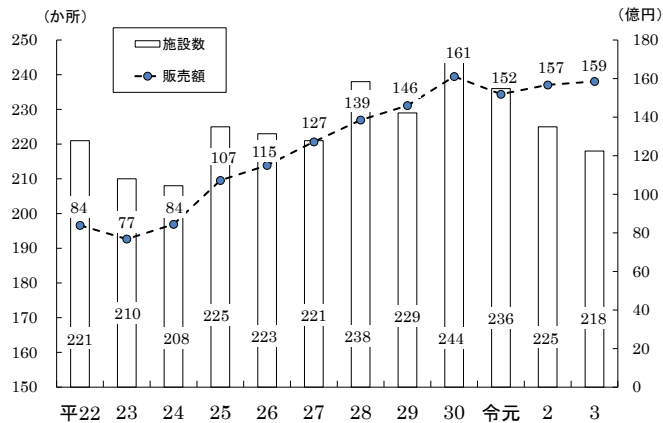
ア 農産物直売所

令和3年度の農産物直売所は218か所（令和4年4月1日現在）で、前年度と比較して7か所減少しています。

また、年間販売額の合計は158億5,700万円で、前年と比較して1億8,700万円（1.2%）増加しています。

農産物直売所の施設数及び販売額の推移

	農産物直売所	
	施設数 (か所)	販売額 (億円)
平22	221	83.9
23	210	76.8
24	208	84.4
25	225	107.2
26	223	115.0
27	221	127.2
28	238	138.5
29	229	146.0
30	244	161.1
令和元	236	151.9
2	225	156.7
3	218	158.5



※農産物直売所の対象は、個人経営を除いた農業者が主体的に運営している施設とし、有人直売所、青空市、インショップ、宅配販売、無人直売所等の数の合計

※平成23・24年度は東日本大震災の影響等で活動休止中の直売所は合計から除外した。

(県農産物流通課調べ)

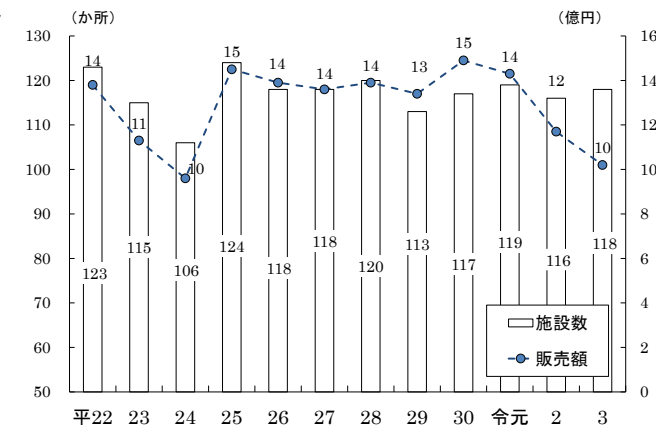
イ 農産加工施設

令和2年度の農産加工施設は118か所（令和4年4月1日現在）で、前年度と比較して2か所増加しています。

また、年間販売額は10億1,800万円であり、前年と比較して1億4,800万円（6.7%）減少しています。

農産物加工所の施設数及び販売額の推移

	農産物加工所	
	施設数 (か所)	販売額 (億円)
平22	123	13.8
23	115	11.3
24	106	9.6
25	124	14.5
26	118	13.9
27	118	13.6
28	120	13.9
29	113	13.4
30	117	14.9
令和元	119	14.3
2	116	11.7
3	118	10.2



※農産物加工所の対象は、個人経営を除いた農業者が主体的に運営している施設

※平成23・24年度は東日本大震災の影響等で活動休止中の施設は合計から除外した。

(県農産物流通課調べ)

(12) 野生鳥獣による農作物被害

令和3年度の被害面積は1万2,036aで前年より8,660a減少しました。

また、被害金額は1億3,984万円で前年より5,855万円減少しました。

被害金額の内訳は、イノシシが6,458万円で全体の約5割を占め、次いでサル1,819万円、ハクビシン1,427万円となりました。

農作物被害の推移

		被害面積 (a)							
		鳥獣計	鳥類	獣類	うち				
					イノシシ	サル	シカ	クマ	その他
福島県	平22	63,602	25,176	38,426	15,463	9,504	260	10,040	3,159
	23	34,648	10,427	24,221	12,992	5,515	450	2,649	2,615
	24	62,614	25,870	36,744	22,878	4,233	44	6,114	3,475
	25	28,443	7,499	20,944	16,085	1,615	105	1,318	1,821
	26	25,801	1,827	23,974	19,341	1,851	152	1,687	943
	27	18,555	2,376	16,179	12,992	792	119	415	1,861
	28	16,632	1,764	14,868	11,613	1,155	140	1,046	914
	29	13,027	1,320	11,706	8,940	1,119	507	405	735
	30	13,593	903	12,690	9,249	962	1,412	331	736
	令元	15,633	840	14,793	10,233	1,466	1,459	1,223	412
	2	20,696	794	19,902	12,443	1,619	3,693	1,198	949
3	12,036	876	11,160	6,635	859	2,922	301	443	

		被害金額 (千円)							
		鳥獣計	鳥類	獣類	うち				
					イノシシ	サル	シカ	クマ	その他
福島県	平22	157,981	31,116	126,865	52,542	32,950	102	31,304	9,967
	23	117,926	29,911	88,015	49,339	21,814	199	5,439	11,224
	24	164,973	39,200	125,773	68,430	20,538	377	26,865	9,563
	25	148,308	36,322	111,986	75,013	15,630	1,104	11,217	9,022
	26	189,197	36,623	152,574	98,127	25,008	1,573	16,988	10,878
	27	128,460	40,612	87,848	64,528	11,464	950	3,287	7,619
	28	168,152	34,673	133,479	94,939	15,788	939	9,156	12,657
	29	143,156	29,920	113,236	78,804	19,374	1,893	4,386	8,779
	30	167,387	32,889	134,498	98,201	17,555	3,587	3,479	11,676
	令元	179,326	24,971	154,355	104,172	22,397	9,006	9,498	9,282
	2	198,391	27,991	170,400	102,701	28,239	7,171	13,043	19,246
3	139,842	26,559	113,283	64,581	18,190	10,511	3,810	16,191	

※平成22年度以降の集計には東日本大震災等の影響のため、一部市町村は含まれていない。

(県環境保全農業課調べ)

5 農業・農村の整備

本県農業・農村の整備については、「福島県農林水産業振興計画」に基づき、計画的に取組が進められています。なお、令和4年度末現在の農業・農村の整備状況は、下表のとおりとなっています。

展開方向	指標名	目標 (R12)	実績 (R4まで)	進捗率 (%)
		目標値 (A)	実績値 (B)	B/A
東日本大震災・原子力災害からの復興の加速化	放射性物質対策が完了したため池の割合	93%	85.0%	91.4%
生産基盤の確保・整備と試験研究の推進	ほ場整備率	78%	74.8%	95.9%
	補修・更新により安定的な用水供給機能が維持される面積 (累計)	63,356ha	14,937ha	23.6%
活力と魅力ある農山漁村の創生	地域共同活動による農地・農業用水路等の保全管理面積の割合	57%	53%	93.0%
	遊休農地の解消面積 (累計)	4,500ha	707ha (※1)	15.7%
	防災重点農業用ため池整備着手数 (累計)	124箇所	8箇所	6.5%

※1 令和3年度実績

(県農村計画課調べ)

Ⅶ 林業関係

1 森林面積

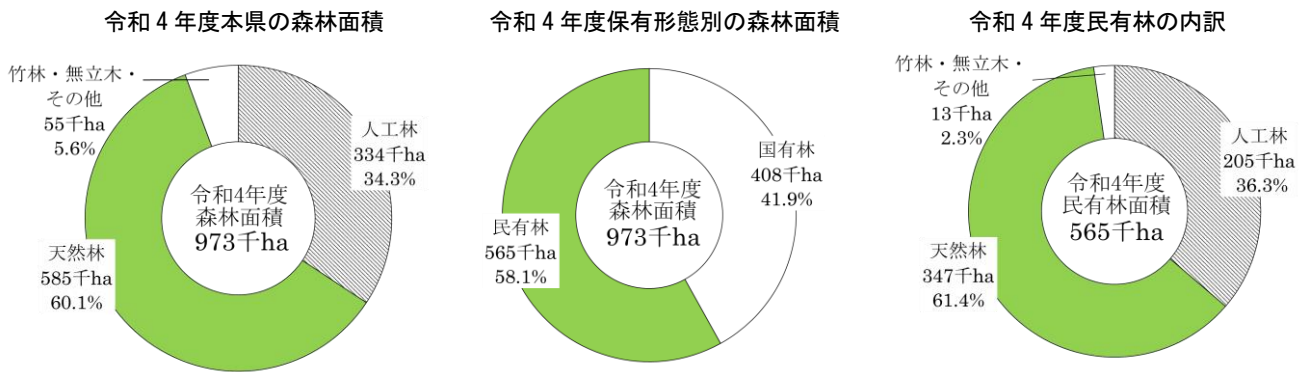
本県の令和4年度の森林面積は973千ha

(1) 森林面積

令和4年度の森林面積は973千haで、全国第4位の広大な面積を有しており、県土面積に占める森林の割合は70.5%となっています。

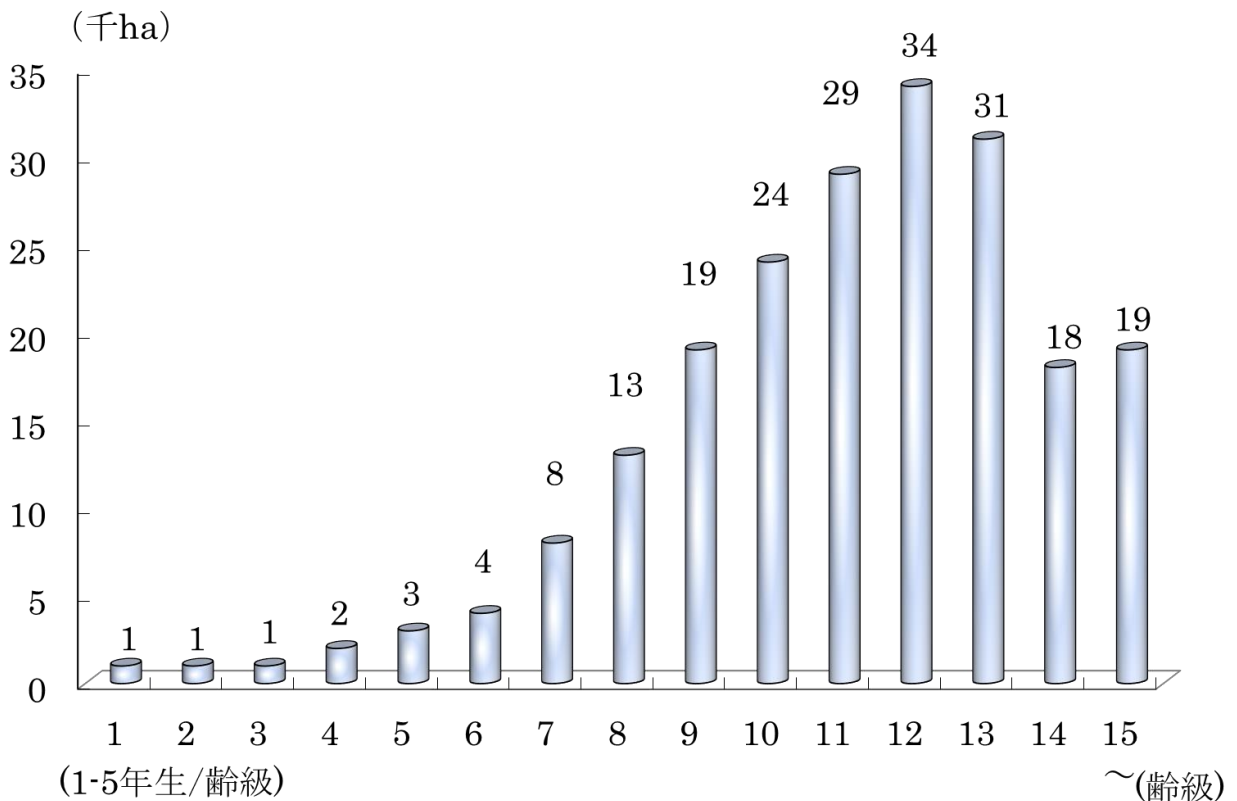
森林面積のうち人工林は334千haで34.3%、天然林は585千haで60.1%を占め、竹林・無立木・その他が55千haとなっています。また、保有形態別にみると国有林が408千ha、民有林が565千haとなっています。

また、民有林における齢級別人工林面積(205千ha)は、10齢級以上(1~5年生/齢級)の高齢林が155千haで、民有人工林の75.6%を占めており、計画的かつ重点的に間伐等の森林整備を推進する必要があります。



※小数点以下の端数処理のため、合計値が合わないことがある。(資料：福島県「令和4年福島県森林・林業統計書」)

本県の民有林の齢級別人工林面積



(資料：福島県「令和4年福島県森林・林業統計書」)

(2) 森林整備

本県の令和3年度の間伐実績は4,473ha、人工造林実績は254ha

森林整備は、健全な森林の育成を図り、森林の機能を高度に発揮させるため、造林、下刈、除伐、間伐等の一連の森林施業を実施するものです。特に、本県民有人工林の73%に相当する約15万haが5～12齢級の間伐を必要とする森林であるため、森林環境税等を活用し、間伐の実施に取り組み、健全で多様な機能を発揮できる森林整備を進めており、令和3年度の間伐実績は4,473haとなっています。

また、人工造林面積は、昭和40年代後半から年々減少を続けていましたが近年はやや増加し、令和3年度の実績は254haとなっています。

本県の民有林の主な森林整備の推移

(単位：ha)

	昭60	平2	7	12	17	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令元	2	3
間伐	3,337	6,064	2,311	3,633	4,207	5,356	6,966	4,123	3,553	3,746	4,028	4,389	4,624	4,328	4,087	4,238	4,473
人工造林	1,929	1,430	880	624	518	340	205	215	166	165	166	353	303	326	303	231	254

(資料：福島県「令和4年福島県森林・林業統計書」)

(3) 森林の被害

ア 松くい虫被害

松くい虫被害は、昭和51年に郡山市で確認されて以来、被害区域の拡大とともに被害量も増加し、現在は阿武隈高地の高海拔地域や南会津地方等を除く、県内のほとんどの地域で被害が発生しています。一般に、夏期の高湿・小雨の気象条件は、松の樹勢を著しく低下させ、かつ、マツノマダラカミキリの活動にも好都合となるため、松くい虫被害の増加につながり、このような条件が続いた平成8年度の被害量は7万m³を超え、過去最高となりました。その後、気象条件等による変動はあるものの、被害量は減少傾向で推移し、令和3年度は29,535m³となっています。

県、市町村では、「森林病害虫等防除法」に基づき保全すべき森林を定め、予防と駆除を組み合わせた総合的な防除対策を講じ、松林の保全に努めています。

本県の民有林の松くい虫被害の推移

	昭60	平2	7	12	17	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令元	2	3
被害材積 (m ³)	52,408	63,705	68,940	52,317	59,442	37,215	37,581	34,693	32,256	31,295	29,748	30,260	30,014	32,418	30,555	30,041	29,535
被害発生市町村数	—	—	71	73	53	52	51	42	40	38	41	40	40	42	41	42	41
全国被害材積 (千m ³)	1,286	952	918	762	644	551	620	616	598	533	453	402	367	323	272	268	234

※平成17年度以降の被害発生市町村数は市町村合併後の市町村数。

※平成22、23年度の被害材積は、震災等により現状把握不可能な市町村は推計量。

※平成24年度以降は帰還困難区域等を除いた数値。

(県森林保全課調べ)

イ カシノナガキクイムシ被害

カシノナガキクイムシによるナラ類の被害は、平成12年に西会津町で確認されて以来、会津を中心に被害区域が拡大してきましたが、平成29年度以降は浜通りにも広がりました。過去最高の被害量となった令和2年度に対し、令和3年度は10,679m³とやや減少したものの、依然として高い被害水準で推移しています。

県、市町村では、被害木の伐倒駆除のほか、樹幹注入、誘引捕殺等の防除対策を組み合わせ、森林の保全に努めています。

本県の民有林のカシノナガキクイムシ被害の推移

	平12	17	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令元	2	3
被害材積 (m ³)	150	4,097	4,103	3,305	2,650	2,034	2,642	1,836	3,111	5,540	3,577	4,638	15,016	10,679
被害発生市町村数	1	12	19	20	20	17	21	20	25	24	23	25	34	31
全国被害材積 (千m ³)	32	88	301	129	76	46	35	64	70	82	40	49	156	130

※平成17年度以降の被害発生市町村数は市町村合併後の市町村数。

(県森林保全課調べ)

ウ 林野火災

例年、林野火災は、降水量が少なく空気が乾燥し、山菜採り等の入林者も増える春先に発生し、特に積雪の少ない浜通り地方や中通り地方で多く発生しています。

出火原因は、たき火、たばこ等の火の取扱いの不注意によるものが過半を占めていることから、山火事が多発するこの時期にあわせて、山火事予防運動強調月間を定め、入林者や地域住民等の意識啓発活動を行い、山火事防止に努めています。

本県の林野火災発生数の推移

	昭60	平2	7	12	17	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令元	2	3	4
発生件数 (件)	111	61	120	79	76	35	40	23	35	8	44	30	33	29	47	28	41	26
焼失面積 (ha)	28.40	26.23	49.91	30.05	74.06	6.97	10.09	3.46	20.80	29.25	14.16	74.60	95.78	3.80	78.43	7.17	13.17	5.76

※平成26年以前の数値は森林国営保険の業務システムにより算出。

※平成26年以前の数値とは必ずしも連続しない。

(県森林保全課調べ)

本県の林野火災月別発生件数 (単位：件)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
平20	2	5	30	18	8	4	0	0	0	0	1	1	69
21	4	6	13	30	17	2	2	1	1	6	1	2	85
22	6	0	0	4	17	2	0	0	1	0	2	3	35
23	5	4	3	17	9	1	0	0	0	1	0	0	40
24	4	0	3	7	0	0	0	5	1	1	1	1	23
25	0	1	23	3	7	0	1	0	0	0	0	0	35
26	1	0	0	3	0	1	0	3	0	0	0	0	8
27	0	2	7	4	23	2	0	0	0	4	0	2	44
28	2	3	10	8	3	1	2	0	0	0	0	1	30
29	1	5	6	9	8	2	0	0	0	0	1	1	33
30	3	1	12	4	0	0	1	3	0	1	3	1	29
令元	3	10	9	11	10	1	0	3	0	0	0	0	47
2	0	6	5	3	6	1	0	2	0	0	3	2	28
3	2	13	7	11	1	4	0	0	0	0	2	1	41
4	2	2	7	5	4	0	1	0	0	0	4	1	26

※平成 26 年以前の数値は森林国営保険の業務システムにより算出。
 ※平成 26 年以前の数値とは必ずしも連続しない。

(県森林保全課調べ)

2 林業経営

(1) 林業経営体数

本県の林業経営体数は 777 経営体

令和 2 年 2 月 1 日現在の林業経営体数は 777 経営体となっています。

保有山林面積別に林業経営体数をみると、5~10ha の規模が最も多く、161 経営体で 20.7%を占めています。続いて 10~20ha 規模が 147 経営体で 18.9%を占めています。

本県の保有山林面積別林業経営体数

(単位：経営体、%)

	合計	保有山林なし	3ha未満	3~5ha	5~10	10~20	20~30	30~50	50~100	100~500	500~1,000	1,000ha以上	
令2	777		37	46	145	161	147	74	60	34	46	13	14
構成比	100.0		4.8	5.9	18.7	20.7	18.9	9.5	7.7	4.4	5.9	1.7	1.8

※林業経営体：平成 17 年センサスから林業経営体が新たに定義され、保有山林面積が 3ha 以上の規模の林業を行う者。
 また、委託を受けて行う育林もしくは素材生産、または立木を購入して行う素材生産の事業を行う者。

(資料：農林水産省「農林業センサス」)

(2) 林業就業者数

本県の林業就業者数は 2,192 人

令和 2 年 10 月 1 日現在の林業就業者数は 2,192 人となっており、林業就業者のうち、65 歳以上の人数は 545 人で、全体の 24.9%を占めています。また、令和 4 年の新規林業就業者数は 107 名で、2 年連続 100 名以上となっています。

本県の年齢別林業就業者数 (15 歳以上)

(単位：人、%)

	福島県		全 国		実 数	計	15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上
	総 数	うち女性	総 数	うち女性								
平7	2,711	467	85,824	14,287	平7	2,711	80	213	379	667	960	412
12	2,296	423	67,153	11,540	12	2,296	76	168	274	555	671	552
17	1,755	269	46,618	7,015	17	1,755	58	165	208	386	524	414
22	2,181	261	68,553	9,075	22	2,181	107	307	299	446	691	331
27	2,183	310	63,663	9,111	27	2,183	111	296	326	402	599	449
令2	2,192	341	60,738	9,382	令2	2,192	73	284	404	364	522	545
構成比					平7	100	3.0	7.9	14.0	24.6	35.4	15.2
					12	100	3.3	7.3	11.9	24.2	29.2	24.0
					17	100	3.3	9.4	11.9	22.0	29.9	23.6
					22	100	4.9	14.1	13.7	20.4	31.7	15.2
					27	100	5.1	13.6	14.9	18.4	27.4	20.6
					令2	100	3.3	13.0	18.4	16.6	23.8	24.9

※就業者：調査期間中 (9 月 24 日から 30 日までの 1 週間)、賃金、給料等の収入 (現物収入含む) になる仕事を少しでもした人。
 (資料：総務省「国勢調査」)

本県の新規林業就業者数の推移

		平22	23	24	25	26	27	28	29	30	令元	2	3	4
出身地別	県 内	231	213	150	106	78	93	72	87	81	71	67	91	94
	U タ ー ン	5	3	1	0	1	2	6	3	0	1	2	1	1
	県 外	6	2	0	7	9	6	6	5	7	4	9	8	12
合 計		242	218	151	113	88	101	84	95	88	76	78	100	107

(県森林計画課調べ)

3 素材生産量

本県の令和3年の素材生産量は890千m³

令和3年に県内で生産された素材は890千m³（前年比104.3%）となっています。

これを樹種別にみると、針葉樹は756千m³（前年比102.4%）、広葉樹は134千m³（前年比116.5%）となっています。

素材の用途別内訳は、製材向けが444千m³（前年比94.7%）、チップ向けが382千m³（前年比114.4%）、合板向けが64千m³（前年比128.0%）となっています。

本県の用途別生産量の推移 (単位：千m³)

		計	製材用	合板用	チップ用	パルプ用	その他
福島県	昭60	1,323	713	0	572	30	8
	平2	1,396	656	0	679	55	6
	7	898	590	0	253	49	6
	12	764	458	—	271	32	3
	17	618	383	8	227	※	※
	22	711	419	47	245	※	※
	23	636	391	33	212	※	※
	24	656	405	20	222	※	※
	25	695	431	12	252	※	※
	26	655	405	28	222	※	※
	27	740	434	49	257	※	※
	28	710	425	53	232	※	※
	29	808	477	58	273	※	※
	30	859	488	68	303	※	※
	令元	833	520	66	247	※	※
	2	853	469	50	334	※	※
3	890	444	64	382	※	※	
全国	令3	21,847	12,861	4,661	4,325	※	※
東北	令3	5,407	2,256	1,929	1,222	※	※

※平成12年まで経済産業省生産動態調査で把握していた「パルプ用」及び「その他用」について、当該項目が廃止されたことから、上表中の数値については、これを含んでいない。

(資料：農林水産省「木材統計」)

4 製材工場数

本県の令和3年の製材工場数は133工場

令和3年12月31日現在の製材用動力の出力数7.5kW以上の工場は133工場（前年比93.7%）で、前年に比べて9工場減少しています。

製材用動力の総出力数は2万8,945kW(前年比135.9%)で、1工場当たりの出力数は217.6kWとなり、前年に比べ67.6kW増加しています。

本県の製材工場数の推移 (単位：数、kW)

		計	7.5 ～ 75.0kW	75.0 ～ 300.0kW	300.0kW 以上	製材用動力の出力数	
						出力数	1工場当たり
福島県	平29	168	112	46	10	21,301	126.8
	30	161	105	44	12	21,638	134.4
	令元	154	98	42	14	22,109	143.6
	2	142	91	37	14	21,298	150.0
	3	133	59	58	16	28,945	217.6
全国	令3	3,948	2,100	1,322	526	737,633	186.8
東北	令3	555	251	211	93	102,861	185.3

【参考】

		計	7.5 ～ 22.5kW	22.5 ～ 37.5kW	37.5 ～ 75.0kW	75.0 ～ 150.0kW	150.0 ～ 300.0kW	300.0kW 以上	製材用動力の出力数	
									出力数	1工場当たり
福島県	昭60	621	115	159	203	90	54	—	—	—
	平2	562	84	136	201	84	37	20	45,586	81.1
	7	489	46	124	190	76	32	21	42,537	87.0
	12	396	27	106	161	63	26	13	33,162	83.7
	17	325	26	72	133	60	21	13	30,236	93.0
	22	251	29	47	95	49	19	12	22,435	89.4
	23	230	25	45	89	42	19	10	20,225	87.9
	24	211	17	50	78	37	19	10	19,286	91.4
	25	205	20	41	82	34	20	8	22,020	107.4
	26	198	19	39	82	32	17	9	21,550	108.8
	27	189	15	41	74	34	17	8	19,043	100.8
	28	173	16	34	66	32	16	9	19,918	115.1
	全国	平28	4,933	619	953	1,458	918	573	412	622,896
東北	平28	703	63	126	227	123	88	76	100,476	142.9

※平成29年から出力毎の区分の範囲が変更になったため、平成28年以前は参考として掲載。

(資料：農林水産省「木材統計」)

5 製材品

本県の令和3年製材用素材入荷量は747千m³、製材品出荷量は411千m³

(1) 製材用素材入荷量

令和3年に県内の製材工場に入荷した製材用素材は747千m³で、前年に比べて103千m³増加しています。

これを国産材・外材別にみると、国産材の入荷量は516千m³（前年比84.3%）で、前年に比べて96千m³減少しており、また、外材の入荷量は231千m³（前年比721.9%）で、前年に比べて199千m³増加しています。

本県の製材用素材入荷量及び消費量の推移

(単位：千m³)

	計	入 荷 量										消 費 量		
		国 産 材				外 材						計	1工場当たり	
		小計	針葉樹	広葉樹	小計	南洋材	米材	北洋材	NZ材	その他				
昭60	1,525	598	501	97	927	25	377	474	0	51	—	—	m ³	
平2	2,146	579	520	59	1,567	44	1,067	444	12	0	2,082	3,705		
7	1,795	555	522	33	1,240	31	744	441	15	9	1,764	3,607		
12	1,046	405	390	15	641	11	252	316	16	46	1,036	2,616		
17	733	376	373	3	357	3	120	181	4	49	745	2,292		
22	568	465	463	2	103	1	82	7	0	13	565	2,251		
23	535	445	443	2	90	2	69	5	—	14	527	2,291		
24	565	474	474	0	91	0	71	2	1	17	527	2,291		
25	612	528	526	2	84	—	66	0	—	0	613	2,990		
26	636	576	573	3	60	1	48	x	x	x	627	3,167		
27	646	573	572	1	73	0	60	1	1	12	634	3,354		
28	690	616	615	2	74	0	56	3	0	14	686	3,965		
29	693	608	607	1	85	0	59	9	0	17	686	4,083		
30	673	607	605	2	66	—	54	—	—	12	685	4,255		
令元	695	646	644	2	49	—	37	1	—	11	699	4,539		
2	644	612	610	2	32	0	24	x	0	x	651	4,585		
3	747	516	515	1	231	—	194	x	—	x	695	5,226		
全国	令3	16,650	12,861	12,722	139	3,789	37	3,057	190	346	159	16,535	4,188	m ³
東北	令3	2,553	2,310	2,266	44	243	—	x	x	—	x	2,488	4,483	

※小数点以下の端数処理のため、合計値が合わないことがある。

※「x」は個人または法人、その他団体に関する秘密の保護等のため、統計数値が公表されていないものを示す。

(資料：農林水産省「木材統計」)

(2) 製材品出荷量

令和3年の製材品の出荷量は411千m³で前年に比べて6千m³減少しています。

これを用途別にみると、建築用材が325千m³で全体の79.1%を占めています。

本県の用途別製材品出荷量

(単位：千m³)

	計	建 築 用 材					土 建 用	木 設 材	木 箱 組 包 用 材	仕 組 材	家 具 材	そ の 他 用 材
		小 計	板 類	ひ き 割 類	ひ き 角 類							
		昭60	1,079	889	187	383						
平2	1,531	1,354	185	783	386	40	64	43	30			
7	1,296	1,150	170	623	357	65	38	27	16			
12	730	662	110	362	190	24	29	5	10			
17	499	444	69	238	137	25	24	2	4			
22	348	312	44	160	108	18	16	0	2			
23	327	281	45	140	96	21	22	0	3			
24	330	276	32	145	99	37	17	0	0			
25	351	296	42	139	115	41	13	0	0			
26	327	267	41	116	110	x	20	x	1			
27	339	260	42	115	103	47	30	x	x			
28	351	280	62	119	99	53	17	1	1			
29	359	297	40	176	81	24	35	x	x			
30	379	301	48	177	76	35	41	1	1			
令元	438	350	41	186	123	60	27	0	1			
2	417	340	36	179	125	47	20	0	10			
3	411	325	35	170	120	39	47	0	0			
全国	令3	9,091	7,277	1,673	2,731	2,873	406	1,146	84	178		
東北	令3	1,245	1,042	386	408	248	x	x	x	11		

※小数点以下の端数処理のため、合計値が合わないことがある。

※「x」は個人または法人、その他団体に関する秘密の保護等のため、統計数値が公表されていないものを示す。

(資料：農林水産省「木材統計」)

6 林業産出額・生産林業所得

本県の令和3年の林業産出額は120億円

令和3年の林業産出額は120億円で前年に比べて18億3,000万円(18.1%)増加しています。

これを部門別にみると、木材生産が85億3,000万円、薪炭生産が2,000万円、栽培きのご類生産が33億7,000万円となっています。

本県の林業産出額・生産林業所得の推移 (単位：千万円)

		林業産出額					生産林業所得
		計	木材生産	薪炭生産	栽培きのご類生産	林野副産物採取	
福島県	昭60	3,288	2,672	16	588	12	2,444
	平2	4,065	3,401	20	628	16	3,020
	7	2,618	1,967	33	607	10	1,967
	12	1,939	1,394	24	509	13	1,459
	17	1,328	857	33	433	6	900
	22	1,296	764	20	493	19	791
	23	913	647	11	243	11	536
	24	751	566	10	166	9	442
	25	864	617	7	231	9	503
	26	939	644	6	283	6	555
	27	928	630	6	286	6	-
	28	926	571	2	347	5	-
	29	1,006	655	3	345	4	-
	30	1,039	713	2	320	4	-
	令元	1,064	749	3	309	4	-
2	1,012	688	1	321	2	-	
3	1,195	853	2	337	3	-	
全国	令3	54,566	32,541	623	20,916	486	28,645

※小数点以下の端数処理のため、合計値が合わないことがある。

※平成27年以降の都道府県別生産林業所得は非公表。

(資料：農林水産省「林業産出額」)

7 民有林林道

本県の民有林林道の延長は、令和3年度末で4,121kmとなっています。これを38年前(昭和60年度)と比較すると、971kmの増加となっています。

本県の民有林林道延長の推移 (単位：km、%)

	林道延長		
	福島県	全国	本県の全国に占める割合
昭60	3,150	67,246	4.7
平2	3,440	74,758	4.6
7	3,712	80,047	4.6
12	3,904	84,632	4.6
17	4,014	88,478	4.5
22	4,075	92,697	4.4
23	4,079	92,837	4.4
24	4,075	92,937	4.4
25	4,077	93,038	4.4
26	4,082	93,226	4.4
27	4,087	93,435	4.4
28	4,092	93,418	4.4
29	4,094	93,466	4.4
30	4,094	93,471	4.4
令元	4,095	93,484	4.4
2	4,102	93,493	4.4
3	4,121	(※1)	-

※1 公表前

(資料：「福島県森林・林業統計書」、「森林・林業統計要覧」)

8 治山事業

(1) 山地災害危険地区

県内の民有林には山地災害危険地区（山腹崩壊危険地区、崩壊土砂流出危険地区、地すべり危険地区）が5,708か所あり、緊急性の高い地区から治山事業を行っています。

山地災害危険地区

	箇所数 (令和4年度末現在)	着手箇所 (令和4年度末現在)	着手率 (%)
山腹崩壊危険地区	2,430	1,220	50.2
崩壊土砂流出危険地区	3,135	1,685	53.7
地すべり危険地区	143	100	69.9
計	5,708	3,005	52.6

(県森林保全課調べ)

(2) 生活環境保全林

県内の生活環境保全林は、昭和47年に初めていわき市の石森山で施工されて以来、県内各所で整備され、38か所となっています。

生活環境保全林一覧表

(単位：ha、百万円)

	市町村名	地区名	所在地	面積	事業費	実施年度
県北	福島市	大作山	福島市飯坂町字大作山	162	414	S54~56
	桑折町	半田山	伊達郡桑折町字南半田	58	292	S56~58
	本宮市	岳山	本宮市白岩字塩ノ崎	20	260	H3~5
	二本松市	夏無沼	二本松市針道字夏無	14	370	H6~9
県中	須賀川市	藤沼湖	須賀川市江花字藤沼	35	170	S63~1
	浅川町	城山	石川郡浅川町大字浅川字城山	14	89	S60~62
	三春町	向山	田村郡三春町大字西方字向山	17	141	H1~3
	郡山市	青松ヶ浜	郡山市湖南町館字青松ヶ浜	3	92	H6~7
	〃	高篠山	郡山市逢瀬町字多田野字高篠	67	497	H2~5
	須賀川市	八幡岳	須賀川市梅田字八幡岳	49	471	H6~11
	石川町	母畑	石川郡石川町母畑字辺栗	14	321	H8~11
	須賀川市	大栗	須賀川市大栗字鞍掛石	15	374	H12~16
	郡山市	浜(多)	郡山市湖南町館字浜	13	181	H4~5
	県南	泉崎村	鳥峠	西白河郡泉崎村字鳥峠	52	112
西郷村		西の郷	西白河郡西郷村大字鶴生字狸久保	63	284	S59~62
矢祭町		館山	東白川郡矢祭町大字東館字館	15	202	S62~H1
〃		矢祭山	東白川郡矢祭町大字山下字下川原	20	325	H7~11
塙町		台宿(多)	東白川郡塙町大字台宿字大久保	11	119	H3~4
会津	西会津町	雷山	耶麻郡西会津町大字野沢字西平	23	100	S51~53
	会津美里町	白鳳山	大沼郡会津美里町字瀬戸町	64	270	S55~57
	〃	蓋沼	大沼郡会津美里町八木沢	42	205	S61~63
	三島町	美坂高原	大沼郡三島町大字大石田字一の原	13	345	H10~14
	金山町	沼沢湖	大沼郡金山町大字大栗山字長窪	6	280	H6~8
	喜多方市	中山	喜多方市岩月町大都字中山	7	73	H16~17
	柳津町	太平山(多)	河沼郡柳津町大字細八字西沢入	19	284	H4~5
南会津	下郷町	観音沼	南会津郡下郷町大字南沢	30	257	S57~59
	只見町	向山	南会津郡只見町大字只見字向山	17	400	H4~6
	南会津町	高清水	南会津郡南会津町界字長地沢口	52	113	S62~H2
	〃	久川	南会津郡南会津町青柳字小丈山	14	73	S62~H2
相双	大熊町	中央台	双葉郡大熊町大沢字中央台	19	178	S54~56
	広野町	五社山	双葉郡広野町上浅見川字五社森	49	373	H8~12
	富岡町	大倉山	双葉郡富岡町上手岡字坂の上	52	411	H8~12
	浪江町	なみえ	浪江町大字高瀬字丈六	23	179	S58~60
	南相馬市	国見山	南相馬市原町区高倉字東国見	39	153	H13~14
	新地町	鹿狼山(多)	相馬郡新地町大字杉目字飯樋	4	124	H2~3
いわき	川内村	館山(多)	双葉郡川内村大字下川内字館山	11	153	H2~4
	いわき市	石森山	いわき市平絹谷字入薬師	85	164	S47~50
〃	ときわ台	いわき市常盤湯本町字日渡	61	271	S52~54	

※(多)の表記のあるものは「多目的保安林」で整備したことを示す。

(県森林保全課調べ)

(3) 保安林の現状

保安林は農林水産業の基盤となる県土の保全を目的に指定されています。保安林は、水の源^{みなもと}や土砂災害の防止の役割等、様々な目的で指定されており、適正管理を通じ、豊かな県民生活の維持・安定に寄与しています。

治山事業は、この保安林の機能を強化するために実施されています。

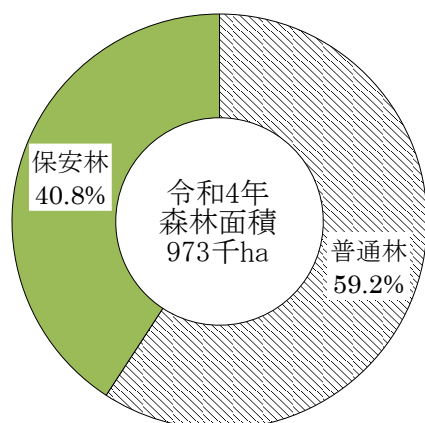
本県の森林面積と保安林の割合（令和4年度末現在）（単位：ha、%）

	森林面積	普通林面積	保安林面積	保安林率
民有林	565,007	450,214	114,793	20.3
国有林	408,342	125,986	282,356	69.1
計	973,349	576,200	397,149	40.8

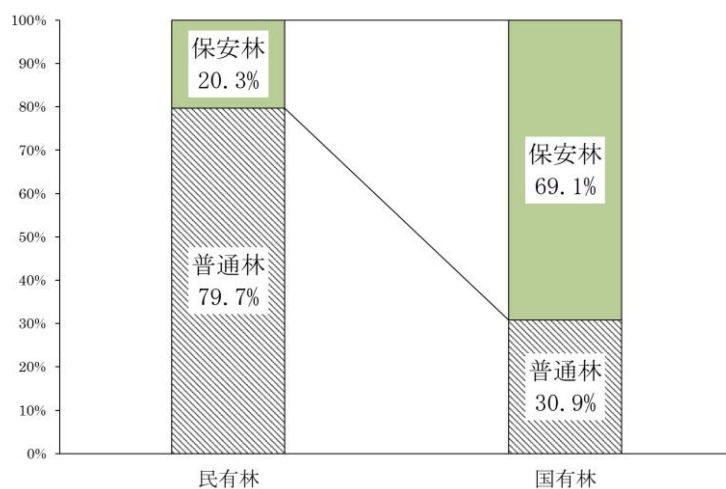
※小数点以下の端数処理のため、合計値が合わないことがある。

（県森林保全課調べ）

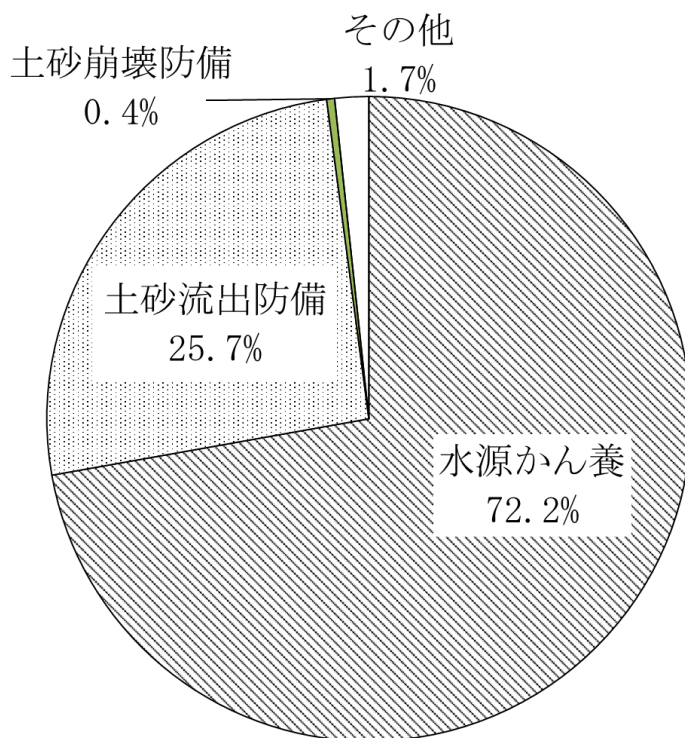
本県の森林全体における保安林の割合



本県の民有林・国有林における保安林の割合



本県の保安林の指定の目的別割合（令和4年度末現在）



（県森林保全課調べ）

9 もり 森林づくり運動の推進

(1) もり 森林づくり運動の推進組織

「森林との共生」の実現を目指し、県民一人ひとりが森林に親しみ、守り育てる心を共有しながら積極的な森林づくりを展開することを目的に、県内各地域で森林ボランティア団体が活動しています。

それらの中には、県内各地域で森林づくりを実践している団体のほか、NPO 法人福島県もりの案内人の会やふくしま・グリーンフォレスターの会といった指導的な役割を持つ団体も活動しています。

(2) もりの案内人認定者数

平成9年度から四季の森林にふれあい一緒に学ぶ指導者「もりの案内人」の養成を実施しており、令和4年度までの26年間に621名を認定しています。

もりの案内人年度別認定者数

(単位：人)

	平9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
認定者数	23	27	42	32	39	24	29	38	31	26	32	25	35	42
	23	24	25	26	27	28	29	30	令元	2	3	4	計	
	—	20	12	14	18	18	13	19	23	13	15	11	621	

(県森林計画課調べ)

(3) グリーンフォレスター認定者数

森林づくり活動や森林環境教育活動を通して、林業の重要性、技術などを広く伝える指導者「グリーンフォレスター」の養成を実施しており、令和4年度までの20年間に134名を認定しています。

本県のグリーンフォレスター認定者数

(単位：人)

	平15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
認定者数	21	24	26	—	6	7	7	—	—	4	2
	26	27	28	29	30	令元	2	3	4	計	
	3	5	8	5	6	2	4	2	2	134	

(県森林計画課調べ)

(4) 緑の少年団数

次代を担う子どもたちが、森林や樹木、野鳥等に親しむ機会を持つことにより、緑を愛する豊かな人間性を養うことを目的に、昭和49年度から地域の小中学生等を単位とする緑の少年団の結成が始まり、令和4年度は県内で110団が結団し、4,926名が活動を行っています。

本県の緑の少年団数及び団員数の推移

	団 体 数	団 体 員 (人)
昭60	27	2,691
平2	37	3,599
7	60	5,494
12	92	6,573
17	115	6,761
22	114	6,544
23	—	—
24	112	5,624
25	114	5,261
26	110	5,155
27	111	5,219
28	113	5,606
29	112	5,551
30	113	5,890
令元	112	5,780
2	113	5,575
3	113	5,083
4	110	4,926

※平成23年度は、東日本大震災の影響により調査未実施。

(県森林計画課調べ)

(5) 緑の文化財登録数

長い年月の間、県民に親しまれ愛されてきた鎮守の森や銘木等を、大切に保護し、後世に継承していくために「緑の文化財」として登録しています。

令和5年3月末時点での登録数は515件です。

本県の緑の文化財登録数

(単位：件)

	県北	県中	県南	会津	南会津	相双	いわき	計
緑の文化財登録数	116	142	57	93	27	65	15	515

(県森林計画課調べ)

(6) 学校林の保有状況

学校林は、児童・生徒はもとより地域住民を含めた森林教育の場としての役割を担っており、小中学校の総合的な学習の時間の導入に伴い、更なる活用が期待されます。

令和3年度の学校林の保有校数は80校です。

本県の学校林保有状況

	保有校数(校)	面積(ha)
小学校	40	392
中学校	31	202
高等学校	6	349
その他	3	13
計	80	957

(資料：(公社) 国土緑化推進機構「学校林現況調査報告書」)

VIII 水産業関係

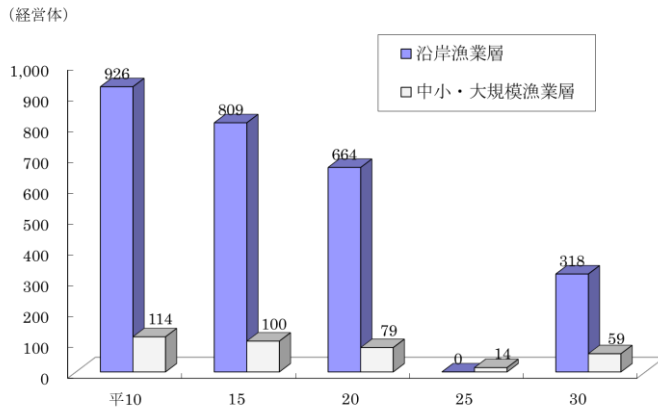
1 漁業経営

(1) 漁業経営体数

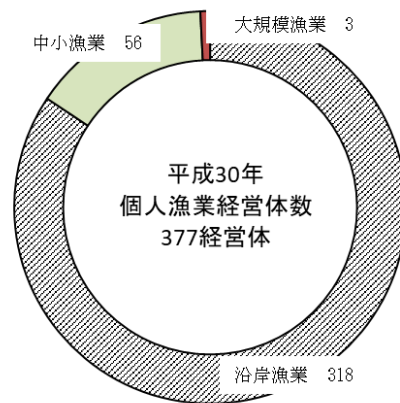
本県の平成30年の漁業経営体数は377経営体で、平成25年と比べて363経営体増加しています。また、平成30年の動力漁船使用経営体数は282経営体で、平成25年と比べて268経営体増加しています。

本県の漁業経営体数は、東日本大震災及び原子力災害の影響により平成25年では統計上大きく減少しましたが、平成30年は震災後に試験操業に取り組んでいる個人経営体が含まれたことにより増加しました。

本県の漁業層別漁業経営体数の推移



本県の漁業層別漁業経営体の構成比 (平成30年)



本県の漁業層別漁業経営体数

(単位：経営体、%)

区分	計	沿岸漁業							中小漁業	大規模業
		小計	漁船非使用	無動力船	動力船(10T未満)	定置網	海面養殖			
平10	1,040	926	6	—	811	9	100	108	6	
15	909	809	9	—	711	4	85	95	5	
20	743	664	7	5	573	4	75	76	3	
25	14	0	0	0	0	0	0	12	2	
30	377	318	6	—	259	—	53	56	3	
H30/H25	2692.9	—	—	—	—	—	—	466.7	150.0	
構成比(H30)	100.0	84.4	1.6	—	68.7	—	14.1	14.9	0.8	

(資料：農林水産省「漁業センサス」)

本県の動力船階層別漁業経営体数

(単位：経営体、%)

区分	計	1t未満	1~3	3~5	5~10	10~20	20~50	50~100	100~1,000	1,000t以上
平10	925	174	82	359	196	65	12	—	31	6
15	811	140	59	319	193	66	12	—	17	5
20	652	105	33	260	175	54	12	—	10	3
25	14	—	—	—	—	1	1	—	10	2
30	282	1	15	98	109	41	7	—	8	3
H30/H25	2014.3	—	—	—	—	4100.0	700.0	—	80.0	150.0
構成比(H30)	100.0	0.4	5.3	34.8	38.7	14.5	2.5	—	2.8	1.1

(資料：農林水産省「漁業センサス」)

(2) 沿岸漁業新規就業者数

沿岸漁業の新規就業者数は、震災前は毎年 10 名程度で推移しており、震災後数年はこれを下回ったものの、近年では震災前の水準に回復し、令和 4 年度ではこれを上回る 17 名でした。

本県の沿岸漁業新規就業者数の推移

平22	23	24	25	26	27	28	29	30	令元	2	3	4
4	3	5	4	2	2	10	11	14	9	17	8	17

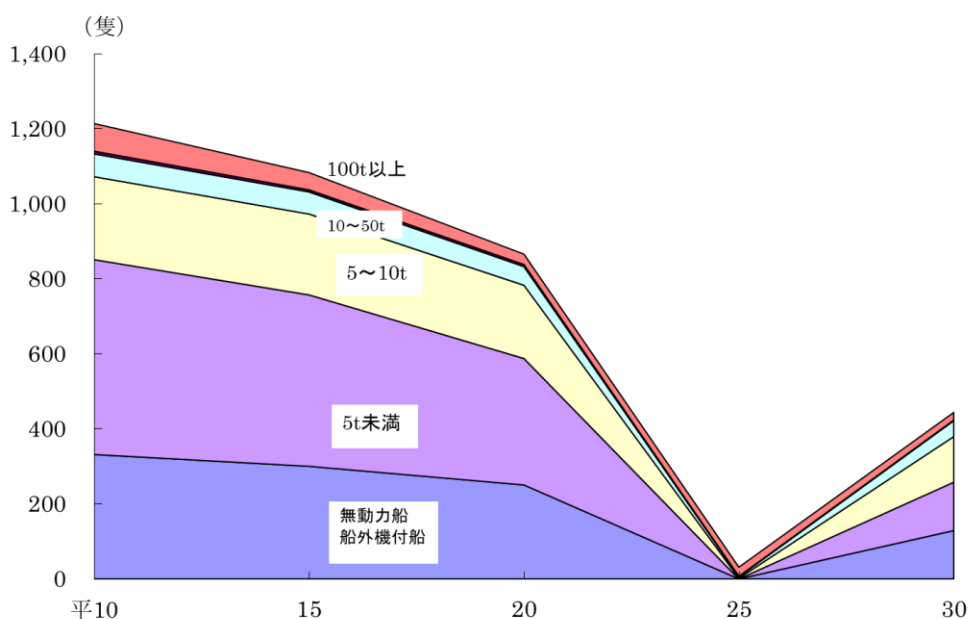
(県水産事務所調べ)

2 漁船隻数

本県の平成 30 年の海面漁業に使用した漁船隻数は 444 隻で、平成 25 年と比べて 412 隻増加しました。

本県の漁船隻数は、漁業経営体数と同様に、東日本大震災及び原子力災害の影響により統計上大きく減少した後、試験操業の拡大により大幅に増加しました。

本県の漁船規模別隻数の推移



本県の漁船規模別隻数・総数

(単位：隻、t、%)

区分	計	無動力船	船外機付船	動力漁船						
				小計	5t未満	5~10	10~50	50~100	100t以上	
平10	1,215	16	315	884	521	220	61	7	75	
15	1,083	22	279	782	456	216	58	6	46	
20	865	13	237	615	338	195	50	5	27	
25	32	—	—	32	—	1	4	3	24	
30	444	—	128	316	130	122	42	1	21	
H30/H25	1387.5	—	—	987.5	—	12200.0	1050.0	33.3	87.5	
構成比(H30)	100.0	—	28.8	71.2	29.3	27.5	9.5	0.2	4.7	

(資料：農林水産省「漁業センサス」)

3 海面漁業生産量と海面漁業生産額

(1) 海面漁業生産量

本県の令和3年の海面漁業生産量は6万2,660t

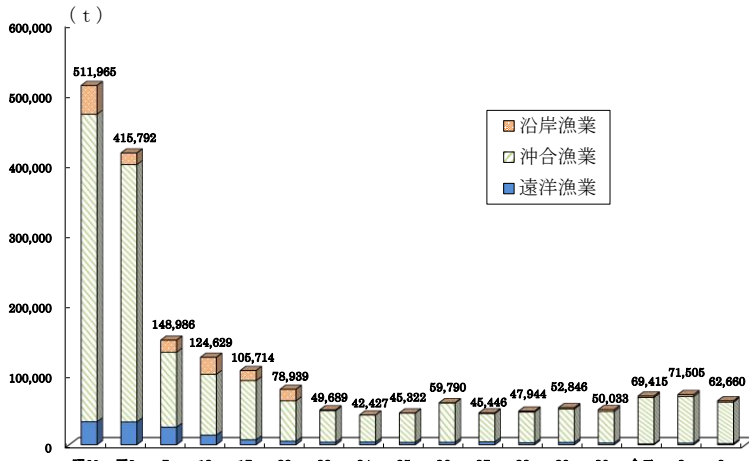
令和3年の海面漁業生産量は6万2,660tで、前年と比べて8,845t減少しました。

沿岸漁業の自粛等の影響で、漁業生産量は前年に引き続き非常に低い水準になっています。

なお、魚種別漁獲量ではカツオが2,098t（前年比211.5%）、ヒラメが596t（前年比105.5%）となっています。

本県の部門別生産量の推移

(単位：t,%)



	海面漁業					
	部門別				魚種別	
	計	遠洋	沖合	沿岸	カツオ	ヒラメ
昭60	511,965	32,795	438,229	40,941	4,049	438
平2	415,792	32,520	366,758	16,514	5,273	150
7	148,986	25,085	106,834	17,067	4,230	376
12	124,629	13,684	86,755	24,190	4,871	396
17	105,714	7,168	84,329	14,217	4,962	304
22	78,939	5,015	57,655	16,269	2,844	734
23	49,689	3,613	44,962	1,114	1,792	78
24	42,427	3,866	38,516	45	1,489	0
25	45,322	3,407	41,675	240	2,432	0
26	59,790	3,489	55,935	453	2,725	0
27	45,446	4,186	40,239	1,021	2,451	0
28	47,944	2,916	43,684	1,344	704	51
29	52,846	3,306	47,695	1,845	2,247	328
30	50,033	2,559	44,832	2,642	1,007	397
令元	69,415	1,201	66,213	2,001	821	541
2	71,505	2,358	66,473	2,674	992	565
3	62,660	1,795	58,917	1,948	2,098	596
令3/令2	87.6	76.1	88.6	72.8	211.5	105.5
構成比(令3)	100.0	2.9	94.0	3.1	3.3	1.0

※海面漁業生産量には試験操業の漁獲量を含む。

※沖合漁業には未公表値が含まれることから、部門別合計値から遠洋、沿岸漁業の数値を差し引いた値とした。

(資料：農林水産省「海面漁業生産統計調査」)

(2) 海面漁業生産額

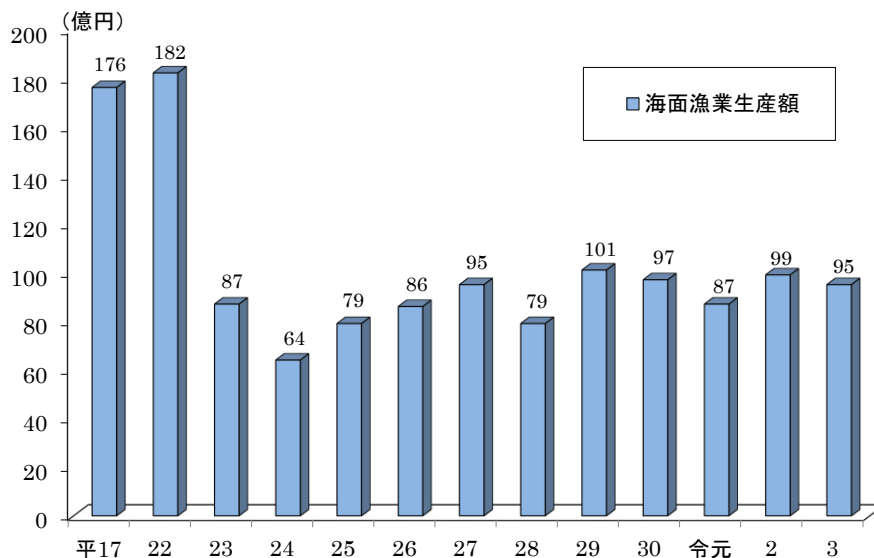
本県の令和3年の海面漁業生産額は95億円

令和3年の海面漁業生産額は前年と比較して4億円減少し95億円となっています。

生産量と同様に、沿岸漁業の自粛等の影響で低い水準になっています。

本県の海面漁業生産額

(単位：億円)



	海面漁業生産額
平17	176
22	182
23	87
24	64
25	79
26	86
27	95
28	79
29	101
30	97
令元	87
2	99
3	95

※海面漁業生産額には、試験操業による生産額を含む。

(資料：農林水産省「漁業産出額」)

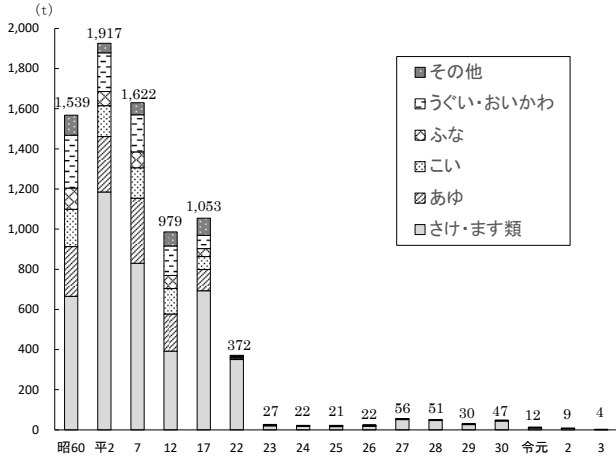
4 内水面漁業・養殖業生産量

本県の令和3年の内水面漁業生産量は4t、内水面養殖業生産量は1,130t

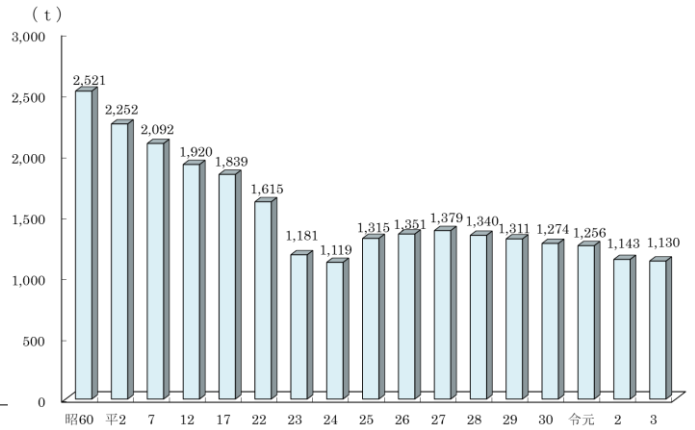
本県の令和3年の内水面漁業生産量は4tで、前年と比べて5t(56%)減少しました。令和3年の「さけ・ます類」の生産量は1tで、東日本大震災及び原子力災害の影響により依然低い水準となっています。

令和3年の内水面養殖業生産量は1,130tで、前年と比べて13t(1.1%)減少しました。なお、本県の内水面養殖業は「こい」が60.4%を占めており、全国2位の生産量となっています。

本県の内水面漁業生産量の推移



本県の内水面養殖業生産量の推移



本県の内水面漁業・養殖業生産量の推移

(単位：t、%)

	計	内水面漁業							内水面養殖業				
		小計	さけ・ます類	あゆ	こい	ふな	うぐい・おいかわ	その他	小計	にじます	その他のます類	こい	その他
昭60	4,060	1,539	665	248	186	106	263	100	2,521	445	53	1,952	71
平2	4,169	1,917	1,185	276	154	71	193	47	2,252	423	258	1,527	44
7	3,714	1,622	830	324	152	79	185	60	2,092	292	290	1,462	48
12	2,899	979	392	185	127	65	147	70	1,920	298	310	1,298	14
17	2,892	1,053	693	106	64	40	66	86	1,839	x	x	1,244	x
22	1,987	372	350	4	6	1	5	5	1,615	327	x	1,059	—
23	1,208	27	20	2	1	0	3	1	1,181	335	x	705	x
24	1,141	22	17	2	1	0	1	1	1,119	275	x	679	x
25	1,336	21	16	3	1	0	1	1	1,315	277	x	885	x
26	1,373	22	18	3	1	0	1	1	1,351	277	x	914	x
27	1,435	56	51	2	1	0	1	1	1,379	281	x	932	x
28	1,391	51	46	2	1	0	1	1	1,340	271	145	912	x
29	1,341	30	26	2	1	0	1	0	1,311	272	154	871	x
30	1,321	47	44	2	0	0	1	1	1,274	273	142	846	13
令元	1,268	12	9	2	0	0	1	1	1,256	271	141	830	x
2	1,152	9	7	2	0	0	0	0	1,143	265	120	744	x
3	1,134	4	1	2	0	0	0	0	1,130	315	119	683	x
令3/令2	98.4	44.4	14.3	100.0	—	—	—	—	98.9	118.9	99.2	91.8	—
構成比(令3)	—	100.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	27.9	10.5	60.4	—

※平成18年以降、内水面漁業のうち遊漁漁獲量が除かれた。

※表中「x」は個人又は法人、その他の団体に関する秘密を保護するため、統計数値が公表されていないものを示す。

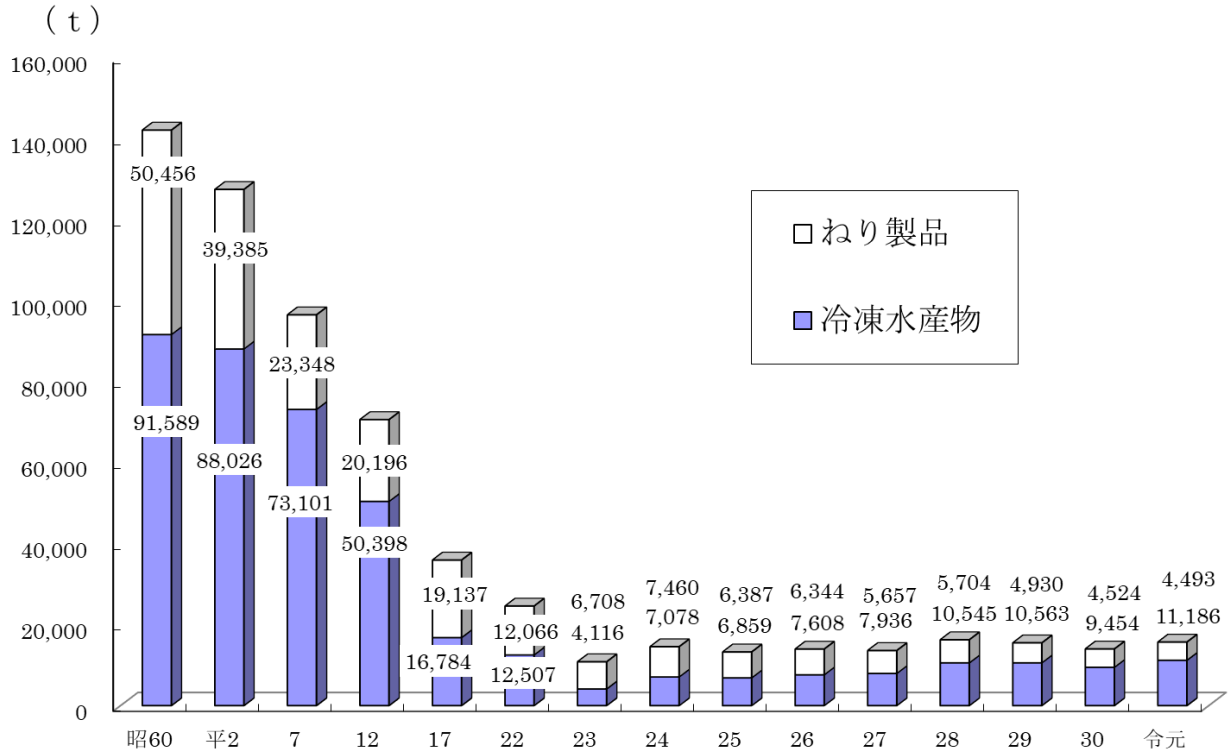
※小数点以下の端数処理のため、合計値が合わないことがある。

(資料：農林水産省「内水面漁業生産統計調査」)

5 水産加工品生産量

本県の水産加工品生産量は、ねり製品と冷凍水産物が主体です。東日本大震災及び原子力災害の影響を受け低迷していますが、令和元年の生産量は、ねり製品4,493tで、前年と比べて31t(0.6%)減少し、冷凍水産物は11,186tで、1,732t(18.3%)の増加となっています。

本県の水産加工品生産量の推移（ねり製品・冷凍水産物）



本県の水産加工品生産量の推移

	水産加工品生産量 (t)								焼・味付の千枚
	計	ねり製品	冷凍食品	素干し・塩干し・煮干し品	塩蔵品・くん製品・節製品	その他の食用加工品	その他	冷凍水産物	
昭60	175,179	50,456	1,177	9,148	374	2,150	20,285	91,589	47,172
平2	144,017	39,385	1,758	7,734	29	2,845	4,240	88,026	64,142
7	105,083	23,348	1,073	5,277	199	2,085	—	73,101	104,009
12	78,259	20,196	851	4,748	34	2,032	—	50,398	139,219
17	44,837	19,137	572	2,459	x	4,851	1,034	16,784	147,099
22	x	12,066	—	x	x	3,649	x	12,507	x
23	x	6,708	1,021	x	x	3,828	—	4,116	80,322
24	x	7,460	1,171	x	x	4,281	—	7,078	86,671
25	x	6,387	2,009	x	x	4,080	—	6,859	47,941
26	x	6,344	2,685	x	x	4,183	—	7,608	77,930
27	x	5,657	2,887	x	x	4,377	—	7,936	78,582
28	x	5,704	4,011	x	x	4,349	—	10,545	91,382
29	x	4,930	3,852	3,611	x	4,116	—	10,563	93,495
30	x	4,524	4,911	4,011	x	3,488	—	9,454	114,308
令和元	x	4,493	3,819	3,647	x	3,437	—	11,186	112,237
令和元/平30	—	99.3	77.8	90.9	—	98.5	—	118.3	98.2

※合計には焼・味付けのりを含まない。

※H18以降は、標本調査による推計値。

※表中「x」は個人又は法人、その他の団体に関する秘密の保護等のため、統計数値が公表されていないものを示す。

※令和2年から「水産加工統計調査」（農林水産省）においては、主産県を対象とした調査に変更され、本県は調査対象外となったことから統計値の把握ができなくなった。（資料：農林水産省「水産加工統計調査」、「漁業センサス」）

Ⅸ 参 考

1 グリーン・ツーリズム

(1) グリーン・ツーリズムとは

農山漁村において、その土地の自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動のことです。
地域資源を有効に活用しながら、地域のコンセンサスの下で主体的に取り組み、むらづくりの一環として推進することが重要とされています。

(2) グリーン・ツーリズムの推進組織の設立状況

グリーン・ツーリズムの全県推進組織として、平成 11 年 4 月、「福島県グリーン・ツーリズム促進協議会」(現「ふるさと子ども夢学校推進協議会」)を設立したほか、県内各地域において地域受入協議会等が設立されています。

(3) インストラクターの活動状況

農業体験等の体験プログラムで都市住民等を受け入れるインストラクターとして、県内で 1,727 名が活動しており、令和 4 年に受け入れた体験者数は 14 万 4,457 名となっています。

※インストラクター：体験を希望する都市住民等に農林漁業体験をはじめとする様々な自然体験活動等の指導や地域景観などをわかりやすく紹介し、地域の楽しみ方を伝える体験指導者

県内のインストラクター数及び体験者数 (単位：人)

	インストラクター数	体験者数
平15	880	178,708
16	882	203,037
17	965	175,859
18	1,290	229,042
19	1,317	223,056
20	1,475	218,320
21	1,848	238,231
22	2,229	258,392
23	2,198	156,494
24	2,186	156,949
25	2,157	204,031
26	2,259	221,786
27	2,294	240,650
28	2,178	235,691
29	2,147	250,586
30	1,965	241,345
令元	1,961	236,908
2	1,764	99,463
3	1,687	107,714
4	1,727	144,457

(県観光交流課調べ)

2 日本型直接支払制度

「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」（平成 27 年 4 月 1 日施行）に基づき、「多面的機能支払」、「中山間地域等直接支払」、「環境保全型農業直接支払」の三事業が実施されています。

(1) 多面的機能支払

ア 事業の概要

農業・農村は、国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観形成等の多面的機能を有しており、その利益は広く国民が享受しています。

しかしながら、近年の農村地域の人口減少、高齢化、混住化等の進行に伴う集落機能の低下により、地域の共同活動によって支えられている多面的機能の発揮に支障が生じつつあります。

このため、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動へ支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進するものです。

イ 支援の対象となる農用地及び組織

① 農地維持支払交付金

対象となる農用地：「農振農用地区域内の農用地」若しくは「地方公共団体が多面的機能の発揮の観点から必要と認める農用地」

対象となる組織：「農業者のみで構成される組織」若しくは「農業者及びその他の者（地域住民、団体など）で構成される組織」

② 資源向上支払交付金（共同活動）

対象となる農用地：「農振農用地区域内の農用地」

対象となる組織：「農業者及びその他の者（地域住民、団体など）で構成される組織」

③ 資源向上支払交付金（長寿命化）

対象となる農用地：「農振農用地区域内の農用地」

対象となる組織：「農業者のみで構成される組織」若しくは「農業者及びその他の者（地域住民、団体など）で構成される組織」

ウ 支援する活動内容

事業計画書に位置づけられた下記の活動に対し、農用地面積に応じて交付金を交付します。

① 農地維持支払交付金

- ・地域の共同活動による農用地、水路、農道等の地域資源の基礎的な保全活動
- ・地域資源の適切な保全管理のための推進活動

② 資源向上支払交付金（共同活動）

- ・水路、農道等の施設等の軽微な補修
- ・農村環境保全活動
- ・多面的機能の増進を図る活動

③ 資源向上支払交付金（施設の長寿命化）

- ・老朽化が進む農業用排水路、農道などの施設の長寿命化のための補修・更新等

エ 交付金が加算措置される取組等

① 多面的機能の更なる増進に向けた活動への支援（資源向上支払（共同）への加算措置）

多面的機能の増進を図る活動の取組数を新たに 1 つ以上追加する場合

② 農村協働力の深化に向けた活動への支援

①の支援を受ける活動組織であって、構成員のうち農業者以外の者が 4 割以上を占め、かつ、構成員の 8 割以上が参加する実践活動を毎年度行う場合

③ 活動の広域化、体制強化への支援

広域活動組織の設立、又は活動組織の特定非営利活動法人化を行う場合

④ 水田の雨水貯留機能の強化（田んぼダム）を推進する活動への支援（資源向上支払（共同）への加算措置

市町村が算定した資源向上支払（共用）の交付金を受ける田面積 1/2 以上で水田の雨水貯留機能向上のための活動に取り組む場合。

オ 交付単価

農用地面積 10a 当たりの単価は以下のとおりとなり、負担割合は国 50%、県 25%、市町村 25%となります。
(単位：円)

地目	①農地維持支払	②資源向上支払 (共同活動)※1, 2, 3	①と②に 取り組む場合	③資源向上支払 (長寿命化)※4	①、②及び③に 取り組む場合※5
田	3,000	2,400	5,400	4,400	9,200
畑※6	2,000	1,440	3,440	2,000	5,080
草地	250	240	490	400	830

※1：取組を5年間以上継続した地区については、75%単価を適用。

※2：②の資源向上支払（共同活動）は、①の農地維持支払と併せて取り組むことが必要。

※3：多面的機能の増進を図る活動に取り組めない場合は②の単価は5/6を乗じた額となる。

※4：水路や農道などの施設の補修や更新。

※5：①、②及び③を一緒に取り組む場合は、②の単価は、75%となる。

※6：畑には樹園地を含む。

カ 令和4年度における福島県の取組

(令和5年3月現在)

交付金名	市町村数	組織数	面積 (ha)	事業費 (千円)
農地維持支払	56	1,358	66,522	1,888,837
資源向上支払 (共同活動)	51	1,009	56,290	983,589
資源向上支払 (長寿命化)	26	171	10,557	320,510

※農地維持支払の認定農用地面積 67,526ha

(2) 中山間地域等直接支払

ア 事業の概要

中山間地域において、水源のかん養等の多面的機能を確保するため、遊休農地の発生防止等の適切な農業生産活動等に対して、一定の条件の下で直接支払を実施するものです。平成12年度に事業が創設され、本県においても初年度から実施しています。

イ 対象地域（檜枝岐村を除く58市町村）

① 4法指定地域

地域振興関係9法のうち、特定農山村法、山村振興法、過疎法の3法で指定された地域で、本県では50市町村において全域または一部の地域が対象となります。これに加えて、令和2年度からの第5期対策においては、棚田地域振興法に基づく「指定棚田地域」の認定を受けた地域（昭和25年2月時点の市町村の区域）も対象となっています。

② 特認地域（地域の実態に応じて知事が指定する地域）

本県においては、4法指定地域に隣接した農用地や農林統計上の中山間地域等を指定しています。特認地域により、残りの9市町村も全域または一部の地域が該当になります。

ウ 対象農用地

対象地域内の農振農用地区域内の一団の農用地（1ha以上）で、次のいずれかの基準を満たすもの

- ① 急傾斜地
- ② 自然条件により小区画・不整形な田
- ③ 市町村長の判断により対象となる農用地
 - a 緩傾斜地
 - b 高齢化率・耕作放棄率の高い集落に存する農地

エ 対象者

集落協定又は個別協定に基づき、5年間以上継続して農業生産活動等を行う農業者等

※第3セクター、生産組織等を含む。

オ 対象行為

集落協定等に基づき、

- ① 集落の将来像を明確化した活動計画の下での5年間以上継続して行われる農業生産活動等
- ② 一定の要件の下での農用地等管理活動（必須要件）や、地域の実情に即した自律的かつ継続的な農業生産活動の体制整備に向けた活動（選択的要件）の実施

【交付金単価】

■10a当たりの交付単価 (単位:円)

地目	区分	体制整備単価	基礎単価
田	急傾斜	21,000	16,800
	緩傾斜	8,000	6,400
畑	急傾斜	11,500	9,200
	緩傾斜	3,500	2,800
草地	急傾斜	10,500	8,400
	緩傾斜	3,000	2,400
採草放牧地	急傾斜	1,000	800
	緩傾斜	300	240

※体制整備単価：集落戦略の作成を行う協定に適用される単価

【加算単価】

■10a当たり交付単価 (単位:円)

地目	棚田地域振興活動加算	超急傾斜農地保全管理加算	集落協定広域化加算	集落機能強化加算	生産性向上加算
田	10,000 (14,000※4)	6,000	3,000	3,000	3,000
畑	10,000 (14,000※4)	6,000	3,000	3,000	3,000
草地			3,000	3,000	3,000
採草放牧地			3,000	3,000	3,000

※1 集落協定広域化、集落機能強化、生産性向上の上限額 200万円/年（1協定当たり）

※2 棚田地域振興活動加算と超急傾斜農地保全管理、集落機能強化、生産性向上の各加算の同一農地を対象とした重複交付は行わない

※3 複数の加算を実施する場合、上乘せる加算の単価は定められた単価から1,000円/10aを減額

※4 超急傾斜地における単価

本県における実施状況

項目	27	28	29	30	令元	2	3	4
交付金交付市町村数	44	44	44	45	45	46	47	47
交付金交付額（百万円）	1,774	1,813	1,840	1,843	1,851	1,864	1,902	1,930
支払い対象面積（ha）	14,649	14,986	15,230	15,257	15,317	14,914	15,126	15,281
集落等協定数	1,139	1,162	1,171	1,174	1,176	1,078	1,079	1,082
協定参加者数（人）	23,969	25,566	25,857	25,802	25,798	23,563	23,666	23,752

(県農村振興課調べ)

(3) 環境保全型農業直接支払

ア 事業の概要

化学肥料・農薬の5割低減の取組とセットで行う、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を支援します。

平成30年度から「国際水準GAPの実施」が要件となっていました。令和4年度からは「みどりのチェックシートの取組」が要件となっています。

イ 対象者

農業者団体等

ウ 対象取組と交付単価

○全国共通取組

- ア) 堆肥の施用 (4.4千円/10a)
- イ) カバークロップの作付け (6千円/10a)
- ウ) リビングマルチ (5.4千円/10a) (うち、小麦・大麦等 (3.2千円/10a))
- エ) 草生栽培 (5千円/10a)
- オ) 不耕起播種 (3千円/10a)
- カ) 長期中干し (800円/10a)
- キ) 秋耕 (800円/10a)
- ク) 有機農業 (3~14千円/10a)

○地域特認取組

- ケ) 冬期湛水管理 (4~8千円/10a)
- コ) IPM+畦畔除草+秋耕 (4千円/10a)
※対象作物 水稻
- サ) IPM+交信攪乱剤 (8千円/10a)
※対象作物 果樹(りんご、もも、なし、西洋なし)
- シ) 炭の投入 (5千円/10a)

※地域特認取組：地域の環境や農業の実態等を勘案した上で、地域を限定して支援の対象とする取組。

エ 実施状況

区分	取組名	取組面積 (ha)									
		平24	25	26	27	28	29	30	令元	2	3
1	カバークロープ	365	547	579	562	799	943	985	987	1,060	1,081
2	堆肥の施用	—	439	490	448	632	611	690	723	692	701
3	有機農業	242	226	201	200	227	182	152	152	158	170
4	有機農業（粗放的作物）	—	4	6	10	5	5	16	17	17	18
5	リビングマルチ	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
6	草生栽培	0	5	10	6	0	0	0	0	0	0
7	秋耕	—	—	—	—	—	—	—	—	51	129
8	長期中干し	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.4
9	冬期湛水管理	422	367	429	540	560	575	260	256	247	232
10	IPMと組み合わせた畦畔除草及び秋耕の実施	—	—	—	—	240	115	64	51	44	34
11	IPMと組み合わせた交信攪乱剤による害虫防除	—	—	—	—	10	8	10	10	10	9
合計		1,029	1,587	1,714	1,766	2,472	2,441	2,178	2,196	2,279	2,376

※小数点以下の端数処理のため、合計値が合わないことがある。

(県環境保全農業課調べ)

3 農作業事故

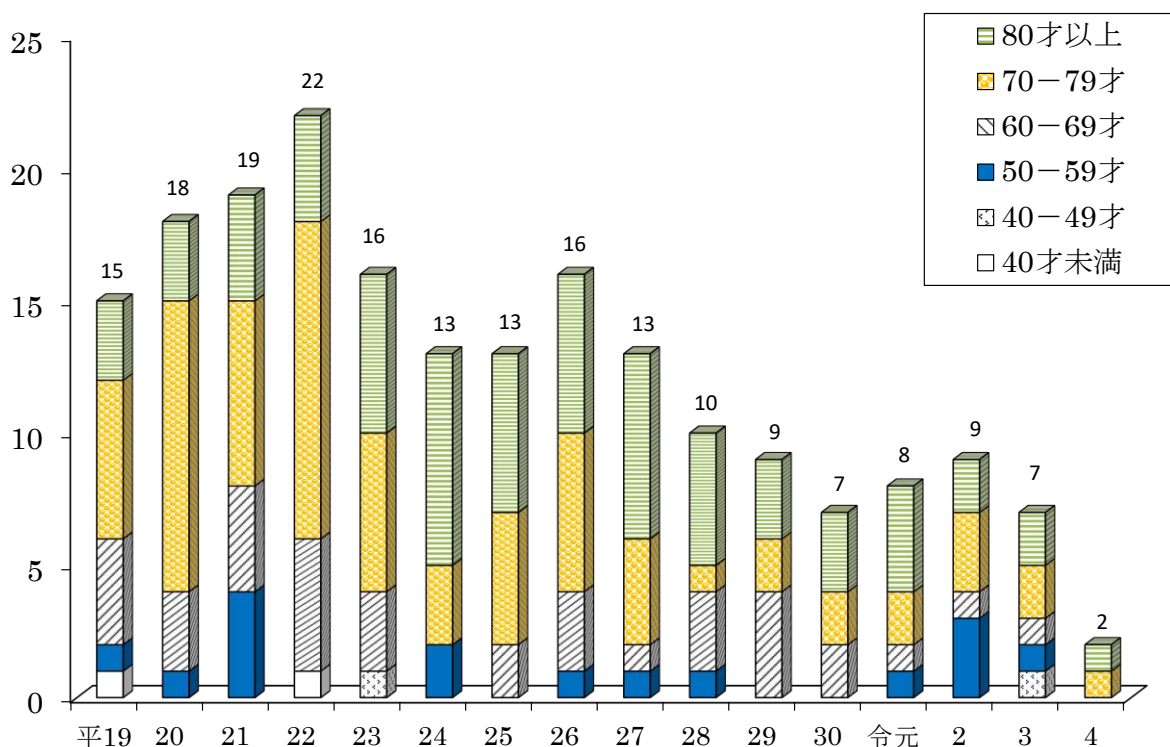
本県の令和4年の農作業死亡事故数は2件

本県では、農業従事者の高齢化や使用する農業機械の大型・多様化等により、農作業中の死亡事故が毎年発生しています。

このため、県では関係機関・団体と連携しながら「福島県農作業安全運動推進本部」を組織し、主に農業者向けの啓発活動など、農業機械利用者の農作業安全確保に関する意識の高揚を図るとともに、農業機械の運転操作によって生ずる事故の発生防止に努めています。

本県の農作業死亡事故年次・年代別発生状況

(単位：件)



(県農業担い手課調べ)

